

令和5年度 当初予算 主要な事業の説明書

様式1

(1) 一般会計

議会事務局			1
総務・防災課	2	～	4
財政課	5	～	6
税務課			7
企画政策課	8	～	17
広報・広聴課	18	～	22
文化・スポーツ振興課	23	～	27
SAGA2024推進課			28
市民課			29
健康づくり課	30	～	46
福祉課	47	～	72
子育て未来課	73	～	92
農業政策課	93	～	110
観光商工課	111	～	134
茶業振興課	135	～	142
建設課	143	～	148
環境下水道課			149
新幹線・まちづくり課	150	～	155
農林整備課	156	～	163
教育総務課/学校教育課(教育委員会事務局)	164	～	182

(2) 国民健康保険特別会計

183

様式2

(1) 一般会計

184 ～ 185

令和 5 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(一 般 会 計)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	223	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新及び救命ボートの整備

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	128,361
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新・救命ボート、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新・救命ボート、消火栓整備		
事業費(単位:千円)	補助率	21,837	19,735	33,786	53,003	
財源内訳	国庫支出金			330	256	
	県支出金					
	市債	20,100	16,800	27,100	46,000	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源	1,737	2,935	6,356	6,747		

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)		
	補助	単独	
委託料	防火水槽(1基)用地測量委託	1,200	
工事請負費	防火水槽 3基	31,900	
公有財産購入費	防火水槽(1基)用地購入費	1,000	50
備品購入費	消防積載車 1台	7,300	145
	消防小型ポンプ 2台	4,600	87
	災害用救命ボート一式 2艇	256	514
負担金、補助及び交付金	消火栓新設1基、改修4基(水道企業団へ)		5,951
	計	46,256	6,747

5. その他参考となる事項

事業費の推移(令和2年度以降)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
・有蓋防火水槽設置	1 基	8,000 千円	1 基	9,000千円	2基	18,000 千円	3基	34,150千円
・消防積載車	1 台	4,229 千円	1 台	5,918千円	-	-	1台	7,445千円
・小型動力ポンプ	4 台	8,208 千円	1 台	2,217千円	4台	9,196 千円	2台	4,687千円
・消火栓設置、改修	2 基	1,400 千円	2 基	2,600千円	4基	5,600 千円	5基	5,951千円
・救命用ボート一式	-	-	-	-	3艇	990 千円	2艇	770千円
合計		21,837 千円		19,735千円		33,786 千円		53,003千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防機庫整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	223	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

県道拡幅に伴い、消防機庫を移転・新築し、消防団活動拠点施設の機能強化を図る。

2. 事業内容

第5分団第1部(下不動・中不動)の消防機庫を移転・新築するため、土地の取得、造成、機庫建築を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				5-1消防機庫 用地取得、測量設 計、分筆、造成設 計、建築設計		6,150
事業費(単位:千円)	補助率					
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
市債				6,100		
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源				50		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	5-1消防機庫移転用地の測量等委託	1,200	
	5-1消防機庫移転用地の造成設計委託	2,000	
	5-1消防機庫建築設計委託	2,200	
公有財産購入費	5-1消防機庫移転用地の購入費	700	50
	計	6,100	50

5. その他参考となる事項

事業計画

R5年度	R6年度
用地買収	造成工事
測量・分筆	建築工事
造成設計	
建築設計	

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	KIZUKI・看板改修支援事業(避難所等看板修繕)			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	①消防・防災		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	225	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

旅行支援や国内への入国緩和等により、市内への観光客が増加している。現在、市で管理している看板は経年劣化等により老朽化が進んでいる状況であり、今後、市内に来られる観光客が看板を目にする機会も多くなることから、県補助を活用し改修及び撤去を行うもの。

2. 事業内容

市(総務・防災課)で維持管理している避難所等の消防、防災施設における看板の改修、撤去

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,988
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				看板改修、撤去		
事業費(単位:千円)	補助率				1,988	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2			993	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					995	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
修繕料	看板改修(36箇所分)	915	916
委託料	看板撤去(5箇所分)	78	79
	計	993	995

5. その他参考となる事項

	対象看板	総事業費(円)	うち県費(円)
1	避難所看板改修(看板又は地図)	36箇所 1,830,400	915,000
2	避難所看板撤去(看板又は地図)	5箇所 156,200	78,000
	合計	1,986,600	993,000

対象避難所等の数は全部で30箇所

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	旧市体育館等解体				
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野			⑤財政計画
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	予算書ページ	105,106	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化により廃止した施設を解体する。

2. 事業内容

旧市体育館、旧社会体育館及び付属の倉庫類を解体する。

3. 全体計画		事業期間		令和 4 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	168,559
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容				設計委託 施工監理委託 解体工事	施工監理委託 解体工事			
事業費(単位:千円)				71,069	97,490			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	ふるさと応援寄附金			6,500				
	その他							
一般財源				64,569	97,490			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	施工監理費		2,891
工事請負費	解体工事費		94,599
計			97,490

5. その他参考となる事項

継続費

	内容	令和4年度	令和5年度	合計
委託料	施工監理費	1,239千円	2,891千円	4,130千円
工事請負費	解体工事費	63,065千円	94,599千円	157,664千円
		64,304千円	97,490千円	161,794千円

※解体設計業務 令和4年度 6,765千円

解体対象施設

施設名称	延床面積	建築年度	築年数
旧市体育館 本館	2,327.26㎡	1970年	52年
旧市体育館 別館	259.99㎡	1970年	52年
猿田堤	1,287.00㎡	-	-
旧社会体育館	1,182.00㎡	1964年	58年

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	旧市体育館跡地造成				
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野			⑤財政計画
実施主体		市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	予算書ページ	106	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

旧市体育館跡地を造成し、令和6年度に開催予定の国民スポーツ大会、全国障がい者スポーツ大会の練習会場、選手控室として仮設施設を整備する。
なお、その後の利活用については未定。

2. 事業内容

旧市体育館跡地(A=約6,000㎡)について、敷地の造成及び排水工事をおこなう。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	115,388
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				設計委託	造成工事		
事業費(単位:千円)		補助率		5,588	109,800		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			5,500			
	その他						
一般財源				88	109,800		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
工事請負費	敷地造成工事 一式		109,800
	掘削工955㎡、盛土工4,200㎡		
	石積み工16.2㎡、階段工		
	排水工、舗装工5,030㎡		
	防護柵工57m、付帯工事		
計			109,800

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	事業名	路線価評価替時点修正業務			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	予算書ページ	123	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

令和6基準年度土地評価替えに係る市内約2,700路線の路線価格を市内に195ポイントある標準宅地の鑑定評価や路線の現状幅員等を基に評定し、適正かつ均衡のとれた評価に資するとともに評価業務の簡素合理化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市内約2,700路線の路線価格の設定及び見直し
 (1)用途・状況類似地区の見直し(2)標準宅地の見直し(3)路線区分の見直し(4)路線価時点修正評定(5)路線図・路線価図の作成(6)鉄軌道評価額検証

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	12,870
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	路線価格の見直し		路線価格の見直し	路線価格の見直し		
事業費(単位:千円)	補助率	12,760		6,435		6,435
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	12,760		6,435		6,435

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	業務一式 5,850,000円×1.10		6,435
	計		6,435

5. その他参考となる事項

令和4年度当初予算 継続費により、令和4年7月7日契約済み。
 契約金額 12,870,000円(2箇年の継続事業)
 契約相手 朝日航洋株式会社 福岡支店

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金				
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	107,108,110	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。

- “いきいき”ひとにやさしいまちづくり ○“もりもり”元気のあるまちづくり ○“わくわく”子どもを育むまちづくり ○夢ひろがるまちづくり
○子どもたちが健やかに育つことを支援する事業

2. 事業内容

寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例及び嬉野市ふるさと応援寄附金子育て夢基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	13,358,758
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送		
事業費(単位:千円)	補助率	3,256,825	3,300,371	3,500,741	3,300,821	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,256,825	3,300,371	3,500,740	3,300,820	
	その他					
	一般財源			1	1	

4. 本年度の事業費内訳

内	容	予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	12ヶ月雇用2人、11ヶ月雇用1人		4,539
職員手当	12ヶ月雇用2人、11ヶ月雇用1人		934
共済費	12ヶ月雇用2人、11ヶ月雇用1人		1,020
報償費	お礼品直接配送手配分(配送料含む)		10
需用費	(消耗品費)用紙代他事務用品		346
役務費	(通信運搬費)郵便料、返信用切手代(手数料)振込手数料(郵便局)		9,783
委託料	お礼品・配送料、事務委託料、ワンストップ申請書受付業務等		1,829,966
積立金	積立金1,453,402千円 基金利子821千円		1,454,223
計			3,300,821

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	700件	56,000千円
	オンライン申込	255,300件	3,244,000千円
	計	256,000件	3,300,000千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進補助金					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			③移住・定住・住まい	
実施主体		市	所属部		総合戦略推進部	所属課		企画政策課	予算書ページ	110	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。

2. 事業内容

空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録する物件を紹介いただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たす物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	16,194
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		空き家バンク利用促進補助金	空き家バンク利用促進補助金	空き家バンク利用促進補助金	空き家バンク利用促進補助金		
事業費(単位:千円)		補助率	1,807	1,977	7,620	4,790	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,807	1,977	7,620	4,790	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金		4,790
	計		4,790

5. その他参考となる事項

- 空き家バンク利用に際して以下の場合に補助金を交付する。
- ①リフォーム補助金 500千円×6件=3,000千円
(転入者利用の登録・契約物件のリフォーム補助:改修費の1/2上限50万円)
 - ②DIY補助金 100千円×6件=600千円
(転入者利用の登録・契約物件のDIYによる改修費の材料費実費額の補助。上限10万円)
 - ③登録準備支援金 80千円×10件=800千円
(登録物件中の不要物撤去費用の実費額の補助。上限8万円)
 - ④仏壇撤去支援金 20千円×5件=100千円
(登録物件中の仏壇撤去費用実費額の補助。上限2万円)
 - ⑤クリーニング支援金 50千円×1件=50千円
(転入者利用の登録物件のハウスクリーニング費実費額補助。上限50千円)
 - ⑥登録物件紹介奨励金 5千円×2件=10千円
(空き家バンクに即登録可能な物件の紹介への奨励金)
 - ⑦物件登録奨励金 10千円×10件=100千円
(空き家バンクに登録への奨励金)
 - ⑧良質物件登録奨励金 10千円×2件=20千円
(築20年以内で、改修の必要が低い物件の登録奨励金)
 - ⑨お手頃賃貸物件登録奨励金 10千円×1件=10千円
(昭和56年6月以降建築又は耐震基準を満たし、月額3万円以下に家賃設定した物件への奨励金)
 - ⑩仲介手数料補助金 50千円×2件=100千円
(転入者利用の登録物件契約の際の仲介手数料実費額補助。上限5万円)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	新幹線通勤通学定期券購入補助金					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			③移住・定住・住まい	
実施主体		市	所属部		総合戦略推進部	所属課		企画政策課	予算書ページ	109	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線を活用した通勤や通学を進めることにより、移住・定住(転出抑制)による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

新幹線を利用して嬉野温泉駅から20km以上の区間で通勤・通学を行う者に対して、新幹線を利用した定期券費用(会社などから支給される交通費を除いた額)の1/2(上限2万円/月)を新幹線通勤通学応援金として支給する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 5 年度		事業費(千円) 6,000	
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容				新幹線定期券補助	新幹線定期券補助
事業費(単位:千円)				2,400	3,600
補助率					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			2,000	2,500
	その他				
一般財源			400	1,100	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金		3,600
	計		3,600

5. その他参考となる事項

新幹線通勤通学応援金

20千円(補助額上限) × 15人 × 12カ月 = 3,600千円

新幹線嬉野温泉駅から20km以上の区間(新大村駅、江北駅、上有田駅以遠)まで通勤通学する者が対象

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	民間宅地開発支援事業補助金					
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	③移住・定住・住まい				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	110	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

良好な宅地の開発を促進し、移住・定住による人口の増加をもって地域の活性化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市内の都市中核拠点、居住誘導ゾーン(嬉野庁舎を中心とする市街地周辺)、地域中核拠点(塩田庁舎を中心とする市街地周辺)、地域拠点(吉田、久間、大草野の人口集積地周辺)周辺の土砂災害・浸水等の危険性の少ない場所、又は防災上の配慮が施された場所で、2区画以上の宅地を開発・分譲する民間事業者(宅地建物取引業者)に1区画(165㎡以上の区画に限る)あたり20万円の補助金を交付する。
また、上記土地開発・分譲事業者へ土地を売却する者に売買契約額の5%(1人最大100万円)の補助金を交付する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	7,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					民間宅地開発補助	
事業費(単位:千円)	補助率					7,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						7,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金	7,000
	計	7,000

5. その他参考となる事項

200千円 × 20 区画 = 4,000千円
 売買金額 60,000千円 × 5% = 3,000千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進応援事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			③移住・定住・住まい	
実施主体		市	所属部		総合戦略推進部	所属課		企画政策課	予算書ページ	109	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

移住促進応援金の交付を次の場合に行う。①子育て世帯の引越業者による転入時。②子育て世帯の転入時。③市内に祖父母を有する孫のIターン時。④市内に妻実家があり結婚5年以内の夫のIターン時。⑤50歳未満の単身女性のIターン時。⑥3年以上市外に居住後、転入2年以内の起業時。⑦3年以上市外に居住後、転入から1年以内の初めての住宅取得時。⑧県外勤務のまま市内に移住時。⑨就農者又はトレーニングファーム研修生等の転入時。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	142,891
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		移住促進応援金	移住促進応援金	移住促進応援金	移住促進応援金		
事業費(単位:千円)		補助率	22,771	34,990	44,430	40,700	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	20,000	30,000	42,000	30,000		
	その他						
一般財源		2,771	4,990	2,430	10,700		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	移住促進応援金		40,700
計			40,700

5. その他参考となる事項

- | | | |
|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| ①引越し応援金 上限100千円×21件=2,100千円
(18歳未満の子のいる転入世帯対象/引越し業者費用実費) | ⑦住宅取得応援金 900千円×33件=29,700千円
(3年以上市外在住で転入1年以内の世帯の住宅取得が対象) | ⑧リモートワーク応援金 上限300千円×7件=2,100千円
(県外の事業所に勤務所属したまま市外から転入した世帯が対象) |
| ②子ども応援金 20千円×2人×50件=2,000千円
(18歳未満の子がいる転入世帯/子1人につき) | 1) 住宅一戸につき 500千円 | 1) 引越、礼金費用の実費(上限200千円) |
| ③孫ターン応援金 100千円×1件=100千円
(市内在住歴のない孫の転入が対象) | 2) 世帯員1人につき 100千円 | 2) 該当世帯員1人につき 100千円 |
| ④お嬢さん応援金 100千円×4件=400千円
(市内在住歴のない結婚5年以内のお嬢さんの転入が対象) | 3) 18歳未満の子1人につき 80千円 | ⑨農業ターン応援金 100千円×1件=100千円
(就農の為、市外より転入した世帯が対象/1世帯につき) |
| ⑤女子ターン奨励金 100千円×12件=1,200千円
(市内在住歴のない50歳未満の単身女性の転入が対象) | 4) 市内業者と契約し施工 300千円 | |
| ⑥起業応援金 上限1,000千円×3件=3,000千円
(3年以上市外在住で転入2年以内の移住者の起業費用の1/2) | 5) ZEHと証明される場合 100千円 | |
| | 6) 保留地購入 200千円 | |
| | 7) 進出企業勤務 200千円 | |
- ※左記(上記)について該当の場合に応援金を交付する。
公金のばらまきとならず効果的に転入者を獲得するため、事前申込を必須とし、誘引効果のあった者に対して交付する。

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	③住民自治・住民参画		
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	109	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。

2. 事業内容

佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用し、本事業実施主体となる地域団体等へ地域づくり活動のための事業費を補助する。

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	9,248
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容						
事業費(単位:千円)	補助率	1,900	2,598	1,900	2,850	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	1,000	1,367	1,000	1,500
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	900	1,231	900	1,350	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
負担金、補助及び交付金	さが未来アシスト事業補助金	2,850	
	計	2,850	

5. その他参考となる事項

交付対象事業:

地域の活性化を目的とした事業で、下記の①又は②に該当する取組み

- ① 自立的運営を見込んだ新たな仕組みを立ち上げようとするもの
- ② 自立的運営を見込んだ計画の途上にあるもの

補助率:

・ 県・市負担とも総事業費のそれぞれ1/2以内

※H31(R1)年度の県補助額は、市補助額を上限としていたが、R2年度から県補助額は、市及び事業実施団体の負担額を上限とし、総事業費の1/2以内で交付できるよう県要綱が改正された。

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 庁舎等整備費	事業名	庁舎整備関連事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	120	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

- ①市役所新庁舎の建設
- ②塩田庁舎等利活用に関する基本構想の策定

2. 事業内容

- ①新庁舎に係る基本・実施設計者をプロポーザル方式により選定し、基本・実施設計を作成する。
仮事務所移転に係る設計及び改修、基本・実施設計のために必要な測量地質調査を行う。
- ②塩田庁舎等利活用に関する検討委員会の開催及び基本構想策定支援業務の委託。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 5 年度	事業費(千円)	253,171
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容			庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業
事業費(単位:千円)	補助率		20,565	232,606
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他(合併振興基金)		19,500	100,000
一般財源			1,065	132,606

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
報酬	570
旅費	473
交際費	20
需用費	50
役務費	230
委託料	181,199
工事請負費	50,000
計	232,606

5. その他参考となる事項

○委託料(内訳)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	※R4年度は補正後(R5.3)の額
設計等業務	基本・実施設計(R5年度設定分)	123,552千円	89,100千円		212,652千円	
	解体設計	3,500千円			3,500千円	
	嬉野庁舎第1庁舎等改修設計	5,500千円			5,500千円	
	測量地質調査	14,839千円			14,839千円	
塩田庁舎等利活用基本構想策定支援業務(R4年度設定分)	1,830千円	3,670千円			5,500千円	
庁舎建設等支援業務	CM業務(R4年度設定分)	7,474千円	7,717千円		15,191千円	
	CM業務(R5年度設定分)		16,000千円	14,261千円	30,261千円	
	オフィス環境整備(R4年度設定分)	2,079千円	1,221千円		3,300千円	
	オフィス環境整備(R5年度設定分)		2,200千円	2,200千円	2,200千円	
	オフィス付帯業務、引越し		3,000千円		3,000千円	
合計	11,383千円	181,199千円	105,561千円	2,200千円	300,343千円	

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	112～115	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本とした範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。「きらりブラッシュアップ事業」も2地区を予定している。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	119,435
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援			
事業費(単位:千円)	補助率	30,202	28,456	30,695	30,082		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	23,500	22,000		8,000		
	その他	124	49	20,124	20,124		
一般財源	6,578	6,407	10,571	1,958			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬、職員手当等・共済費	会計年度任用職員 報酬 1,505千円 期末手当 301千円 共済費 322千円		2,128
旅費	普通旅費 10千円 費用弁償 6千円		16
需用費	消耗品費 30千円 燃料費 60千円 光熱水費 728千円 修繕料(車検等分)359千円(センター分)100千円		1,277
役務費	手数料(3台分車検)75千円 保険料(損害共済7台、自賠責3台、建物共済2件)177千円		252
委託料	警備291千円、受付264千円、消防設備(久間・轟)32千円		587
使用料及び賃借料	備品リース料(7地区)571千円 (事務機器・AED)		571
工事請負費	ガレージ照明設備改修(轟・大野原コミュニティ)500千円		500
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)24,226千円、きらりブラッシュアップ(2地区)500千円		24,726
公課費	自動車重量税(3台)25千円		25
計			30,082

5. その他参考となる事項

・きらりブラッシュアップ事業(補助金)

【概要】

通常の交付金事業では取り組めなかった新規事業を対象。地域の特性を活かし、新しい視点・発想が感じられる活性化事業。

【事業費等】

・事業費 250,000円 @250,000円以内(100%補助)× 2団体 =500,000円

※財源内訳のうち「その他」は、地域コミュニティセンター使用料120千円・ソーラーカーポート使用料4千円。

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	②男女共同参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	113~115	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加し、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、結婚を希望する独身男女に交際のきっかけとなる出会いの場を提供することにより人生の良きパートナーにめぐり会い、結婚してもらうことで未婚率の減少や晩婚化の抑制などの少子化対策に繋がり、将来的には地域がより活性化していくことを目指す。また、経済的理由で結婚に踏みきれない独身者の結婚実現のため、結婚新生活を支援する。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、男女の出会いの場としてのイベントや、講師によるコミュニケーション能力アップ・身だしなみ等、自分を磨くセミナーを開催する。また、結婚の手助けをする相談員・サポーターに対し研修を実施する。さらに、結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを推進するため、新規に婚姻したもので、所得制限額以内の新婚世帯に対し、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用の一部を助成する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	15,670
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進		
事業費(単位:千円)	補助率	5,915	2,917	3,123	3,715	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,800	1,146	750	1,600	
	市債					
	ふるさと応援寄附金	2,500	1,700	1,000	2,000	
	その他					
一般財源	1,615	71	1,373	115		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	結婚支援相談員1人 154千円 結婚支援サポーター4人 144千円		298
旅費	普通旅費(職員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円		6
	費用弁償(相談員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円		
需用費	消耗品費(事務用品)		5
役務費	傷害保険料(相談員1人・サポーター7人) 5,840円		6
委託料	結婚支援推進事業 500千円 出逢いのイベント事業 500千円		1,000
負担金、補助及び交付金	(補助金)結婚新生活支援事業 2,400千円(県補助2/3)	2,400	
	計	2,400	1,315

5. その他参考となる事項

結婚支援相談員1人。結婚支援を希望する方からの相談や登録手続き、およびお見合いの場の設定。結婚支援サポーターとの連携。
 結婚支援サポーター4人。(地区地域コミュニティから配置) それぞれの地域コミュニティで結婚支援についての相談、登録の促進。市や相談員への連絡・連携。
 出逢いのイベント日帰りバスツアーに主催者(市職員1人)及び相談員(1人)として参加。
 活動中の万が一の事故、怪我のための傷害保険料(相談員1人、サポーター7人分)
 結婚支援推進事業 500千円(セミナー、交流会の講師謝金、旅費、宿泊費等)
 出逢いのイベント事業 500千円(日帰りバスツアーのイベント企画・運営、バス借り上げ料、会場使用料、募集チラシ作成)
 ・結婚新生活支援事業
【概要】婚姻した所得制限額以内の世帯(夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満)に対し新生活を支援するため、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用の一部を助成する。
【事業費等】支給見込件数 39歳以下夫婦 交付上限額 300,000円×4世帯=1,200,000円
 (県補助2/3) 29歳以下夫婦 交付上限額 600,000円×2世帯=1,200,000円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費				
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品等を展示することにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。令和4年度より指定管理制度の導入により、効果的・効率的な施設管理を実施し、市民サービスの向上と経費削減を図る。

2. 事業内容

- ・嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理
- ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等、幅広い交流・研修の場の提供。
- ・文芸、絵画などの作品等展示。
- ・指定管理による自主事業の実施により、愛着を持って運営することによりこれまで以上の利用者呼び込み市民全員が親しみを持って利用できる施設にする。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)
		65,827				
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理	
事業費(単位:千円)		補助率	14,923	23,470	14,794	12,640
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		2,000	10,200	1,000	
	その他		2,550	1,384	10,016	10,016
一般財源			10,373	11,886	3,778	2,624

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	修繕料1,000千円		1,000
役務費	保険料140千円		140
委託料	指定管理委託料 11,500千円		11,500
計			12,640

5. その他参考となる事項

- ・ 委託料 指定管理委託料 11,500千円 R4年度より、指定管理制度となり、楠風館の運営を民間に業務委託し、楠風館の利用促進を図る。また、自主的な事業により自主財源の確保に努力する。

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	110,111	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

企業を誘致し、市内に事業所を立地することを奨励して産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

進出企業と市内外の就活者や学生等とのマッチングイベントを開催する。
進出協定締結企業に対して奨励金を交付する。(立地奨励金・雇用奨励金・設備費補助金・研修費補助金・建物質料補助金)
佐賀県オフィス環境整備費補助金を活用し、さらに、事業の目的を促進するため、市が独自に上乗せ助成を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	85,367
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	企業誘致	企業誘致	企業誘致	企業誘致		
事業費(単位:千円)	補助率	10,307	12,791	22,139	40,130	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		12,000	21,000	30,000	
	その他					
一般財源		10,307	791	1,139	10,130	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
報酬	企業誘致審議会委員5人	86
旅費	東京・大阪	560
交際費	誘致活動	90
需用費	消耗品費	42
委託料	企業実態調査	110
委託料	進出企業マッチングイベント	1,500
負担金、補助及び交付金	佐賀県企業立地推進協議会負担金	50
	企業誘致奨励金(対象 9企業)	32,692
	オフィス環境整備費補助金 対象経費×1/3補助(上限500万円)	5,000
	計	40,130

5. その他参考となる事項

オフィス環境整備費補助金

- 補助概要 IT関連等企業の立地を図り、産業の振興及び雇用の安定拡大に資するため、オフィス環境の整備を行う者に対して補助金を交付する。
- 補助要件 オフィスを新築又は既存の民家や事業所等をオフィスとして改修した場合、工事費、調査設計費等を補助対象とする。
対象入居企業1社以上との賃貸借契約を締結すること。
- 補助率 嬉野市補助 対象経費の1/3 上限500万円(1棟あたり)
(参考) 佐賀県補助【特定市町】 対象経費の1/3 上限2,500万円(1棟あたり) 【特定市町以外】 対象経費の1/10 上限1,000万円(1棟あたり)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	119	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の魅力ある地域資源を効果的、かつ最新のトレンドを意識したプロモーションとして発信することにより、嬉野市の知名度を向上させ、観光客や移住者、企業進出などの交流人口増加及び市内経済の活性化を図る。

2. 事業内容

シティプロモーション事業の円滑な実施
 事業は、トレンドに即した効果的な媒体や手法等を選択し実施する。
 ・TV番組や人気雑誌等への嬉野市の露出 ・民間企業等との連携によるプロモーション ・著名人が出場・出演するイベント等の誘致、実施

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	56,904
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業		
事業費(単位:千円)	補助率	5,060	14,720	25,370	10,354	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	900	9,800	15,000	9,000	
	その他					
一般財源	4,160	4,920	10,370	1,354		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
旅費	普通旅費 イベント実施や打ち合わせ等		409
交際費	イベント協力者等への手土産		50
需用費	消耗品 各種事務用品		45
役務費	広告料 TVや雑誌掲載など		1,850
委託料	民間企業とのコラボ事業など		8,000
	計		10,354

5. その他参考となる事項

令和4年度の事業費には、新幹線開業機運醸成事業(6月補正:600万円)及び女性が輝くまちづくり推進事業(9月補正:800万円)が含まれている。
 令和5年度は、女性が輝くまちづくり推進事業は別事業として立ち上げ、このシティプロモーション事業には含まれていない。

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 広報広聴費	事業名	女性が輝くまちづくり推進事業 ～HAPPY TOGETHER PROJECT～					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	119	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

少子高齢化などの影響による人口減に歯止めをかけるべく取り組んでいる女性が輝くまちづくりをさらに加速するため、未来志向型対話イベント等によりまちづくりのあらゆる場面に女性目線を取り入れる取り組み「HAPPY TOGETHER PROJECT」を推進するもの

2. 事業内容

女性目線を積極的にまちづくりに取り入れるために、女子野球をはじめとする女性スポーツアスリートとともに未来志向型の対話の場であるフューチャーセンターを設置し、女性が輝くまちづくりを推進する。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	18,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容			女性が輝くまちづくり推進事業	女性が輝くまちづくり推進事業		
事業費(単位:千円)	補助率		8,000	10,000		
財源内訳	国庫支出金	50%	4,000	5,000		
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		4,000	5,000		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	女性が輝くまちづくり推進事業業務委託	10,000	
	・フューチャーセンター運営計画支援業務 1,000千円		
	・フューチャーセンター企画支援業務 6,000千円		
	・女性が輝くまちづくりプロモーション 3,000千円		
	計	10,000	

5. その他参考となる事項

・フューチャーセンター

ヨーロッパが発祥とされている、企業・自治体などの組織が中長期的な課題解決やオープンイノベーションによる創造を目指し、様々な関係者を幅広く集め、未来志向の対話を通じて新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践する取り組みのこと。
 嬉野市では、令和3年11月に「HAPPY TOGETHER PROJECT」として、市内外のまちづくりに奮闘する女性プレイヤーや女子野球日本代表選手などを集めフューチャーセンターの手法を一部活用してトークセッションを実施したが、これの常設化を目指すもの。

歳入： デジタル田園都市国家構想交付金(1/2) 5,000,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	112	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

RPAとAI-OCRの利用を含むBPRにより定型業務の自動化対象を広げ、業務効率化を行うことにより働き方改革の推進及び市民サービスの充実を図る。

2. 事業内容

以下の内容について業務委託する。
 (1) 庁内におけるDX関連プロジェクト(RPA展開/AI-OCR展開)に関するサポート
 (2) RPAシナリオ作成支援、AI-OCR定義支援

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	29,936
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		RPA等導入支援業務	RPA等導入支援業務	RPA等導入支援業務	RPA等導入支援業務	
事業費(単位:千円)	補助率	14,300	5,124	5,652	4,860	
財源内訳	国庫支出金	11,400				
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	2,900	5,124	5,652	4,860	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	RPA等運営支援業務		4,860
	計		4,860

5. その他参考となる事項

委託料内訳
 ソフトウェア(利用料)一式 2,472,000円×1.1=2,719,200円
 年間サポート費用一式 1,946,000円×1.1=2,140,600円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	議事録作成システム導入支援業務			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	④行政計画・広報・広聴		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	112	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

議事録作成システムを導入することにより業務効率化及び市民サービスの充実を図る。

2. 事業内容

システムを導入し、議事録作成に多くの時間を割いていた職員の負担を軽減する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,045
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				議事録作成システム導入支援業務		
事業費(単位:千円)	補助率					1,045
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						1,045

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	議事録作成システム導入支援業務		110
使用料及び賃借料	議事録作成システム利用料		935
	(ライセンス料70,000円/月+追加ライセンス料15,000円/月)×10月×1.1		
	計		1,045

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			④スポーツ	
実施主体		市	所属部		総合戦略推進部	所属課		文化・スポーツ振興課	予算書ページ	268	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとするとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことを目的とする。また、市民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ豊かな未来を創ること、スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、市民が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある絆の強い社会を創ることを目的とする。

2. 事業内容

日本のトップアスリートを講師とし、講師自らの体験談を交えたワークショップ「JFAこころのプロジェクト 夢の教室」を市内小学5年生を対象に実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	3,113
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業		
事業費(単位:千円)		補助率	511	746	1,059	797	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		500	740	1,000	700	
	その他						
一般財源			11	6	59	97	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
10 需用費	消耗品費(事務用品)		20
12 委託料	JFAこころのプロジェクト 夢の教室実施業務		777
計			797

5. その他参考となる事項

令和2年度から令和4年度まではオンラインでの授業となったが、令和5年度は対面方式にて市内4校を実施予定。

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	サガン鳥栖交流事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	268	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとするとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことを目的とする。また、市民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ豊かな未来を創ること、スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、市民が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある絆の強い社会を創ることを目的とする。

2. 事業内容

プロサッカーチーム「サガン鳥栖」のホームゲームにおいて当市が冠スポンサーとなり、「サガン鳥栖」が持つプロスポーツの魅力を活用したまちづくり(スポーツをする、みる、かかわる)を目的とした市民参加型のイベントを実施する。プロサッカー選手のプレーを観戦することで子どもたちの夢を育むとともに、イベント運営に関わるスポーツサポーターの育成を図ることによりスポーツに関わること、及びスポーツによる感動を味わうことの機会を創出する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	15,465
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業			
事業費(単位:千円)	補助率	4,627	3,478	3,607	3,753		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	4,500	3,350	3,000	3,500		
	その他						
	一般財源	127	128	607	253		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
7 報償費	特別賞 賞品		30
10 需用費	消耗品費(イベント用品)		20
11 役務費	手数料(法被・のぼり旗クリーニング代)		20
12 委託料	ゲームスポンサー		3,300
	盛り上げイベント業務		200
13 使用料及び賃借料	バス借上料(2台)等		183
	計		3,753

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			④スポーツ
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	270	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとするとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことを目的とする。また、市民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ豊かな未来を創ること、スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、市民が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある絆の強い社会を創ることを目的とする。

2. 事業内容

市民の心身の健康を目的とし、嬉野市と提携したミズノのオリジナルプログラムを活用した、楽しく続ける効果的なウォーキング等の実践教室、ストレッチやリズムダンスを取り入れた健康的な体作りを目指した美ボディ教室、及び幼少期の身体作りに必要な体力と運動発達に必要な36の基本動作の習得を目的とした運動プログラム教室を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	4,675
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業		
事業費(単位:千円)		補助率	1,175	1,100	1,200	1,200	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	600	1,100	0	500		
	その他						
一般財源		575	0	1,200	700		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
1 報償費	賞品		100
12 委託料	ウォーキング教室、美ボディ教室、親子スポーツ教室等		1,100
計			1,200

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 施設管理費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	271	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市の施設を民間へ指定管理委託することにより、きめ細かなサービスを提供し、施設の有効利用を図り、一層の住民サービスの向上を目指す。

2. 事業内容

文化・スポーツ振興課所管施設の管理運営を委託する。
 轟の滝公園球場、嬉野市中央体育館、嬉野市中央体育館駐車場
 業務委託期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日（平成28年度からの業務委託 更新）
 指定管理者：一般社団法人 嬉野市体育協会 会長 深村 勉

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	109,387
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業		
事業費(単位:千円)	補助率	27,856	27,177	27,177	27,177	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	0	27,000	27,000	27,000	
	その他					
一般財源		27,856	177	177	177	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
12 委託料	総合運動公園等指定管理(保健体育施設)		27,177
	計		27,177

5. その他参考となる事項

- 指定管理委託先 一般社団法人 嬉野市体育協会
- 管理委託施設 轟の滝公園球場、嬉野市中央体育館及び駐車場

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	KIZUKI看板改修支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	②生涯学習・青少年育成		
実施主体	市	所属部	総合戦略部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	252	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

令和6年度に国スポを控え、全国から選手等が市に来られるが、経年劣化等により老朽化が進んでいる看板について県補助を活用し改修撤去を行うもの。

2. 事業内容

市(文化・スポーツ振興課)で維持管理している看板等の改修等

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	看板改修
事業内容					
事業費(単位:千円)	補助率				578
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2			288
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					290

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
修繕料	看板改修(7ヶ所分)	578	
	計	578	

5. その他参考となる事項

	対象看板	総事業費	うち県費
1	リバテイ駐車場内看板改修(3件)	262,900	288,000
2	塩田海洋クラブ艇庫看板改修	117,700	
3	三坂地区看板改修	148,500	
4	公民館等オアシス運動看板撤去(4件)	48,400	
	合計	577,500	

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	SAGA2024推進課		予算書ページ	267	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

2024年(令和6年)に佐賀県において開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向けて、市内受入体制を整備する。

2. 事業内容

SAGA2024国スポ・全障スポ嬉野市実行委員会により各種計画等を策定し、その計画等に基づいた「用具・施設を含めた大会の準備」「機運醸成のための広報・周知」及び「関連する大会の視察・運営協力」を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	128,273
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		国スポ・全障スポ大会運営準備	国スポ・全障スポ大会運営準備	国スポ・全障スポ大会運営準備	国スポ・全障スポ大会運営準備		
事業費(単位:千円)	補助率	3,281	14,520	19,827	90,645		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	3,108	3,902	2,964	30,427		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	173	10,618	16,863	60,218		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
8 旅費	本大会等視察旅費	700	2,000
10 需用費	燃料費		131
11 役務費	通信運搬費、公用車保険料		137
12 委託料	人材派遣業務		6,092
13 使用料及び賃借料	コピー機リース料、公用車リース料		1,030
14 工事請負費	みゆき球場側溝蓋改修	7,827	7,828
18 負担金	嬉野市実行委員会負担金	21,900	43,000
	計	30,427	60,218

5. その他参考となる事項

- ・ 令和2年度 鹿児島県開催(令和5年度へ延期)
- ・ 令和3年度 三重県開催(中止)
- ・ 令和4年度 栃木県開催
- ・ 令和5年度 鹿児島県開催
- ・ 令和6年度 佐賀県開催

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	124～125	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。

2. 事業内容

社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。
窓口や出張申請での写真撮影などによる申請支援や時間外窓口開庁等により、個人番号カード交付の普及に努めている。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	68,111
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務		
事業費(単位:千円)	補助率	10,940	20,792	20,499	15,880		
財源内訳							
国庫支出金	10/10	10,921	20,704	20,462	15,843		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他		19	88	37	37		
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 4人 6,573,000円	6,573	
職員手当等	会計年度任用職員 4人、手当及び職員時間外 2,337,000円	2,337	
共済費	会計年度任用職員 4人 1,361,000円	1,361	
旅費	会計年度任用職員 4人(費用弁償) 480,000円	480	
需用費	(消耗品費) 583,000円、(印刷製本費) 75,000円	635	23
役務費	(通信運搬費)通信回線使用料・後納郵便料 2,541,000円	2,541	
委託料	タッチパネル保守料 14,000円、申請支援業務委託料 1,188,000円	1,188	14
使用料及び賃借料	統合端末器リース料等 728,000円	728	
	計	15,843	37

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	高齢者保健事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	139～141	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の健康増進を図り、高齢者一人一人に対してきめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。
 通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことによりフレイル対策、疾病予防といった高齢者の特性に応じたサービスに結び付けることができる。

2. 事業内容

地域を担当する医療専門職が日常生活圏域毎(塩田地区・嬉野地区・吉田地区)に高齢者に対する支援を行う。
 ○高齢者に対する個別的支援 : 低栄養防止、重症化予防等を行うための訪問相談・保健指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握、必要なサービスへの接続
 ○通いの場等における健康教育・健康相談等: KDBシステム等により把握した地域の健康課題をもとに通いの場等において健康教育、健康相談を行うとともに保健指導や生活機能向上に向けた支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,733
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		高齢者保健事業	高齢者保健事業	高齢者保健事業		
事業費(単位:千円)	補助率		307	796	630	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	定額	307	796	630	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	健康教育・健康相談講師謝金 6,000円×30箇所	180	
需用費	消耗品費(事務用品、フレイル予防パンフレット等) 325千円	325	
	燃料費(ガソリン代) 165円×30L×10月=50千円	50	
役務費	通信運搬費(郵便料)84円×500通	42	
使用料及び賃借料	保健指導教材タブレット使用料	33	
	計	630	

5. その他参考となる事項

財源(その他): 広域連合からの高齢者保健事業受託費

地域を担当する医療専門職の配置等に必要なる事務費	630千円
人件費(保健衛生費に充当)	6,057千円
企画調整等を担当する保健師	5,075千円
地域を担当する医療専門職	982千円
計	6,687千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業(健康増進一般事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	157,158	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

健康マイレージ事業の実施により、市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけ作りを行い、市民の健康増進を図るとともに健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ることを目的とする。

2. 事業内容

年度末に19歳以上となる市民を対象に実施。各自健(検)診を受けたり、健康に関する教室やイベントに参加するなど、健康づくりに関する取り組みを行い、100ポイント以上貯めた方(先着700名)に、市内の協力店で使える1,000円相当の商品券を、さらに、抽選で10名に5,000円相当の豪華賞品を進呈する。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	3,104
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		健康マイレージ	健康マイレージ	健康マイレージ	健康マイレージ		
事業費(単位:千円)	補助率	534	936	817	817		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	240					
	その他						
一般財源		294	936	817	817		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	賞品(目標達成者、Wチャンス商品)		750
需用費	消耗品費(ホワイトペーパー、マルチカード)		42
役務費	通信運搬費		25
	計		817

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業(健康増進一般事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・がん患者が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合、その費用を助成することにより経済的負担を軽減し、がん患者の救済につなげる。
- ・骨髄又は末梢血幹細胞を提供する者に対して、助成金を交付することにより経済的負担を軽減し、ドナー登録者の増加及び骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図る。

2. 事業内容

医療用ウィッグ・胸部補正具の購入経費の助成、骨髄移植ドナー提供者に対して助成金を交付することにより、経済的負担を軽減する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	913
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	ひとにやさしい健幸づくり事業	ひとにやさしい健幸づくり事業	ひとにやさしい健幸づくり事業	ひとにやさしい健幸づくり事業		
事業費(単位:千円)	補助率	133	240	240	300	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2		110	125	
	市債					
	ふるさと応援寄附金		100			
	その他					
一般財源		33	240	130	175	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	医療用ウィッグ・胸部補正具購入経費助成事業		
	20,000円×10件=200,000円	200	
	骨髄移植ドナー支援助成事業		
	20,000円×5日=100,000円	100	
	計	300	

5. その他参考となる事項

*補助内訳

	積算(補助上限額×件数×補助率)	県補助
医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業	20,000円×10件×1/2	100,000円
骨髄等移植支援事業	10,000円×5日×1/2	25,000円
計		125,000円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	157,158	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。 検診場所：塩田保健センター、うれしの市民センター、嬉野市中央体育館
 《個別検診》子宮がん検診・検診場所：委託医療機関（H29年度より広域化となり医療機関が拡充）
 胃がん検診・検診場所：委託医療機関（R4年度より広域化となり医療機関が拡充）
 大腸がん検診・検診場所：委託医療機関（R5年度より実施）

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	101,492
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	がん検診	がん検診	がん検診	がん検診			
事業費(単位:千円)	補助率	21,447	22,282	27,958	29,805		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	16,000	16,000	20,000	20,000		
	その他	3,620	3,911	5,305	5,040		
	一般財源	1,827	2,371	2,653	4,765		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金(健康づくり講演会6,000円×2時間)		12
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		101
	印刷製本費(封筒印刷等)		334
役務費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		1,528
	手数料(事務処理審査支払手数料)		49
委託料	集団検診・胃がん検診他、5種類の検診、がん検診問診、がん検診事務等		27,781
	個別検診・子宮がん検診、胃がん検診等		
計			29,805

5. その他参考となる事項

検診個人負担金			委託料の内訳		
	検診名	集団	個別	区別	金額(千円)
	胃がん検診	1,000円	4,000円		
	子宮がん検診	1,000円	2,000円	胃がん検診	4,431
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	800円		子宮がん検診	3,718
	マンモグラフィ2方向	1,200円		乳がん検診	3,623
肺がん検診	肺がん+結核	500円		肺がん検診	4,483
	肺がん	400円		大腸がん検診	3,762
	喀痰	500円		前立腺がん検診	1,881
大腸がん検診		400円	400円	がん検診事務委託	1,548
前立腺がん検診		500円		計	27,781

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康長寿への検診推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

医療費が増大する中、各種検診の受診機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患や生活習慣病、その他疾病の予防と早期発見・早期治療を促進し、医療費の削減と健康長寿のまちづくりを目指す。

2. 事業内容

○脳ドック

《対象者》 40歳以上65歳以下の市民(過去にこの事業の助成を受けた者及び脳血管疾患で治療中の者は除く)

《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、25,000円を上限とする。

《検診機関》 委託医療機関にて実施

○ABC検診

《対象者》 20歳から74歳の年齢の市民

《助成額》 3,000円を上限とする。(1人1回限り)

《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	9,773
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、ABC検診	脳ドック、ABC検診	脳ドック、ABC検診	
事業費(単位:千円)	補助率	2,965	2,508	2,150	2,150	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	1,500	1,600	1,000	1,500	
	その他					
一般財源		1,465	908	1,150	650	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	脳ドック 25,000円×80人=2,000,000円		2,000
	ABC検診 3,000円×50人= 150,000円		150
	計		2,150

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	157,158	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる19歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進のまちづくりの実現を図る。また、ABC検査(ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮度を調べる検査)を行い、胃がん予防への働きかけを強化する。

2. 事業内容

《健診方式》 集団健診
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血、血清クレアチン)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)。
 《費用徴収》 健康診査 1人 1,000円、ABC検査 1人 1,000円。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	4,816
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査		
事業費(単位:千円)	補助率	983	1,101	1,320	1,412	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	135	165	190	190	
一般財源	848	936	1,130	1,222		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	歯科衛生士		27
需用費	消耗品費(パンフレット、ホワイトペーパー)		14
	医薬材料費(歯周疾患検診用)		21
役務費	通信運搬費		67
委託料	健康診査 1,000,495円、歯周疾患検診(医師委託料) 75,428円		1,283
	ABC検査 203,700円、精密検査通知書作成費990円、個人結果控え作成費1,540円		
	計		1,412

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)
 ※集団検診で3日間実施予定

健康診査	基本的な健診項目 140人 詳細な健診項目(心電図検査25人、眼底検査25人、貧血検査25人、血清クレアチン50人)
歯周疾患検診	100人
ABC検査	50人

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	157,158	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応に結びつくように、普及啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。

2. 事業内容

《支援者研修会》研修会開催 2回
 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)管理運営
 《こころの相談事業》深夜相談、対面相談、SNS相談、電話相談

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	18,094
事業内容		自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	
事業費(単位:千円)	補助率	3,826	4,910	4,672	4,686	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2,2/3	2,442	3,308	2,588	2,594
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	1,384	1,602	2,084	2,092	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
報償費	講師謝金(6,000円×2時間×2回)	24
旅費	費用弁償(交通費往復2,300円×2×2回)	10
需用費	消耗品費(啓発パンフレット23千円、上質紙29千円)	52
役務費	通信運搬費(SNS相談通信費1,980円×12月)	24
委託料	「こころの体温計」管理運営費(3,000円×12月×1.1)	40
	「こころの相談事業」人件費(11,339,000円×40%)	4,536
	計	4,686

5. その他参考となる事項

委託料の「こころの相談事業」については、障害者等相談支援事業委託見積額(11,339,000円)を福祉課60%、健康づくり課40%で予算化している。

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、少子化対策としての効果を図る。
 新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、難聴の早期発見・早期治療と療育につなげる。

2. 事業内容

《健康診査》個別健診、受診券の交付。(14枚、101,620円分)
 《歯科健診》個別健診、受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期。
 《新生児聴覚検査》償還払い、新生児1人1回 5,000円助成。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	66,534
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	健康診査 歯科健診 電子母子手帳	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査		
事業費(単位:千円)	補助率	17,044	14,661	18,485	16,344	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	15,000	10,200	15,000	14,000	
	その他					
一般財源	2,044	4,461	3,485	2,344		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費		124
	印刷製本費		52
	医薬材料費		16
役務費	国保連合会へ(審査支払手数料)		286
委託料	健康診査 ①2,612,400円 ②1,864,800円 ③1,778,400円 ④1,332,240円 ⑤1,248,000円 ⑥5,722,800円		14,559
	歯科健診 6,788円×96人=651,648円		652
負担金、補助及び交付金	委託外医療機関受診者(里帰り出産等)への償還払い 25,500円×10人		255
扶助費	新生児聴覚検査(償還払い) 5,000円×80人		400
	計		16,344

5. その他参考となる事項

◎委託料

受診券	枚数	単価	検査項目
①	1	15,550円	基本健診、血液、貧血
②	1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖
③	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血
④	1	8,540円	基本健診、クラミア
⑤	1	8,000円	基本健診、GBS
⑥	9	5,020円	基本健診
計	14	101,620円	

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159～161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

《乳児健康診査》【個別健診】 健診時期:1回目 生後3～4か月児 2回目 生後9～10か月児
 《1歳6か月児健康診査》【集団健診】 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。
 《3歳児健康診査》【集団健診】 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。
 《幼児精密健康診査》【個別健診】 上記の健診時に精密検査が必要と判断された幼児を対象にした検査。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	16,807
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診断		
事業費(単位:千円)		補助率	3,765	3,358	5,627	4,057	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2			825		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			3,765	3,358	4,802	4,057	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	看護師 3人 歯科衛生士 2人 12回		270
需用費	医薬材料費		109
役務費	乳幼児健康診査審査支払手数料、聴力検査用機器定期点検料		76
委託料	乳児健康診査 384件、幼児精密検査 24件		2,400
	1歳6か月児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		579
	3歳児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		579
使用料及び賃借料	医師送迎用タクシー使用料		44
計			4,057

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159～161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診や歯みがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

《2歳6か月児健診》【集団健診】 2歳6～7か月児の歯の一般健康診査、フッ化物塗布。
 《歯みがき教室》 保育園等でのむし歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居でのむし歯予防の指導。(母子保健推進員)
 《学校歯科保健教室》 むし歯菌や歯垢のチェック、はみがき指導など。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	2,414
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等		
事業費(単位:千円)	補助率	522	482	742	668	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	522	482	742	668	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	謝金(2歳6か月児健診 看護師 1人、歯科衛生士 2人 12回) (学校歯科保健教室 歯科衛生士 2人 3校)		189
需用費	消耗品費		36
	医薬材料費		204
委託料	2歳6か月児健診 歯科医師 1人 12回		227
使用料及び賃借料	歯科医師送迎用タクシー使用料		12
	計		668

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	安心子育て相談事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159～161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等で発達の遅れ等が見受けられる幼児がいる家庭に対し、心理士等の面接で発達障害の早期発見・早期対応へと結び付け、保護者への助言などで育児不安の除去等を図る。

2. 事業内容

《すくすく親子相談》 月2回開催 心理士による幼児の発達に関する相談。
《療育相談》 月2回開催 言語聴覚士等の専門指導員による、幼児の発達に関する相談。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,606
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	
事業費(単位:千円)	補助率	360	389	426	431	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	360	389	426	431	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	心理士 12,000円×4回=48,000円		48
旅費	費用弁償(心理士) 4,760円×4回=19,040円		20
需用費	消耗品費 離乳食パンフレット代		20
役務費	手数料 毛布クリーニング代		4
委託料	ことばの相談(療育相談員) 8,100円×24回=194,400円		195
	すくすく親子相談(心理士) 12,000円×12回=144,000円		144
	計		431

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160,161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生後2か月の乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師、看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。また、子育て世代包括支援センターにおいて、利用者支援事業(母子保健型)を実施する。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 180件
 《養育支援訪問事業》 自力で養育が困難な家庭に対する支援(保健師、看護師及びヘルパー等訪問)
 《利用者支援事業(母子保健型)》子育て世代包括支援センターにおいて、保健師を配置して母子保健に関するサービス利用の支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	5,873
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業、新型コロナウイルス緊急包括支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	1,513	1,734	1,288	1,338	
財源内訳	国庫支出金	1/3	469	640	516	445
	県支出金	1/3	469	876	516	445
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		575	218	256	448	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費	84	
委託料	乳児家庭全戸訪問 6,600円×180件=1,188,000円	1,254	
	養育支援訪問 3,300円×20件=66,000円		
	計	1,338	

5. その他参考となる事項

※補助基本額は保健衛生総務費の非常勤職員報酬等を含めて算出。

	積算(国庫、県費) 補助率1/3	国庫(計)	県費(計)
乳児家庭全戸訪問事業	1,271,940円×1/3≒423,980円	423,000円	423,000円
養育支援訪問事業	66,000円×1/3≒22,000円	22,000円	22,000円
計	516,000円	445,000円	445,000円

※利用者支援事業(母子保健型)～保健師人件費 3,747千円(国2/3:2,998千円・県1/6:749千円)保健衛生総務費職員人件費へ充当

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	母子保健医療対策総合支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159～161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て世代包括支援センターを中心に産前・産後の妊産婦に対して支援が必要と判断した場合に助産師等と連携して産前・産後サポート事業を実施して、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぎ安心して出産・育児ができるようにする。

2. 事業内容

《産前産後サポート事業》

- 産前産後の訪問(母子保健推進協議会(母子保健推進員)委託) 妊娠・出産・子育ての一般的な相談等を行い、必要時に保健師等へつなぐ。
- 産前産後の訪問相談(佐賀県助産師会へ業務委託) 専門的な支援が必要な場合に、自宅を訪問し乳房ケアや授乳状況のチェック、精神的ケア等を行う。

《産後ケア事業》

- 産前産後の訪問相談(佐賀県助産師会へ業務委託) 専門的な支援が必要な場合に自宅を訪問し乳房ケアや授乳状況のチェック等行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	4,286
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	産前・産後サポート、産後ケア	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談		
事業費(単位:千円)	補助率	785	1,133	1,162	1,206	
財源内訳	国庫支出金	1/2	291	357	267	601
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	494	776	895	605	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	産前産後の訪問(母子推進員分)750円×180回=135,000円	135	
需用費	消耗品費	6	
役務費	通信運搬費	122	
委託料	産前産後サポート:産前産後訪問(助産師) 6,000円×15回=90,000円	415	
	産後ケア:産前産後相談(助産師) 6,500円×50回=325,000円		
	電子母子手帳(ゆっつら子育てアプリ)	528	
	管理運営費396,000円 オンライン相談132,000円		
	計	1,206	

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	ゆっつら子育て応援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野			①結婚・妊娠・出産・子育て
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159～161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

妊娠から子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施することで出産・育児を支援する。

2. 事業内容

- ◎伴走型相談支援:①妊娠届出時 ②妊娠8ヶ月時 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの時期に面談を実施し、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるように切れ目なく支援する。
- ◎出産・子育て応援ギフト支給:①妊娠届出時の面談実施後に5万円、②乳児家庭全戸訪問(2か月児訪問)後に5万円を支給する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 5 年度		事業費(千円)		38,929	
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				ゆっつら子育て 応援事業	ゆっつら子育て 応援事業		
事業費(単位:千円)		補助率		16,813	22,116		
財 源 内 訳	国庫支出金	2/3		11,208	14,744		
	県支出金	1/6		2,802	3,686		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源				2,803	3,686		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員 報酬 165,058円×12ヶ月	1,981	
職員手当等	会計年度任用職員 通勤手当・期末手当	517	
共済費	会計年度任用職員 社会保険料・雇用保険料	442	
需用費	消耗品費(案内・申請書・アンケート用紙)	77	
役務費	通知発送郵送料	61	
委託料	両親学級実施951,060円+赤ちゃん相談実施86,400円	1,038	
扶助費	出産応援ギフト 50,000円×180人=9,000,000円	18,000	
	子育て応援ギフト 50,000円×180人=9,000,000円		
		22,116	

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162,163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
 * 高齢者肺炎球菌ワクチンは接種率が低かったため、平成26年度から令和5年度まで65,70,75,80,85,90,95,100歳を対象に接種勧奨する。
 * 風しん予防接種は、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生(44～61歳)の男性で抗体価が低い方を対象に予防接種を行う。

2. 事業内容

・佐賀県内委託医療機関での予防接種
 ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い
 ・風しん予防接種については国の方針に従い、佐賀県内外での広域で、委託医療機関での抗体検査・予防接種となる。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	320,723
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種		
事業費(単位:千円)	補助率	76,748	74,727	84,007	85,241	
財源内訳						
国庫支出金	1/2	1,296	1,076	1,396	1,206	
県支出金	10/10			55	55	
市債						
ふるさと応援寄附金		68,000	70,000	70,000	70,000	
その他						
一般財源		7,452	3,651	12,556	13,980	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	印刷製本費	49	18
役務費	通信運搬費	189	274
	国保連合会への審査支払手数料	90	1,344
委託料	定期予防接種事業〔風しん抗体検査は補助対象(1/2)〕	2,086	80,661
負担金、補助及び交付金	委託医療機関外接種費用の償還払い		250
	再接種費用助成事業	55	
	子宮頸がんワクチン償還払い		225
	計	2,469	82,772

5. その他参考となる事項

◎委託料(見込件数)

予防接種名	単価	見込件数
4種混合	11,473円	660
3種混合(※4種混合へ移行)	6,226円	5
2種混合	4,928円	180
日本脳炎(乳幼児)	7,898円	540
日本脳炎(児童)	7,073円	420
ポリオ	10,318円	12
子宮頸がん(4価)	16,698円	84
子宮頸がん(9価)	26,862円	108
ヒブ	8,877円	600
小児肺炎球菌	12,243円	660

予防接種名	単価	見込件数
B型肝炎ワクチン	6,501円	480
麻しん風しん混合	11,363円	360
水痘	9,603円	360
BCG	10,153円	180
ロタウイルス	30,888円	240
高齢者肺炎球菌	5,422円	540
高齢者インフルエンザ	3,738円	6,000
風しん抗体検査	6,952円	300
風しん予防接種	9,180円	200
計	***	11,929

※インフルエンザは10月～1月に実施
 ※高齢者肺炎球菌は接種期間延長(H31～R5年度)
 ※H31年度～風しんが定期予防接種化
 →抗体検査のみ国1/2補助(R4～R6まで延長)
 ※R2.10～ロタウイルスが定期予防接種化
 ※R4.4～子宮頸がんの積極的勧奨開始、キャッチアップ接種開始
 R5.4～子宮頸がん(9価)定期接種に追加

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子ども等インフルエンザワクチン接種費用軽減事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

2. 事業内容

《接種対象者》 0歳～18歳(高校3年生)、妊産婦
 《助成額》 1回につき 1,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額(1,000円)を委託料として医療機関へ支払う。
 《助成回数》 2回(0歳～12歳)、1回(13歳～18歳、妊産婦)

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	18,598
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種		
事業費(単位:千円)	補助率	5,138	4,130	6,220	3,110		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	2,000	1,500	3,000	2,000		
	その他	2,500	1,000	3,000			
一般財源		638	1,630	220	1,110		

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内 容			補助	単独
委託料	1回接種	1,000円× 550人×1回= 550,000円		3,110
	2回接種	1,000円×1,100人×2回=2,200,000円		
	妊産婦	1,000円× 360人×1回= 360,000円		
計				3,110

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163,164	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《食生活改善推進員教育事業》 食生活改善推進員養成のための栄養教室(塩田地区7回、嬉野地区7回)
 《食生活改善地区組織活動事業》 嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	5,693
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等		
事業費(単位:千円)	補助率	1,453	1,429	1,333	1,478	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	154	119	105	105	
一般財源	1,299	1,310	1,228	1,373		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	食育推進会議 2回		126
報償費	謝金 3,000円×2人×7回×2教室		84
旅費	普通旅費(職員の県外研修)		11
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)		445
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託		800
負担金,補助及び交付金	負担金(研修会参加費)		12
	計		1,478

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」105千円

費用徴収 栄養教室 塩田地区:300円×20人×7回=42,000円 ・ 嬉野地区:300円×30人×7回=63,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	135	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に資する。

2. 事業内容

民生委員・児童委員74名
 [嬉野町単位民協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民協:民生児童委員28名、主任児童委員2名]
 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	44,227
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成		
事業費(単位:千円)	補助率	10,080	10,879	12,189	11,079	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	定額	5,104	5,104	5,104	5,104
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		4,976	5,775	7,085	5,975	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
負担金、補助及び交付金 (補助金) 市民生児童委員協議会 11,079千円	11,079	
計	11,079	

5. その他参考となる事項

内訳 会長(2名) 168,000円×2名=336,000円 副会長(4名) 144,000円×4名=576,000円 委員(68名) 132,000円×68名=8,976,000円
 協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)500,000円 協議会各種負担金364,820円 全国大会参加負担金200,000円(2名)
 合計 11,078,620円
 県補助金: 民生委員活動費5,104千円(活動費4,454,800円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費500,000円)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	134	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。委託先：吉田地区地域コミュニティ運営協議会

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	11,835
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する		
事業費(単位:千円)		補助率	2,978	2,897	3,013	2,947	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	2,500	2,700	2,500	2,500		
	その他						
一般財源		478	197	513	447		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	光熱水費(車庫電気代)4千円		4
	修繕料(経常経費46千円、12ヵ月点検整備料17千円)		63
役務費	車両共済23千円、建物(福祉バス車庫)損害共済1千円		24
委託料	人件費157,900円×12月=1,895千円、雇用保険1,894,800円×1.55%=29千円		2,856
	管理事務費3,000円×3日×12月=108千円		
	燃料費16.0L×252日×165円×1.1=732千円		
	オイル、タイヤ交換(2本)5,500円×3回+16,500円×2本=50千円		
	事務消耗品1,000円×12月=12千円、バス停設置3,000円×10ヵ所=30千円		
計			2,947

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		予算書ページ	138	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給することで福祉の増進を図り、障がい者の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

①対象者： 【特別障害者手当】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者
 【障害児福祉手当】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児
 ②支払期日： 手当の支払いは、毎年5月・8月・11月・2月の4回、それぞれ前月までの手当を支払う

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	28,553
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容		重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給			
事業費(単位:千円)	補助率	6,517	6,784	6,739	8,513			
財源内訳								
国庫支出金	3/4	4,865	5,087	5,053	6,384			
県支出金								
市債								
ふるさと応援寄附金								
その他								
一般財源		1,652	1,697	1,686	2,129			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	特別障がい者手当等		
	特障 27,300円×20人×12月=6,552,000円	8,513	
	障児 14,850円×11人×12月=1,960,200円		
	合計 8,512,200円		
	計	8,513	

5. その他参考となる事項

国庫負担金:特別障がい者手当等(3/4) 6,384千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136,138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工透析療法、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
このことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする。

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付

代表的な更生医療の例

心臓機能障がい:冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術

じん臓機能障がい:人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法 肢体不自由:人工関節置換術 肝臓機能障がい:肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	123,122
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付		
事業費(単位:千円)	補助率	26,492	30,109	30,412	36,109	
財源内訳						
国庫支出金	1/2	17,750	19,050	15,206	18,012	
県支出金	1/4	8,875	9,525	7,603	9,006	
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		△133	1,534	7,603	9,091	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	(手数料) 更生医療給付費事務		85
	国保・後期 47円×122件×12月=68,808円		
	社保 40円×33件×12月=15,840円		
扶助費	更生医療給付費	36,024	
	国保・後期・社保 1,068,000円×12月=12,816,000円		
	生保 400,000円×4名×12月=19,200,000円		
	新規分 4,008,000円		
	合計 36,024,000円		
	計	36,024	85

5. その他参考となる事項

国庫負担金:更生医療給付費(1/2) 18,012千円

県負担金 :更生医療給付費(1/4) 9,006千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補完、代替する用具を支給(購入・修理・借受け)することにより、職業その他日常生活の能率向上を図る。

2. 事業内容

身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。
 (種目)義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	22,993
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理						
事業費(単位:千円)	補助率	3,611	6,082	7,300	6,000		
財源内訳	国庫支出金	1/2	2,500	3,750	3,650	3,000	
	県支出金	1/4	1,250	1,875	1,825	1,500	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		△139	457	1,825	1,500		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
扶助費	6,000	
身体障がい者補装具費		
計	6,000	

5. その他参考となる事項

扶助費:身体障がい者補装具費 6,000千円
 【内訳】
 装具 600,000円(8件) 車椅子 1,300,000円(6件)
 座位保持装置 1,500,000円(4件) 眼鏡 25,000円(1件)
 安全つえ 15,000円(3件) その他修理等 1,560,000円(25件)
 補聴器 1,000,000円(12件)

国庫負担金:身体障がい者補装具費(1/2) 3,000千円
 県負担金 :身体障がい者補装具費(1/4) 1,500千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136,138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で、一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	3,196,429
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	
事業費(単位:千円)	補助率	745,848	773,342	823,656	853,583	
財源内訳	国庫支出金	1/2	371,775	384,480	411,380	426,300
	県支出金	1/4	185,887	192,240	205,690	213,150
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		188,186	196,622	206,586	214,133	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役員費	(手数料)障がい者自立支援給付費事務 182円×450件×12月=982,800円		983
扶助費	居宅系サービス:33,672,000円 施設・就労系サービス:791,588,000円 特定障害者特別給付費:14,220,000円 計画相談費:13,050,000円 高額障害福祉サービス費:70,000円	852,600	
計		852,600	983

5. その他参考となる事項

【扶助費内訳】

居宅系サービス(家事援助・同行援護等)	33,672千円
その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)	791,588千円
特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)	14,220千円
計画相談支援(計画作成・モニタリング)	13,050千円
高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還)	70千円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2)	426,300千円
県負担金:障がい者自立支援給付費(1/4)	213,150千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)			
総合計画による位置づけ			基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行うことを目的とする。
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

2. 事業内容

相談支援業務従事者: 専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名
相談時間等: 窓口・訪問相談(開庁日の8時30分～17時15分 時間外相談有) 電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	28,685
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置		
事業費(単位:千円)	補助率	7,985	7,094	6,802	6,804	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	802	802	1,127	1,127
	県支出金	1/4	401	401	564	564
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		6,782	5,891	5,111	5,113	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)	2,255	4,549
	人件費(6,159千円)+事務・活動旅費(645千円)=6,804千円		
	計	2,255	4,549

5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額: 2,255千円

国庫補助金: 地域生活支援事業(1/2) 1,127千円

県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 564千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

日常生活用具:障がい者等が安全かつ容易に使用でき実用性が認められるもので、自立を支援し社会参加を促進するもの。
 (介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費)
 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方又は難病患者。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	29,576
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付		
事業費(単位:千円)	補助率	7,451	6,925	7,700	7,500	
財源内訳	国庫支出金	1/2	2,651	2,465	3,850	3,750
	県支出金	1/4	1,325	1,232	1,925	1,875
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,475	3,228	1,925	1,875	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	7,500	
	計	7,500	

5. その他参考となる事項

(対象品目)

介護・訓練支援用具:特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド

自立生活支援用具 :入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置

在宅療養等支援用具:透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、音声体温計、音声体重計、動脈血中酸素飽和度測定器、人工呼吸器等用自家発電機又は外部バッテリー

情報・意思疎通支援用具:携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、人工喉頭、点字器

排泄管理支援用具 :スマ装具(消化器系、尿路系)、紙おむつ等

住宅改修費 :居室生活動作補助用具(原則1回)

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,750千円

県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,875千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉		
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。

2. 事業内容

対象者 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)
 実施地域 佐賀県内
 支給量 1月当たりの利用時間上限 身体介護を伴う場合20時間、身体介護を伴わない場合40時間
 利用料 事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	13,270
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援			
事業費(単位:千円)	補助率	3,421	3,353	3,064	3,432		
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,217	1,194	1,532	1,716	
	県支出金	1/4	608	597	766	858	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,596	1,562	766	858		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(移動支援)	
	一人当たり平均11,000円	
	26名×11,000円×12ヶ月=3,432,000円	
	計	
	3,432	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 地域生活支援事業 (1/2) 1,716 千円
 県補助金 地域生活支援事業 (1/4) 858 千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業Ⅱ型)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
 利用定員:実利用人員概ね15名 職員配置:指導員3名 調理職員1名 利用者負担:食事代 185円/回

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	47,462
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		就労困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	
事業費(単位:千円)	補助率	11,830	11,976	11,762	11,894	
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,067	1,068	1,500	1,500
	県支出金	1/4	533	534	750	750
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		10,230	10,374	9,512	9,644	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)	3,000	8,894
	人件費(10,323千円)＋事務費(1,571千円)＝11,894千円		
	計	3,000	8,894

5. その他参考となる事項

補助基本額:3,000千円
 国庫補助金 :地域生活支援事業(1/2) 1,500千円
 県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 750千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136,138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	463,615
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 	
事業費(単位:千円)	補助率	103,023	114,079	125,378	121,135	
財源内訳	国庫支出金	1/2	50,061	61,080	62,543	60,437
	県支出金	1/4	24,875	30,540	31,271	30,218
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		28,087	22,459	31,564	30,480	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	(手数料)障がい児通所給付費等事務 182円×1,425件=259,350円		260
扶助費	障がい児通所給付費等事業	120,875	
	計	120,875	260

5. その他参考となる事項

扶助費:120,875千円

【内訳】 児童発達支援(未就学児対象) 32,834 千円
 放課後等デイサービス(就学児対象) 82,097 千円
 居宅訪問型児童発達支援 1,726 千円
 保育所等訪問支援 514 千円
 計画相談支援 3,604 千円
 高額障害児給付費 100 千円

国庫負担金:障がい児施設給付費等(1/2) 60,437千円
 県負担金 :障がい児施設給付費等(1/4) 30,218千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、その者の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象者：身体障害者手帳1, 2級の方、療育手帳Aの方、身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36以上50以下の方、精神障害者保健福祉手帳1級の方(所得制限あり)

助成額：医療保険適用の自己負担-(500円/月)

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	242,521
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	
事業費(単位:千円)	補助率	62,453	58,359	59,309	62,400	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	30,507	28,833	29,404	30,950
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	1,438	693	500	500	
	一般財源	30,508	28,833	29,405	30,950	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	重度心身障がい者医療助成費		
	5,200,000円(1ヶ月の支弁見込額)×12ヶ月=62,400,000円	62,400	
	計	62,400	

5. その他参考となる事項

県補助金：重度心身障がい者医療助成費(1/2) 30,950千円=(62,400千円-500千円)×1/2

雑入：重度心身障がい者医療助成費返納金 500千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金等

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136,138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

2. 事業内容

筋萎縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	66,169
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	
事業費(単位:千円)	補助率	16,009	15,645	16,303	18,212	
財源内訳						
国庫支出金	1/2	8,600	9,030	8,151	9,100	
県支出金	1/4	4,300	4,515	4,075	4,550	
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		3,109	2,100	4,077	4,562	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役員費	(手数料)療養介護医療給付費事務		11
	国保・後期 47円×18件×12月=10,152円		
	社保 37円×1件×12月=444円		
扶助費	療養介護医療給付費		
	1,516,700円×12月=18,200,400円	18,201	
	計	18,201	11

5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 9,100千円
 県負担金 :療養介護医療給付費(1/4) 4,550千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい施設職員就職支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の障がい者施設等に介護職員等として新たに就職した者に対して補助金を交付することで、職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにする。

2. 事業内容

市内の障がい者施設等に介護職員等として新たに就職した者に対して補助金を交付する。

対象者 新たに市内の障がい者施設等に就職し、2年以上継続する見込みのある者

補助金額 市内に住所を有する者：【転入者】常勤職員 20万円・非常勤職員10万円 【転入者以外】常勤職員 10万円・非常勤職員 5万円

市外に住所を有する者：【有資格者】常勤職員 10万円・非常勤職員 5万円 【無資格者】常勤職員 5万円・非常勤職員 25千円

資格取得：資格取得に要した金額(上限10万円) ※1人一回限り

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5,017
事業内容			市内障がい者施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内障がい者施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内障がい者施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	
事業費(単位:千円)	補助率		517	2,500	2,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		517	2,500	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)		
	(市内に住所を有する者) 常勤職員で転入者 20万円×5名		1,000
	常勤職員で転入者以外 10万円×4名		400
	非常勤職員で転入者 10万円×3名		300
	非常勤職員で転入者以外 5万円×2名		100
	(市外に住所を有する者) 常勤職員で有資格者 10万円×2名		200
	計		2,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症を予防する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

- ①事業内容:生活支援(給食、日常動作訓練、健康指導、各種設定)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
- ②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
- ※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度	事業費(千円)	28,480
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容		生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業
事業費(単位:千円)	補助率	6,970	6,970	7,180	7,360
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			6,000	7,000
	その他				
一般財源		6,970	6,970	1,180	360

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	①人件費 4,604,000円		7,360
	②経費支出 4,016,000円		
	③利用料収入		
	@700円×150人×12月 1,260,000円		
	①+②-③=7,360,000円		
	計		7,360

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと管理運営			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	②高齢者福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140～141	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

- ①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいつくり事業(講座、趣味活動)
②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者:嬉野町社会事業助成会(指定管理R3年～R5年)

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	36,264
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業		
事業費(単位:千円)	補助率	10,619	8,421	8,543	8,681		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			7,000	8,000		
	その他						
	一般財源	10,619	8,421	1,543	681		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	修繕料100千円		100
役務費	保険料 建物共済分担金		8
委託料	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと管理運営		8,473
	①人件費+経費 9,996千円		
	②利用料 700円×2,176人=1,523千円		
	①-②=8,473千円		
備品購入費	テーブル購入費		100
	計		8,681

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～141	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	46,098
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	地域支援事業 (地域包括支援センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援センター事業)			
事業費(単位:千円)	補助率	11,242	10,974	11,947	11,935		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	11,242	10,974	11,947	11,935		
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
報酬・職員手当	会計年度任用職員6,255千円、運営委員会40千円、会計年度任用職員手当1,229千円	7,524	
共済費	会計年度任用職員3人	1,315	
報償費	講師謝金	80	
旅費	普通旅費162千円、費用弁償36千円	198	
需用費	消耗品費215千円、燃料費218千円、修繕料172千円	605	
役務費	通信運搬費66千円、保険料41千円	107	
委託料	介護予防支援業務	976	
使用料及び賃借料	センターシステム等リース料	929	
負担金、補助金	(負担金)各種研修	201	
	計	11,935	

5. その他参考となる事項

- その他財源
- 雑入
 - ・地域支援事業(包括的支援事業)委託金 5,340千円(杵藤介護保険事務所)
 - ・介護報酬(マネジメント) 6,575千円(佐賀県国保連)
 - ・住宅改修支援事業助成金 20千円(杵藤介護保険事務所)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護予防事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139～142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に日常生活支援・総合事業を実施する。

①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション事業

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	58,734
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	13,545	15,523	14,330	15,336	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	13,545	15,523	13,008	15,336	
一般財源			1,322			

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
報償費	講師謝金(出前講座・リハビリテーション活動事業)	348
需用費	消耗品費(フレイル対策)156千円、印刷製本費7千円、	163
役務費	通信運搬費	84
委託料	介護予防教室 11,351千円、通所型サービスC 1,200千円	12,551
負担金、補助及び交付金	(補助金)介護予防・日常生活支援総合事業	2,190
	計	15,336

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)委託金 15,336千円(杵藤介護保険事務所)

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域支援事業(任意事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139~142	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

2. 事業内容

- ①食の自立支援事業
- ②成年後見制度利用支援事業
- ③愛の一声運動事業
- ④家族介護者交流事業
- ⑤徘徊高齢者等見守り事業
- ⑥認知症サポーター等養成事業
- ⑦高齢者虐待対応相談対応事業

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	51,077
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	14,443	9,472	13,071	14,091	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	5,462	4,270	4,281	4,164	
一般財源	8,981	5,202	8,790	9,927		

4. 本年度の事業費内訳	内容	予算額(単位:千円)
報償費	愛の一声運動 500円×900ヶ月	450
旅費	普通旅費 1,700円×1.1×5回	10
需用費	消耗品費(見守りシール、認知症サポーター養成講座) 49,000円	49
	印刷製本費(返信用封筒) 2,000円	2
役務費	成年後見申立費用(郵便切手・収入印紙等) 142,000円	142
委託料	食の自立支援事業 11,112,000円、高齢者虐待対応相談事業 140,000円	11,252
	高齢者家族介護者交流事業 170,000円	170
扶助費	成年後見人への報酬助成 在宅以外18,000円×2名×12月	432
	紙おむつ購入費助成 1,584,000円	1,584
	計	14,091

5. その他参考となる事項

その他財源
 ○雑入
 ・地域支援事業(任意事業)委託金 4,094千円 (杵藤介護保険事務所)
 ・成年後見申立費用 1千円
 ○財産運用収入(利子)
 ・地域福祉基金 69千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139～141	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、住民主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、生活支援ニーズと地域支え合いのコーディネート機能を担い、地域住民やサービスを提供する事業主体と連携して地域の支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。

1. 協議体(第1層、第2層)の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による住民主体の支援体制の仕組みづくりを推進する。
2. 地域の生活支援ニーズの把握と新たな生活支援のためのサービスを創出し、住民主体による取り組みを推進する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	66,366
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	
事業費(単位:千円)	補助率	17,697	12,785	17,942	17,942	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	17,697	12,785	17,942	17,942	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	研修会講師6,000円×2時間×2回=24千円	24	
旅費	普通旅費 71千円	71	
	費用弁償 47千円	47	
需用費	消耗品200千円、印刷製本費100千円	300	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円、2層3,500千円×3地区)	17,500	
	計	17,942	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(生活支援体制整備事業)委託金 17,942千円(杵藤介護保険事務所)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護施設職員就職支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付することで、介護施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにする。

2. 事業内容

市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付する。

対象者:新たに市内の介護施設に就職し、2年以上継続する見込みのある者

補助金額・・・:(市内に住所を有する者) 常勤職員で転入者 20万円・常勤職員で転入者以外 10万円・非常勤職員で転入者 10万円・非常勤職員で転入者以外 5万円
 (市外に住所を有する者) 常勤職員で有資格者 10万円・非常勤職員で有資格者 5万円・常勤職員で無資格者 5万円・非常勤職員で無資格者 25千円
 (資格取得) 10万円を上限としてかかった経費とする(一人1回限り)

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度			事業費(千円)	12,850
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容			市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する		
事業費(単位:千円)		補助率	1,850	6,000	5,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		1,850	5,688	5,000		
一般財源				312			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)	(市内に住所を有する者) 常勤職員で転入者 20万円×10名	2,000	
	常勤職員で転入者以外 10万円×7名	700	
	非常勤職員で転入者 10万円×6名	600	
	非常勤職員で転入者以外 5万円×6名	300	
	(市外に住所を有する者) 常勤職員で有資格者 10万円×8名	800	
	常勤職員で無資格者 5万円×2名	100	
	非常勤職員で有資格者 5万円×2名	100	
	非常勤職員で無資格者 2.5万円×4名	100	
	資格取得 10万円を上限とする3人	300	
	計	5,000	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・保険者機能強化推進交付金 5,000千円(杵藤介護保険事務所)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	中核機関設置運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

成年後見制度の利用の促進に関する法律の基本規則に則り、住民が必要に応じて成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるとともに、権利擁護支援を受けられるネットワークづくりを目指すことを目的とする。

2. 事業内容

- ・成年後見制度及び権利擁護等の普及、啓発
- ・住民、関係機関等からの成年後見制度に係る相談及び利用支援
- ・関係市町からの成年後見制度に係る相談及び市長申立の支援
- ・親族後見人等への相談支援
- ・市民後見人等への育成及び活動支援
- ・後見人の受任者調整

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	11,447
実施年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容			成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート		
事業費(単位:千円)		補助率	2,552	3,000	5,895		
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,276	1,000	1,194		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
その他					3,507		
一般財源			1,276	2,000	1,194		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	人件費 5,064,700円	5,895	
	事業費(消耗品費、リース料、通信運搬費、保険料等) 721,950円		
	事務費 107,800円		
計		5,895	

5. その他参考となる事項

- 国庫補助金
 - ・中核機関コーディネート機能強化事業 (1/2) 1,194千円
- 雑入
 - ・中核機関藤津鹿島地区広域実施負担金(均等割15%、人口割85%) 3,507千円
 - 鹿島市負担金 2,554千円
 - 太良町負担金 953千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援制度			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153～154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施し、本人の状況に応じた支援（就労準備支援事業、家計改善支援事業等）、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活困窮者への自立支援のための必須事業である「自立相談支援事業」を行う。任意事業である就労準備支援事業と家計改善支援事業を令和2年度から実施し、令和3年度から令和4年度まではアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業を実施。また、令和4年度からは一時生活支援事業を実施している。
一時生活支援事業・・・住居がない、もしくは住居を失うおそれのある生活困窮者に、一定期間に限り宿泊場所と食事の提供を行う事業

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	75,264
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	
事業費(単位:千円)	補助率	16,787	21,839	21,010	15,628	
財源内訳						
国庫支出金	3/4、2/3	15,432	15,278	16,018	11,150	
県支出金						
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他		38	2	1	1	
一般財源		1,317	6,559	4,991	4,477	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	通信運搬費	166	
委託料	自立相談支援事業 7,500,000円	14,322	
	家計改善支援事業 3,431,000円		
	就労準備支援事業 2,761,000円		
	一時生活支援事業 630,000円		
扶助費	住居確保給付金	1,140	
	計	15,628	

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】

自立相談支援事業(3/4) (委託料7,500,000+役務費165,132)×3/4=5,748千円
住居確保給付金(3/4) 1,140,000円×3/4=855千円

【国庫補助金】

家計改善支援事業、就労準備支援事業(2/3) (3,430,775円+2,760,100円)×2/3=4,127千円
一時生活支援事業(2/3) 630,000円×2/3=420千円

【その他(雑入)】

住居確保給付金返還金 1千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援機能強化事業(活動団体支援)				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油価格・物価高騰等の影響によって生活に困窮する方々の多様な支援ニーズに対応するため、生活困窮者自立支援体制を強化する。

2. 事業内容

地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを活用し、支援ニーズの増大に対応した地域の活動団体の活動を支援するための補助金を交付する。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	8,520
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容			生活困窮者自立支援機能強化事業(活動団体支援)	生活困窮者自立支援機能強化事業(活動団体支援)		
事業費(単位:千円)	補助率		5,520	3,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10		5,310	3,000	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源			210	0		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)生活困窮者支援団体への活動補助	3,000
計	3,000

5. その他参考となる事項

【県補助金】

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
生活困窮者自立支援プラットフォームの設置及び支援団体の活動支援
3,000,000円×10/10=3,000千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	医療扶助オンライン資格確認導入事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152	152～153	○	継続	

1. 事業の目的・効果

医療保険者等(健保組合等)のオンライン資格確認は、生活保護の医療扶助に先行して、令和3年10月から本格運用を開始している。医療保険者等は資格情報・被保険者情報等を個人情報に紐づけて、医療保険者等向け中間サーバーに登録しており、医療機関は資格情報をオンラインにより確認ができるようになっている。このシステムを生活保護医療扶助にも導入することで、医療保険等に加入していない生活保護医療扶助受給者の資格がオンラインで確認できるようになり、資格過誤等によるレセプト返戻を削減することができる。

2. 事業内容

令和5年度中に本格運用にむけて交付される「社会保障・税番号制度システム整備費等補助金」を活用し、オンライン資格確認導入のため、生活保護基幹業務システム等の改修を行う。また、被保護者が医療機関受診等で資格確認を行う際に必要なマイナンバーカードの取得及びマイナポータルへの初回登録支援、医療機関からの問い合わせに対応するために会計年度任用職員を雇用する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	6,119
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					オンライン資格確認導入事業	
事業費(単位:千円)	補助率					6,119
財源内訳	国庫支出金	10/10				6,119
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員	735	
職員手当等	会計年度任用職員	147	
共済費	会計年度任用職員	167	
需用費	(消耗品費)パンフレット他	50	
役務費	(通信運搬費)後納郵便料	20	
委託料	システム改修費費(生活保護基幹システム、レセプト管理システム)	5,000	
	計	6,119	

5. その他参考となる事項

【国庫補助金】

社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
 医療扶助オンライン資格確認導入事業
 $6,119,000円 \times 10/10 = 6,119千円$

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活、及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕
医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,766,870
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	436,975	418,607	434,052	477,236	
財源内訳	国庫支出金	3/4	387,326	349,247	324,787	357,176
	県支出金	1/4	28,440	17,813	16,330	20,070
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		7,571	5,288	1,000	1,000
一般財源		13,638	46,259	91,935	98,990	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
扶助費	生活扶助	93,207	
	住宅扶助	57,600	
	教育扶助	1,381	
	その他扶助(出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金)	2,219	
	施設事務費	19,457	
	医療扶助(入院 184,140千円 外来他 104,232千円)	288,372	
	介護扶助	15,000	
	計	477,236	

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】 生活扶助費等(3/4) (173,863千円－1,000千円)×3/4=129,647千円
医療扶助費(3/4) 288,372千円×3/4=216,279千円
介護扶助費(3/4) 15,000千円×3/4=11,250千円

【県負担金】 法第73条該当者(1/4) 446千円×180人(年間延べ人数)×1/4=20,070千円

【その他(雑入)】 法第63条及び法第78条に基づく返還金及び徴収金 1,000千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	149	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育施設等における延長保育促進に取組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を支払う。
 本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。
 実施施設:嬉野市内認可保育所6園、認定こども園6園、小規模保育園1園

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	18,619
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	
事業費(単位:千円)	補助率	3,972	4,509	5,105	5,033	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,442	1,535	1,677	1,677
	県支出金	1/3	1,324	1,463	1,677	1,677
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,206	1,511	1,751	1,679	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)	5,033
【保育標準時間】	
1園当たり 300,000円	
300,000円×12園=3,600,000円	
【保育短時間】	
6人×18,800円(1時間延長単価)×12園=1,353,600円	
6人×13,100円(1時間延長単価)×1園=78,600円	
計	5,033

5. その他参考となる事項

市内民間6保育園及び認定こども園6園
 標準時間 加算分 300,000円×12園=3,600,000円
 市内民間6保育園、認定こども園6園及び小規模保育園1園
 短時間 延長時間1時間あたり短時間利用者の平均数を6人とする。
 6人×18,800円(1時間延長単価)×12園=1,353,600円
 6人×13,100円(1時間延長単価)×1園=78,600円
 補助金【子ども・子育て支援交付金】
 国補助基準額 5,032,200円×1/3≒1,677,000円
 県補助基準額 5,032,200円×1/3≒1,677,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	148～149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に病院で預かり子育てを支援することで、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	20,818
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育		
事業費(単位:千円)	補助率	5,164	4,766	5,439	5,449	
財源内訳	国庫支出金	1,675	1,675	1,675	1,675	
	県支出金	1,672	1,501	1,675	1,675	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	296	493	280	312	
一般財源	1,521	1,097	1,809	1,787		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	樋口医院(委託料 5,017,000円)	5,017	
負担金、補助及び交付金	武雄市病児・病後児保育事業市町負担金(421,247円)		422
扶助費	低所得世帯の利用料(2,500円×4名=10,000円)	10	
	計	5,027	422

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで
 土曜日:8時30分から12時まで
 利用料金:1日2,000円、半日1,000円
 実施施設:医療法人優健会 樋口医院
 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

補助基本分 + 加算分(50人以上100人未満) = 4,493,000円 + 1,000,000円 = 5,493,000円
 研修参加費 10,000円×2人 = 20,000円 計 5,513,000円・・・①
 事業に必要な経費 5,017,000円・・・②
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額 + 扶助費
 国庫及び県費補助額(1/3) 【子ども・子育て支援交付金】
 5,027,000円(委託料,扶助費)×1/3 = 1,675,000円
 協定市町負担金 312,000円(歳入見込み)
 協定市町(鹿島市・大町町・有田町・太良町)
 武雄市病児・病後児保育事業市町負担金 421,247円(歳出見込)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	148～149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

乳幼児(0歳～就学前)の医療費の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。
 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。
 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。
 【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	155,389
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	33,773	39,611	41,638	40,367	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	16,950	19,774	20,753	20,118
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		52	30	120	120
一般財源		16,771	19,807	20,765	20,129	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金) 1,852,979円	1,853	
	審査事務(第三者求償事務) 10,000円		10
扶助費	医療費助成 38,503,460円	38,504	
	計	40,357	10

5. その他参考となる事項

○歳入
 県補助金 乳幼児の医療費助成(38,503,460円－120,000円)×1/2 + 医療費審査事務委託料1,852,979円×1/2≒20,118,219円
 雑入(高額・第三者行為賠償金医療費返納金) 120,000円

○歳出
 ・委託料(審査事務)
 R4年度見込額 1,684,525円 × 伸び率 110% = 1,852,979円
 国保連合会 第三者求償 10,000円

・扶助費
 R4年度見込額 35,651,352円 × 伸び率 108% = 38,503,460円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	145～148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において、子育て中の親子に交流の場を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図り、育児不安や孤立化を防ぐための相談に応じ、子どもと親の健やかな成長を支援する。

2. 事業内容

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置づけし、塩田地区においてはあそびのひろばを開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和を図る。また、子育て中の親同士の交流や情報交換を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	30,927
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	
事業費(単位:千円)	補助率	7,172	7,749	7,608	9,598	
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,549	2,529	2,536	2,799
	県支出金	1/3	2,369	2,522	2,536	2,799
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,254	2,698	2,536	4,000	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名:145,238円×12月=1,742,856円	1,743	
職員手当等	会計年度任用職員1名:145,238円×2.4月=348,572円	349	
共済費	会計年度任用職員1名:社会保険料326,779円 雇用保険34,278円	362	
報償費	子育てサポーター報酬:638,897円、講師等謝金:234,000円	873	
旅費	費用弁償:10,000円×12月=120,000円	120	
需用費	消耗品費:217,000円、燃料費:130,680円、修繕料:24,000円	372	
役務費	通信運搬費:131,880円、保険料:23,630円	156	
備品購入費	公用車購入		1,200
職員人件費等	職員給与等	4,423	
	計	8,398	1,200

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】

8,398,000円(補助基準額)×1/3≒2,799,000円(国)

8,398,000円(補助基準額)×1/3≒2,799,000円(県)

総事業費(職員人件費) 給与(職員)2,808千円、職員手当1,115千円、共済費500千円
(地域子育て支援拠点事業) 3,975千円(人件費以外)

合計 8,398千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	149	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育を必要とする児童を保育園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者の需要に対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

届出のあった保育施設11園で実施。
 利用料: 1日(4時間～8時間まで)・・・2,000円 半日(4時間まで)・・・1,000円

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	73,493
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業			
事業費(単位:千円)	補助率	11,876	12,619	19,615	29,383		
財源内訳	国庫支出金	1/3	5,919	5,876	5,738	9,794	
	県支出金	1/3	3,731	3,477	5,738	9,794	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		2,226	3,266	8,139	9,795		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)	29,383	
【一般型】 実施施設7園×2,751,000円=19,257,000円		
【余裕活用型】 実施施設4か所×基本額2,400円×56人=537,600円		
【幼稚園型】 平日利用 550円×2,400人×3園=3,960,000円		
長期休業利用 800円×800人×3園=1,920,000円		
休日利用 800円×100人×3園=240,000円		
【幼稚園型】 平日利用 550円×2,040人×2園=2,244,000円		
長期休業利用 800円×680人×2園=1,088,000円		
休日利用 800円×85人×2園=136,000円		
計	29,383	

5. その他参考となる事項

補助金(子ども・子育て支援交付金) 国補助基準額 29,383,000円×1/3≒9,794,000円
 県補助基準額 29,383,000円×1/3≒9,794,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野			①結婚・妊娠・出産・子育て	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		子育て未来課	予算書ページ	145～148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を預けることができ、また、保育所や放課後児童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることで、安心して子育てができる。

2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人(お願い会員)」と「子育ての手助けをしたい人(まかせて会員)」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりや送迎を行う。
- ②まかせて会員養成講座や資質の向上のためのフォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	15,516
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業		
事業費(単位:千円)		補助率	3,422	3,487	4,211	4,396	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	933	1,244	1,433	1,365	
	県支出金	1/3	933	1,162	1,433	1,365	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,556	1,081	1,345	1,666	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名:145,238円×12月=1,742,856円	1,743	
職員手当	会計年度任用職員1名:145,238円×2.4月=348,572円	349	
共済費	会計年度任用職員1名:社会保険料326,779円、雇用保険料34,278円	362	
報償費	サポーター報酬:979,100円	980	
旅費	会計年度任用職員1名:費用弁償2,000円×12月	24	
需用費	消耗品費180,000円	180	
役務費	通信運搬費111,600円、保険料345,250円	458	
委託料	就業対策支援事業委託料		300
計		4,096	300

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】
 4,096,000円×1/3≒1,365,000円(国)
 4,096,000円×1/3≒1,365,000円(県)

会員数(R4.12末現在)
 まかせて会員 77人
 お願い会員 410人

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146～149	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の適切な遊び、及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和5年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ
 民営放課後児童クラブ(1クラブ)
 ※祝祭日、日曜、お盆(8/13～8/15)、年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	666,619
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	
事業費(単位:千円)	補助率	140,050	146,613	180,993	198,963	
財源内訳	国庫支出金	1/3	42,371	46,000	54,442	60,355
	県支出金	1/3	38,501	41,891	54,442	60,355
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		17,145	16,792	17,386	18,748
一般財源		42,033	41,930	54,723	59,505	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
旅費	普通旅費:10,410円		11
需用費	消耗品費:33,572円、印刷製本費:43,923円、光熱水費:2,875,000円	3,325	78
	修繕料:450,000円		
役務費	手数料:81,180円、保険料:69,293円	70	82
委託料	業務委託等:177,289,000円、警備:231,000円、送迎:248,050円	177,769	
備品購入費	学習用テーブル 130,000円		130
負担金、補助及び交付金	民営放課後児童クラブ(間接補助)	17,498	
	計	198,662	301

5. その他参考となる事項

歳入	歳出	旅費	10,410円	備品購入費	130,000円
補助金【子ども・子育て支援交付金】		需用費	3,402,495円	負担金、補助及び交付金	17,498,000円
(181,716,993円-18,148,000円+17,498,000円)×1/3=60,355,000円(国)		役務費	150,473円		
(181,716,993円-18,148,000円+17,498,000円)×1/3=60,355,000円(県)		委託料	177,768,050円		
		(委託料 177,768,050円の内訳)		本業務	96,930,000円
				障害児受入推進事業	27,384,000円
				障害児受入強化推進事業	7,824,000円
				放課後児童支援員等処遇改善事業(賃金改善分)	8,316,000円
				放課後児童支援員等処遇改善事業	26,848,000円
				放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	9,987,000円
				警備	231,000円
				送迎(谷所分校→五町田小)	248,050円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

労働等により、保護者が昼間家にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、規則正しい団体生活、道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和5年度実施場所 たちばな学園内施設
 利用人数 9人(1日当たりの定員)
 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜日 9時～17時 長期休業日(春・夏・冬休み) 9時～17時

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	46,434
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		特別支援学校 放課後児童健 全育成事業	特別支援学校 放課後児童健 全育成事業	特別支援学校 放課後児童健 全育成事業	特別支援学校 放課後児童健 全育成事業	
事業費(単位:千円)	補助率	10,433	11,933	12,077	11,991	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	4,245	4,068	5,450	5,452
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		5,342	7,686	7,687	6,539
一般財源		846	179	△1,060		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	人件費・運営事務費・使用料及び賃借料 11,990,378円	11,991	
	計	11,991	

5. その他参考となる事項

歳入
 【県補助金】 補助基準額 10,905,000円×1/2≒5,452,000円
 【協定市町負担金】 6,539,000円
 1,000円(前年度精算金)
 (武雄市・鹿島市・多久市・太良町・白石町・大町町・江北町)

歳出
 委託料 人件費 9,941,378円
 運営事務費 476,000円
 使用料・賃借料 1,573,000円
 合計 11,990,378円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保護者の労働等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受入れ保育を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	17,043
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業		
事業費(単位:千円)	補助率	1,419	3,731	4,249	7,644	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				6,000	
	その他					
一般財源		1,419	3,731	4,249	1,644	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金 (補助金)	7,644
特別児童扶養手当支給対象者	
74,140円×12か月×4人=3,558,720円	
上記以外で総合福祉センターの判定等により認められた者及び	
身体障害者手帳、療育手帳所持者	
37,820円×12か月×9人=4,084,560円	
計	7,644

5. その他参考となる事項

対象児

(1) 特別児童扶養手当の受給対象者

月額 74,140円

(2) 身体障害者手帳、療育手帳所持者または総合福祉センターの嘱託医若しくは身体障害者福祉法により指定された医師が、これと同程度の障がいを有すると判定した者

月額 37,820円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	145～149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。

2. 事業内容

すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、児童虐待を含む養護相談や養育相談など多岐にわたる相談に対応し、関係機関と連携を図りながら継続的な支援に取り組む。また保育園や学校等への訪問や、支援が必要な家庭へのアウトリーチを行い、実情の把握や虐待等の未然防止に努める。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	22,589
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員		
事業費(単位:千円)	補助率	5,435	5,509	6,168	5,477	
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,864	1,884	1,448	1,396
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		3,571	3,625	4,720	4,081

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	家庭相談員1名:1,786,524円 子ども家庭支援員1名:1,873,848円	1,874	1,787
職員手当等	家庭相談員1名:357,305円 子ども家庭支援員1名:374,770円	375	358
共済費	家庭相談員1名:377,974円 子ども家庭支援員1名:400,613円	401	378
旅費	普通旅費:6,630円 費用弁償:6,630円	14	
需用費	消耗品費:20,000円 燃料費:80,586円 修繕料:41,000円	20	122
役務費	通信運搬費:107,528円、保険料:12,858円	108	13
使用料及び貸借料	リース料:15,259円		16
負担金、補助及び交付金	九州地区研修会 4,000円 連絡協議会 6,000円		10
扶助費	母子生活支援施設等保護事業 1,000円		1
計		2,792	2,685

5. その他参考となる事項

【補助金】児童虐待・DV対策等総合支援事業
市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業
小規模A型 2,792,000円×1/2=1,396,000円

実績

相談対象児童・生徒数	R2年度	103人	※いずれも4月～12月末現在の数
	R3年度	96人	
	R4年度	118人	

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	145,147	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づき、国の基本指針に即した、5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画の策定が義務化されており、令和7年度を始期とする第3期支援事業計画を改めて作成する必要がある。計画策定により、子育てに関するサービスの需要及び供給の状況を把握することができる。

2. 事業内容

令和6年度に第2期嬉野市子ども・子育て支援事業計画が最終年度を迎えるにあたり、第3期計画(令和7年度から5年間)を定めるために、ニーズ調査等を行う。計画の策定資料として、就学前の乳幼児、児童及び小学生を養育している保護者等を対象に、世帯の状況(子育て環境、就労状況、保育・教育事業の利用状況及び今後の利用希望等)を把握する。データ集計及び分析を行った後で、令和6年度に第3期計画を策定する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	3,125
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				子ども・子育て支援事業計画策定事業		
事業費(単位:千円)	補助率					3,125
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,125

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	子ども・子育て支援事業計画策定委員報酬 5,700円×2人=11,400円		12
委託料	第3期子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 3,113,000円		3,113
	計		3,125

5. その他参考となる事項

令和5年度～6年度の継続事業として実施

令和5年度	3,113,000円(ニーズ調査)
令和6年度	3,410,000円(計画策定)
合計	6,523,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146～148	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
認可保育所 6園、幼保連携型認定こども園 6園、新制度幼稚園 1園、小規模保育園 1園等

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	4,656,176
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	
事業費(単位:千円)	補助率	1,135,705	1,101,164	1,152,896	1,266,411	
財源内訳	国庫支出金	1/2	543,023	545,670	560,585	621,417
	県支出金	1/4、1/2	251,793	249,505	251,410	284,993
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		52,786	42,804	43,426	37,574
一般財源		288,103	263,185	297,475	322,427	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
旅費	普通旅費11,220円(保育料徴収)		12
需用費	消耗品費80,410円、印刷製本費71,385円		153
役務費	通信運搬費155,400円、手数料270,820円		427
委託料	保育所(施設型給付費) 546,861,000円	546,861	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(施設型給付費) 648,861,680円	718,958	
	幼稚園(施設型給付費) 33,933,992円		
	小規模保育所(地域型保育給付費) 36,161,440円		
	計	1,265,819	592

5. その他参考となる事項

令和5年度見込児童数(月あたり児童数)保育所

	市内保育園	広域保育園	計
0歳児	39人	4人	43人
1・2歳児	130人	6人	136人
3歳児	69人	2人	71人
4・5歳児	163人	5人	168人
計	401人	17人	418人

令和5年度見込児童数(月あたり児童数)認定こども園・幼稚園・小規模保育所

	市内認定こども園	広域認定こども園	幼稚園	小規模保育所	計
0歳児	31人	4人		6人	41人
1・2歳児	128人	15人		9人	152人
3歳児	112人	6人	14人		132人
4・5歳児	206人	9人	28人		243人
計	477人	34人	42人	15人	568人

国庫・県費負担金

委託料 546,861,000円－徴収基準額53,677,700円＋認定こども園負担金598,956,290円＋幼稚園負担金21,894,626円＋地域型負担金34,616,540円＝1,148,650,756円

国庫負担金(285,773,018円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(335,644,105円×0.5816)＝621,417,123円

県費負担金(571,546,036円×1/4)＋地方単独費(40,213,740円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(487,999,751円×1/4)＝284,993,314円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	147~148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子育てで家庭や妊娠している方が、多様な地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所での相談や情報提供、助言等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携等の体制づくりを行う。

2. 事業内容

子育て中の方や妊産婦の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供をし、また必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連携調整を行う。
 令和5年度実施場所 楠風館(休館日を除く平日、第1・3・4土曜日) 久間地区地域コミュニティセンター(第4火曜日) 塩田保健センター(赤ちゃん相談実施日)

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	41,253
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率	10,179	9,649	10,368	10,594	
財源内訳	国庫支出金	2/3	2,501	5,069	6,296	5,790
	県支出金	1/6	2,501	1,267	1,574	1,447
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		200			
一般財源		4,977	3,313	2,498	3,357	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	通信運搬費:22,836円	23	
委託料	業務委託料:10,570,065円	10,571	
	計	10,594	

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】
 8,686,000円(補助基準額)×2/3≒5,790,000円(国)
 8,686,000円(補助基準額)×1/6≒1,447,000円(県)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。

2. 事業内容

- (○保育体制強化事業) 嬉野市内の保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育補助者雇上強化事業) 嬉野市内の保育所等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育環境改善等事業費) 嬉野市内の保育所等が購入する子ども用マスク、消毒液、感染対策に係る必要経費等の補助及び送迎バスに安全装置を装備するための補助を行う。
 (○医療的ケア児保育支援事業) 医療的ケアを必要とする児童を受け入れるため、医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育所等に対して支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	66,525
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	9,864	7,810	21,272	27,579	
財源内訳	国庫支出金	8,174	6,898	10,712	15,898	
	県支出金	600	1,784	3,054	4,265	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源	1,090	△872	7,506	7,416		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金) 保育体制強化事業(見守り含む)	12,180
	145,000円×12ヶ月×7施設=12,180,000円	
	保育補助者雇上強化事業	2,309
	2,309,000円×1箇所=2,309,000円	
	保育環境改善等事業(新型コロナ感染対策分)	6,300
	500,000円×12施設+300,000円×1施設=6,300,000円	
	(バス安全装置装備分) 300,000円×4施設=1,200,000円	1,200
	医療的ケア児保育支援事業	5,590
	5,590,000円×1施設=5,590,000円	
	計	27,579

5. その他参考となる事項

(保育体制強化事業) ○補助率 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)

(保育補助者雇上強化事業) ○補助率 国(3/4) 県(1/8) 市(1/8)

(保育環境改善等事業費) 新型コロナ感染対策分 ○補助率 国(1/2) 市(1/2)
 バス安全装置装備分 ○補助率 国(10/10)

(医療的ケア児保育支援事業) ○補助率 国(2/3) 県(1/6) 市(1/6)

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	認定こども園整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	個人・事業者	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、こどもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。

2. 事業内容

認定こども園等の施設老朽化に伴い園舎の建設を行うため、保育所等整備交付金の補助を受けて、法人が行う施設整備の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度		事業費(千円)	92,891
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容					園舎建築
事業費(単位:千円)		補助率			92,891
財源内訳	国庫支出金	1/2			46,579
	県支出金	1/2			15,348
	市債	95%			29,400
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					1,564

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	認定こども園等整備(下宿保育園)92,891千円	92,891	
計		92,891	

5. その他参考となる事項

<p>○歳入 保育所等整備事業 国庫補助金 116,448千円×40%=46,579千円 認定こども園施設整備交付金 県補助金 38,371千円×40%=15,348千円</p> <p>補助金総額=232,228千円 (債務負担行為設定R5年度～R6年度)</p> <p>事業実施計画</p> <p>令和5年度(40%) = 92,891千円 令和6年度(60%) = 139,337千円 計 232,228千円</p>	<p>○歳出 認定こども園整備(下宿保育園) 教育部分 46,579千円(国補助分) 保育部分 15,348千円(県補助分) 46,579千円×1/2+15,348千円×1/2=30,964千円(市補助分) 1千円端数処理調整</p> <p>合計 92,891千円</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ			基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	146～149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。
【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。
【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円
【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	241,068
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	54,716	60,274	63,255	62,823	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	52,419	57,000	30,000	55,000	
	その他			130	130	
	一般財源	2,297	3,274	33,125	7,693	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費	消耗品費(事務用品等) 12,040円、印刷製本費(窓あき封筒等) 16,830円	30
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 41,160円	42
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,442,024円	2,443
扶助費	医療費助成(小学生・中学生・高校生等) 60,307,558円	60,308
	計	62,823

5. その他参考となる事項

○歳出
 ・委託料(審査事務)
 R4年度見込額 2,261,133円 × 伸び率 108% = 2,442,024円
 (内国保連合会 第三者求償 10,000円)

 ・扶助費
 R4年度見込額 58,551,027円 × 伸び率 103% = 60,307,558円

 歳入の財源内訳「その他」130千円は、医療費助成返納金

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。

2. 事業内容

急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うもの。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	29,675	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			内		補助	単独
事業内容		施設等利用給付費	施設等利用給付費	施設等利用給付費	施設等利用給付費			容			
事業費(単位:千円)		補助率	6,550	10,331	5,063	7,731					
財源内訳	国庫支出金	1/2	7,297	3,256	2,367	3,865			扶助費		504
	県支出金	1/4	1,413	1,465	1,183	1,932			(幼稚園)503,200円		4,207
	市債								(認可外保育園)4,206,400円		3,020
	ふるさと応援寄附金								(認定こども園)3,019,600円		
	その他										
一般財源		△2,160	5,610	1,513	1,934			計		7,731	

5. その他参考となる事項

区分	対象施設	補助基準額	区分	対象施設	補助基準額
幼稚園	塩田幼稚園	344,000円	認定こども園	ルンビニこども園	912,000円
認可外保育園(市内)	ひまわり保育園	2,022,000円		嬉野ルンビニこども園	756,000円
	みどり保育園	1,440,000円		嬉野幼稚園	72,000円
	認可外保育園(新2号)	0円		和光幼稚園	40,000円
	認可外保育園(新3号)	585,000円		たちばなこども園	432,000円
病児、ファミサポ等	病院等	480,000円		吉田保育園	648,000円
	計(A)	4,871,000円		計(B)	2,860,000円

合計(A+B) = 7,731,000円
 国庫補助所要額 7,731,000円 × 1/2 = 3,865,500円
 県費補助所要額 7,731,000円 × 1/4 = 1,932,750円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	65,317
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業		
事業費(単位:千円)	補助率	14,135	15,082	17,697	18,403	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,479	6,950	8,056	8,260
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					1
一般財源		7,656	8,132	9,641	10,142	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
需用費	消耗品費(受給者証台紙、紙他) 19,500円	20
役務費	通信運搬費(郵送料 84円×301通) 25,284円	26
扶助費	ひとり親家庭等医療費助成 18,357,000円	18,357
	計	46
		18,357

5. その他参考となる事項

県補助金(18,357,000円-寡婦分1,836,000円)×1/2≒8,260,000円

寡婦分は補助対象外

その他(雑入) ひとり親家庭等医療費助成返納金

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	14,147
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,619	3,220	3,507	3,801	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,000	1,500	1,500	3,000	
	その他					
一般財源	619	1,720	2,007	801		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	ひとり親子育て世帯応援給付金		3,801
	7,000円×543月=3,801,000円		
	計		3,801

5. その他参考となる事項

ひとり親子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)

令和5年度見込世帯数 49世帯

【扶助費】月額7,000円×543月=3,801,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	児童手当支給事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	151	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的から実施するもの。

2. 事業内容

【対象児童】 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童

- ・3歳未満・・・一律15,000円
- ・3歳以上～小学校終了前・・・10,000円(第3子以降は15,000円)
- ・中学生・・・一律10,000円
- ・施設入所(3歳未満)・・・一律15,000円
- ・施設入所(3歳以上～中学生)・・・一律10,000円
- ・特例給付・・・一律5,000円

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,595,817
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業		
事業費(単位:千円)	補助率	410,162	402,090	389,352	394,213	
財源内訳	国庫支出金	283,887	278,657	268,426	272,706	
	県支出金	62,643	61,329	59,491	60,417	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	66	132			
一般財源	63,566	61,972	61,435	61,090		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費(受給資格証等)34,800円、印刷製本費(窓あき封筒等) 32,340円		68
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 604,800円		605
扶助費	扶助費 393,540,000円	393,540	
	計	393,540	673

5. その他参考となる事項

児童手当の給付に関する事業

【負担率】	0～3歳未満(被)	0～3歳未満(非被)	3歳～小学生(第1子、第2子)	3歳～小学生(第3子)	中学生・施設	特例給付(3歳未満)	特例給付(3歳以上)
国	16/45	2/3	2/3	2/3	2/3	2/3	2/3
県	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6
市	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6

支給時期 6月期、10月期、2月期にそれぞれ定例支給月前4ヶ月分を支給

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	176~179	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生の抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じて交付金を交付する。
 ※第1期:平成12年度～16年度 第2期:平成17年度～21年度 第3期:平成22年度～26年度 第4期:平成27年度～令和元年度 第5期:令和2年度～6年度

3. 全体計画		事業期間	平成 12 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	176,268
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理		
事業費(単位:千円)		補助率	43,540	45,678	42,555	44,495	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	(1/2・1/3・1/4)	28,359	30,588	28,911	28,912	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他				56		
一般財源			15,181	15,090	13,588	15,583	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	1,351	
職員手当等	会計年度任用職員	271	
共済費	会計年度任用職員	296	
需用費	(消耗品費)事務用品	30	
使用料及び賃借料	自動車借り上げ料	30	
負担金、補助及び交付金	(補助金) 中山間地域等直接支払交付金	42,517	
計		44,495	

5. その他参考となる事項

	単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	備考
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)				塩田:2 嬉野:0
通常単価 急傾斜 田	21	68,014	1,428,294	
通常単価 緩傾斜 田	8	12,462	99,696	
8割単価 急傾斜 田	16.8	49,294	828,139	
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)				塩田:4 嬉野:31
通常単価 急傾斜 田	21	1,209,705	25,403,805	
通常単価 緩傾斜 田	8	26,452	211,616	
8割単価 急傾斜 田	16.8	516,256	8,673,096	
8割単価 緩傾斜 田	6.4	4,323	27,667	
通常単価 急傾斜 畑	11.5	389,858	4,483,364	
通常単価 緩傾斜 畑	3.5	181,243	634,349	
8割単価 急傾斜 畑	9.2	43,866	403,566	
8割単価 緩傾斜 畑	2.8	49,223	137,822	

	単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)
超急傾斜農地保全管理加算 特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)	6	30,895	185,370

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣駆除事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	177～179	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣の駆除及びカラス等による農作物被害等を防除する。

2. 事業内容

有害鳥獣による農作物被害を防止するため、塩田町及び嬉野町猟友会が実施する駆除事業に対し補助を行う。また鷹匠によるカラス等の駆除(追い払い、捕獲等)とパトロールを実施するとともに地域等へ対策の指導などを行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	4,642
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除		
事業費(単位:千円)	補助率	1,152	1,158	1,162	1,170	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,152	1,158	1,162	1,170	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
旅費 (普通旅費)	15
(費用弁償)	3
需用費 (消耗品費)事務用品	27
委託料 鷹匠へのカラス等駆除委託	825
負担金、補助及び交付金 (補助金)嬉野・塩田猟友会	300
計	1,170

5. その他参考となる事項

①【旅費】

研修 1,700円×1.1×3回=5,610円
 視察 2名×1,700円×1.3×2回=8,840円
 マイクロバス運転手 1名×1,200円×2回=2,400円

②【需用費】 消耗品費

2,000円×1.1×12ヶ月=26,400円

③【委託料】 鷹匠へのカラス等駆除委託

82,500円×10回=825,000円

④【補助金】

150,000円×2猟友会=300,000円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

①被害防除資材(電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵)の設置に要する経費の助成。
 ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
 ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	38,639
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	7,789	10,187	10,207	10,456	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		7,789	10,187	10,207	10,456	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)被害防除資材設置	776
	(補助金)有害捕獲経費	9,510
	(補助金)狩猟免許取得・更新	170
	計	10,456

5. その他参考となる事項

①被害防除資材の設置に要する経費の助成	③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成
電気牧柵	狩猟免許新規取得
ワイヤーメッシュ柵	狩猟免許更新
②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成	①+②+③=10,455,300円
イノシシ (嬉野)	
(塩田)	
アナグマ (嬉野)	
(塩田)	
アライグマ (嬉野)	
(塩田)	

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近隣市町(嬉野市、鹿島市、太良町)と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。

①猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)

②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	19,879
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	3,581	5,487	5,214	5,597
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		3,581	5,487	5,214	5,597

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金 (負担金) 鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	5,597
計	5,597

5. その他参考となる事項

①各市町均等割負担金	① 10,000円	③推進事業	④ 715,000円
②佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金		(1)箱わな	
(1)駆除委託費	② 181,412円	80,000円×15基×1/2=	600,000円
佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町猟友会	102,453円	(2)小型箱わな	
佐賀県猟友会嬉野支部塩田町猟友会	78,959円	23,000円×10基×1/2=	115,000円
(協議会全体の駆除委託費1,020,000円を猟友会員数とクラス駆除数に応じて分配)			
(2)捕獲報償金	③ 4,690,000円		
イノシシ (嬉野) 5,000円×1,050頭×1/2=	2,625,000円		
(塩田) 5,000円×750頭×1/2=	1,875,000円		
アライグマ (嬉野) 2,000円×150頭×1/2=	150,000円		
(塩田) 2,000円×40頭×1/2=	40,000円		
		①+②+③+④=	5,596,412円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	176,177,179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食糧自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	23,750
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金		
事業費(単位:千円)	補助率	5,229	6,990	5,533	5,998	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,050	5,300	4,000	4,356	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源	1,179	1,690	1,533	1,642		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員	3,126	
職員手当等	会計年度任用職員	626	
共済費	会計年度任用職員	690	
負担金、補助及び交付金	(補助金)経営所得安定対策推進事業費補助金	1,556	
	計	5,998	

5. その他参考となる事項

報酬(2名) 135,096円×12月×1名=1,621,152円 125,341円×12月×1名=1,504,092円 3,125,244円
 職員手当等(2名) 135,096円×2.4×1名=324,230円 125,341円×2.4×1名=300,818円 625,048円
 共済費(2名) 社会保険料(月額)21,783円×12月×1名=261,396円 20,555円×12月×1名=246,660円 508,056円
 (職員手当)(49,701円×1名)+(46,020円×1名)=95,721円
 雇用保険料 2,065,382円×15.5/1000×1名=32,014円 1,924,910円×15.5/1000×1名=29,837 61,851円
 共済組合事務費(年額)12,000円×2名=24,000円
 補助金 事業主体:嬉野市農業再生協議会 1,556,000円
 ※報酬、職員手当等、共済費については会計年度任用職員

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	178~179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業にかかる経費の一部を支援することで安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」に交付金を交付する。

- ①販売を目的に生産をおこなっていること
- ②みどりのチェックシートによる持続可能な農業生産の実施
- ③自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	3,567
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付	
事業費(単位:千円)	補助率	585	962	932	1,088	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3/4、定額	442	725	703	820
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		143	237	229	268	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費 (消耗品費)事務用品		20	
負担金、補助及び交付金 (補助金)環境保全型農業直接支払交付金		1,068	
計		1,088	

5. その他参考となる事項

<支援の対象となる取り組み> ※交付単価 円/10a

- ①有機農業
 - そば等雑穀、飼料作物以外 12,000円
 - ※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合、2,000円追加
 - そば等雑穀、飼料作物以外雑穀、飼料作物 3,000円
- ②堆肥の施用 4,400円
- ③カバークロープ 6,000円
- ④リビングマルチ 5,400円 (小麦・大豆等 3,200円)
- ⑤草生栽培 5,000円
- ⑥不耕起播種 3,000円
- ⑦長期中干し 800円
- ⑧秋耕 800円

※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4 (要望額が国の予算額を上回った場合は、調整が行われる可能性あり)

令和5年度取組予定 有機農業 890a 890a × 12,000円 / 10a = 1,068,000円

(内訳) 茶 750a
 水稻・麦 98a
 その他野菜 42a

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内産農林水産物の需要拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営協議会に対し、学校給食用材料費の一部を負担する目的で予算の範囲内において補助金を交付し、地元農産物の利用を推進する。

3. 全体計画	事業期間	平成 21 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	6,373
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	1,535	1,513	1,539	1,786	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	1,500	1,500	1,500	1,500	
	その他					
一般財源	35	13	39	286		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)うれしの産うまかもん給食支援事業補助	1,786
計	1,786

5. その他参考となる事項

市内産材料費

	児童・生徒数	助成費
年間補助日数		10日
児童・生徒1人あたり日額		92円
塩田学校給食センター	737人	678,040円
嬉野学校給食センター	1,204人	1,107,680円
計	1,941人	1,785,720円

※令和5年度より児童・生徒一人あたりの日額を76円から92円に変更

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間チャレンジ事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177～179	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の検討及び目標の実現に向けた取組に対して関係機関が一体となって支援することにより、農業、農村の維持や農業所得の向上を図る。

2. 事業内容

中山間地域における集落営農の法人化や集落営農の組織化などに取り組む地区を含め、各集落の将来に向けての課題解決に向けた話し合いを希望する集落(チャレンジ集落)へ、その助言を行うファシリテーター等を招聘し、それぞれの地区の将来に向けた「集落ビジョン」の策定などを支援する。
また、営農組合、機械利用組合、中山間集落協定などで地域を引っ張るリーダー育成のための研修会等を開催する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	4,954
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容		中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)
事業費(単位:千円)	補助率	1,201	1,251	1,251	1,251
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	500	500	500
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		701	751	751	751

4. 本年度の事業費内訳	内 容	予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	講師謝金	390	
旅費	(普通旅費)	12	
	(費用弁償)講師等旅費	336	
需用費	(消耗品費)	65	
使用料及び賃借料	自動車借上料	198	
負担金、補助及び交付金	(補助金)チャレンジ集落への活動補助		250
	計	1,001	250

5. その他参考となる事項

講師謝金 90,000円×3回=270,000円 視察先講師謝金 30,000円×2名×2回=120,000円

講師旅費 1,700円×1.1×3名×2回=11,220円
旅費:70,000円×3回=210,000円 宿泊費:9,000円×1.1×2泊×3回=59,400円

消耗品費 1,500円×1.1×20名×2回=66,000円
事務用品 65,000円

自動車借上料 先進地視察 バス借上料 90,000円×1.1×2回=198,000円

補助金 チャレンジ集落への活動補助(下吉田・冬野・上岩屋・永石・塩吹)
50,000円×5集落=250,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	グリーンツーリズム推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177～179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農山村地域での体験・交流等を目的とした農泊を行うグリーンツーリズムの振興を図り、農山村地域の所得を向上させ地域の活性化を図る。

2. 事業内容

グリーンツーリズム先進地の視察研修を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和元年度～令和		年度	事業費(千円)	248
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム推進事業	
事業費(単位:千円)	補助率	69	41	69	69	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		69	41	69	69	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	(普通旅費) 視察研修費		41
負担金、補助及び交付金	(負担金) 資料代、体験料		28
	計		69

5. その他参考となる事項

- 1 日当 1,700円×1.1(県外)×2日×3名 = 11,220円
- 2 宿泊料 9,000円×1.1(県外)×1日×3名 = 29,700円
- 3 資料代、体験料 28,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	スマート農業推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業における担い手の高齢化が急速に進み、労働力不足が深刻化している中、ロボット技術や情報通信技術(IST)を活用したスマート農業を導入することにより、農作業における省力化・軽労化を更に進められることが出来るとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待される。

2. 事業内容

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用した農業用機械の導入等、スマート農業を推進するための経費の補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	3,990
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		スマート農業 推進事業	スマート農業 推進事業	スマート農業 推進事業	スマート農業 推進事業		
事業費(単位:千円)	補助率	862	261	479	2,388		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		862	261	479	2,388		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)スマート農業推進事業(機械導入)		2,388
	計		2,388

5. その他参考となる事項

負担金、補助及び交付金 補助金 ※補助率 1/10 (上限)1,000千円

(機械導入)

コンバイン 1台

11,754,600円×1/10=1,175,460円

上限1,000,000円

田植え機 2台

6,946,500円×1/10=694,650円

694,000円×2台=1,388,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農産物直売所や体験・観光農園、農家レストラン、農家民宿等の農村ビジネスを磨き上げ、集客力を高めることにより農林業者の所得向上と農山村地域の活性化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市内で農村ビジネス支援事業(県単独事業)に取り組まれる農業者等に対し、一定の補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	4,537
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	6次化に対する補助	6次化に対する補助	6次化に対する補助、嬉野産ピーズプランディング	6次化に対する補助		
事業費(単位:千円)	補助率	1,227	1,110	1,000	1,200	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			500		
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(臨時交付金)			500		
一般財源		1,227	1,110		1,200	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
負担金、補助及び交付金 (補助金) 6次化に対する補助		1,200
計		1,200

5. その他参考となる事項

【整備対策】
 1件 事業費 10,000,000円×1/10×1件=1,000,000円
 【推進対策】
 2件 事業費 1,000,000円×1/10×2件= 200,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

- ①先進的モデル経営体育成対策事業（環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助）
- ②新たな園芸農業者育成対策事業（園芸用ハウス等の整備事業補助）※経営開始後5年以内の農家が対象
- ③経営力向上志向経営体育成対策事業（園芸用ハウス等の整備事業補助）※農事組合法人等団体が対象

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	34,749
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容	さが園芸生産 888億円推進事 業	さが園芸生産 888億円推進事 業	さが園芸生産 888億円推進事 業	さが園芸生産 888億円推進事 業	
事業費(単位:千円)	補助率	14,400	4,398	9,100	6,851
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1/3	12,000	3,664	7,000
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		2,400	734	2,100	1,581

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金 (補助金) 園芸用ハウス(パイプハウス)	6,851
計	6,851

5. その他参考となる事項

政策目的	政策目標	目標項目	品目名	事業区分	事業内容	総事業費(円)	負担区分(円)			備考
							県費(1/3)	市費(1/10)	その他	
経営力向上	経営規模の拡大	作付面積の拡大	花き(苗)	園芸用ハウス	パイプハウス 960㎡	15,811,885	5,270,000	1,581,000	8,960,885	1主体(1戸農家)

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農業女子活動推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の若手の女性農業者が積極的に農業経営や地域活動に参加し活躍できる環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

女性農業者のグループがマルシェ等による商品づくりや販売方法の実践研修や交流を促進するための活動費の補助。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	800
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		農業女子活動 推進事業	農業女子活動 推進事業	農業女子活動 推進事業	農業女子活動 推進事業	
事業費(単位:千円)	補助率	200	200	200	200	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		200	100	100	
	その他					
	一般財源	200		100	100	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)農業女子活動推進事業	200
計	200

5. その他参考となる事項

農業女子活動推進事業
 マルシェ出店、販売促進研修等経費
 50,000円×4回/年=200,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	178~179	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

近年、市内の新規就農者は施設園芸が中心であり、今後もトレーニングファーム卒業生や先進農家での農業研修を修了した意欲ある青年就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照、土壌等の条件が良い圃場の選定および、ハウスを建設するための土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の圃場選定の課題を解決し、さらには土地の造成に対する費用削減を図ることで、新規就農者の負担軽減と安定した営農形態の確立、更には市外からの移住を促進することで新規就農者の確保を図る。

2. 事業内容

ハウス団地整備区画の暗渠排水、区画整理工、農作業道の整備等を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	173,444
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業		
事業費(単位:千円)	補助率	66,953	58,586	47,905		
財源内訳						
国庫支出金	55%	31,130	18,150	15,950		
県支出金	15%	8,490	4,950	4,350		
市債						
ふるさと応援寄附金		20,500	20,000	10,000		
その他						
一般財源		6,833	15,486	17,605		

4. 本年度の事業費内訳

内	容	予算額(単位:千円)	
		補助	単独
役務費	(手数料)水質検査手数料		15
委託料	実施設計書作成、整地業務	2,000	7,600
工事請負費	区画整理工、雨水排水工、暗渠排水、農作業道	27,000	11,100
負担金補助及び交付金	(負担金)維持管理負担金、土地改良事業団体連合会特別賦課金		190
	計	29,000	18,905

5. その他参考となる事項

手数料	(単独)地下水水質検査手数料 5千円×3回=15千円
委託料	(補助対象)実施設計書作成業務 2,000千円 (単独)残土受入れ・整地業務委託 7,600千円
工事請負費	(補助対象)区画整理工、雨水排水工、暗渠排水工、農作業道 27,000千円 (単独)暗渠排水工、井戸掘削、法面コンクリート張り 11,100千円
負担金	(単独)ハウス団地周辺維持管理費(馬場下大区) 97千円、土地改良事業団体連合会特別賦課金 93千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	集落営農活性化プロジェクト促進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

営農組合の法人化及び営農組合の組織化に際して必要な事務費等の支援を行うことにより、地域の金銭的負担の軽減を図る。

2. 事業内容

集落営農組織の法人化に必要な経費を支援する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	250
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					集落営農活性化プロジェクト促進事業	
事業費(単位:千円)	補助率					250
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					250
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金 (補助金) 集落営農組織の法人化に対する補助	250
計	250

5. その他参考となる事項

集落営農組織の法人化に対する補助金
1組織 250,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さかの稼げる水田農業推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野		①農業	
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

集落営農法人や認定農業者などの水田農業の担い手が行う革新技術の導入や高品質・安定生産の取組、中山間地域における効率的な生産体制の確立などに必要な機械・施設を整備することにより、担い手の経営基盤の強化と効率的で安定的な生産体制の確立を図る。

2. 事業内容

集落営農組織などが水田農業の担い手及び産地の競争力の強化に必要な機械・施設の整備に要する経費について、事業費の13/30以内(県:1/3、市:1/10)を補助する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	9,412
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容					さかの稼げる水田農業推進事業	
事業費(単位:千円)						9,412
補助率						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					7,238
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						2,174

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金、補助及び交付金	(補助金)機械導入補助	補助	単独
		9,412	
	計	9,412	

5. その他参考となる事項

【令和5年度予定】

(円)

事業実施主体	事業内容	事業費	補助金	内訳	
				県費(1/3)	市費(1/10)
法人	農業用機械倉庫	13,700,000	5,937,000	4,567,000	1,370,000
法人	トラクター	8,018,120	3,475,000	2,673,000	802,000

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新規就農者育成総合対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	176~180	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入の支援や就農に向けた研修資金、経営開始資金等の支援を行う。

2. 事業内容

【経営発展支援事業】就農後の経営発展のために機械・施設の導入を支援(国1/2、県1/4)
 補助対象事業費上限1000万円(経営開始資金の交付対象者は補助対象事業費上限500万円)
 【経営開始資金】経営開始時に49歳以下の認定新規就農者に対して資金を助成(旧:農業次世代人材投資事業)
 支援額:12.5万円/月(150万円/年)最長3年間(国10/10)

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	44,393
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容				新規就農者育成総合対策事業
事業費(単位:千円)	補助率			44,393
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			44,332
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源				61

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報酬	271	
職員手当等	55	
共済費	60	
需用費	7	
負担金、補助及び交付金	20,000	
(補助金)経営発展支援事業		
(補助金)経営開始資金	24,000	
計	44,393	

5. その他参考となる事項

【経営発展支援事業】
 経営開始資金交付対象者 5,000,000円×3/4×4名=15,000,000円
 経営開始資金交付対象外 6,670,000円×3/4×1名=5,000,000円

【経営開始資金】
 個人(年間) 1,500,000円×14.5人=21,750,000円
 個人(年間)夫婦型 2,250,000円×1組=2,250,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	184	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

- 搬送費用補助：(補助) 牛・豚共通 6,000円/頭 (内訳 県費3,000円・市費3,000円)
 ○処理費用補助：(単独) 【豚】300円/頭
 【牛】小 2,000円/頭、中 3,000円/頭、大 5,000円/頭
 (「小」は月齢3ヶ月未満、「中」は月齢3ヶ月以上24ヶ月未満、「大」は月齢24ヶ月以上)

3. 全体計画	事業期間	平成 22 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	8,966
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	死亡獣畜処理対策事業費補助金	死亡獣畜処理対策事業費補助金	死亡獣畜処理対策事業費補助金	死亡獣畜処理対策事業費補助金		
事業費(単位:千円)	補助率	2,256	2,130	2,290	2,290	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	993	981	990	990
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,263	1,149	1,300	1,300	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金(補助金)			
・搬送費用補助	1,980		
・処理費用補助			310
計	1,980		310

5. その他参考となる事項

※搬送費用補助は、県:1/2・市1/2補助。処理費用補助は、市単独補助。

- ・搬送費用補助 1,980,000円
 豚: 300回×6,000円 = 1,800,000円
 牛: 30回×6,000円 = 180,000円
 ・処理費用補助 310,000円
 豚: 700頭×300円 = 210,000円
 牛(小): 10頭×2,000円 = 20,000円
 牛(中): 10頭×3,000円 = 30,000円
 牛(大): 10頭×5,000円 = 50,000円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	国際交流事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	②男女共同参画				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	107～109	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

関係機関等との連携により青少年国際交流を推進する。
 市民と外国人の交流の場を創出する。
 関係団体等による国際交流活動を支援する。
 以上の事業を行うことにより、多文化共生社会の確立を目指す。

2. 事業内容

自治体国際化協会(クリア)のJETプログラムを活用し、国際交流員(CIR)を招致し、市内の国際交流の推進を図る。
 市が実施している「カフェこくさいじん」での日本語教育や国際交流、外国語での観光PR、外国語の翻訳・編集、イベント時における通訳等を担ってもらう。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	15,046
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業		
事業費(単位:千円)	補助率	218	3,643	5,478	5,707	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他			192	192	
一般財源		218	3,643	5,286	5,515	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
報酬	国際交流員(1人)		3,800
共済費	国際交流員(1人)		613
報償費	日本語教室講師謝金		256
旅費	(費用弁償)国際交流員		154
需用費	(消耗品費)国際交流事業、日本語教室事業		80
使用料及び賃借料	国際交流員宿舎等借上料		554
負担金、補助及び交付金	(負担金)国際交流員傷害保険負担金等		160
	(補助金)国際交流事業(日韓親善協会)		90
	計		5,707

5. その他参考となる事項

JETプログラム・・・語学指導等を行う外国青年招致事業の略。外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

国際交流員報酬月額・・・(1年目)280,000円
 (2年目)300,000円
 (3年目)325,000円
 (4, 5年目)330,000円
 ※2年目以降は、同一人が再任用された場合

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	199	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とし、国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出及び嬉野の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりを図る。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与することを目的とし、観光振興事業を実施する(一社)嬉野温泉観光協会に対して事業費補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	86,200
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業			
事業費(単位:千円)	補助率	20,000	23,700	22,500	20,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	20,000	23,700	20,000	18,000		
	その他						
	一般財源			2,500	2,000		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	観光振興に関する事業		20,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		20,000

5. その他参考となる事項

- 補助金交付団体:(一社)嬉野温泉観光協会
補助事業内容
- ・観光案内業務
 - ・観光関連事業者との連携・調整(組織強化事業)
 - ・観光情報発信事業(観光PR活動、パンフレット作成等)
 - ・観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
 - ・各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
 - ・周辺観光地域との広域連携事業等

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(地域力開発プロジェクト推進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。
観光産業の活性化及び地域資源の磨き上げが図られ、地域力の向上に繋がる。

2. 事業内容

これまで取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」が実施する事業に対し、補助を行う。
補助金は、組織を統括する(一社)嬉野温泉観光協会に交付する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業		
	事業費(単位:千円)	3,000	3,000	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	3,000	3,000	3,000	2,500		
	その他						
	一般財源				500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域力開発プロジェクト推進事業		3,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

○プロジェクト内容

- ・まち歩き&サイクリング事業
- ・ホテルバス運行
- ・ツーリズムEXPO出展
- ・酒蔵まつり開催
- ・情報発信強化
- ・日帰り宿コン開催
- ・インバウンド商談会 等

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野版DMO支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要業績評価指数の達成を目的とする。

2. 事業内容

観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた取組に対し、事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野版DMO支援	
事業費(単位:千円)	補助率	9,725	10,000	5,000	5,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	9,000	10,000	5,000	4,500	
その他						
一般財源		725			500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	嬉野版DMOに対する運営支援		5,000
	計		5,000

5. その他参考となる事項

- 地域DMO運営に向けた事業費補助
- (一社)嬉野温泉観光協会が取り組む事業
- ・専門マネジメント・マーケティング費
- ・DMO事業推進費
- ・着地型観光コンテンツ造成
- ・観光等情報発信運営費等(WEB・SNS活用)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。
市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増加が図られる。

2. 事業内容

修学旅行で嬉野市内に宿泊を誘致した旅行者に対し、宿泊数に応じて補助金を交付する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,650
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	150	500	500	500	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	100	300	0	200	
	その他					
一般財源	50	200	500	300		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	修学旅行誘致対策事業		500
	旅行者に対する補助		
	計		500

5. その他参考となる事項

○補助金交付団体： 修学旅行を誘致した旅行者
・補助額

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上
補助金額	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光イベント開催事業(まつり振興事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と活性化を目的とする。
市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等に対し、まつり開催に必要な費用を補助する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助	
事業費(単位:千円)	補助率	1,083	3,348	3,122	3,620	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	500	3,348	500	3,500	
	その他					
	一般財源	583		2,622	120	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	まつり振興事業		3,620
	各まつり実行委員会等への補助		
	計		3,620

5. その他参考となる事項

- まつり振興事業 [補助金交付団体]
- ①嬉野温泉夏まつり (嬉野市商工会青年部)
- ②嬉野温泉秋まつり (嬉野温泉秋まつり実行委員会)
- ③嬉野温泉湯どうふフェスタ (嬉野温泉湯どうふ振興協議会)
- ④うれしのあったかまつり (うれしのあったかまつり推進協議会)
- ⑤うれしカーニバル (うれしカーニバル実行委員会)

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	関西・中国地区都市圏対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			④観光
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	197～198	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

西九州新幹線嬉野温泉駅が開業し、これまで鉄道を持たなかった本市が関西・中国地区都市圏と高速鉄道網で繋がった。関西・中国地区都市圏の活力を呼び込み、開業効果を継続的に引き出すことを目的とする。

2. 事業内容

西九州新幹線嬉野温泉駅開業に伴い、これまで主要な客層としていた九州内からの誘客に加え、関西・中国地区都市圏からの利便性が向上した。関西・中国地区都市圏、新幹線沿線において、JRグループ等と連携を図りながら、重点的に本市のキャンペーンやPR・広報活動を行い、市内観光客の増加を図る。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	7,720
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					関西・中国地区都市圏対策事業		
事業費(単位:千円)		補助率				7,720	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金					3,000	
	その他						
一般財源						4,720	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費			720
役務費			2,000
委託料			5,000
計			7,720

5. その他参考となる事項

○委託料
 ①関西都市圏PR
 ②中国都市圏PR
 ③JRグループとのタイアップ事業

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	美の温泉地づくり支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			④観光
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	199	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

近年、国の支援事業「地域一体となった観光地の高付加価値化事業」を活用し、美の「湯」から、美の「温泉地」づくりへ向けた取組を進めている。
 ～ビューティーツーリズム～と題し、“美”をテーマとした「美食」「美観」「美技」「美湯」「美心」に磨きをかけ、嬉野ならではの魅力づくりとおもてなしに努めている。
 今年度は、「美食」の温泉地づくりの取組を行う。

2. 事業内容

嬉野市近郊には、食をバックアップする優れた資産を数多く有している。すぐ手の届くところに豊かな自然があり、清らかな水と澄んだ空気を提供しています。
 「佐賀牛」を始めとする畜産物や海産物、農産物とも近郊から多彩な食材が揃う優位性もあり、各施設では、素材の良さを引き出す卓越した技術を有する料理人が腕をふるっている。
 こうした条件を活かしながら、地産地消（地消地産）や調理法、雰囲気、季節感、提供の仕方などを意識しながら「食」の魅力向上に努めていく。
 嬉野ならではの「食」の魅力を伝え、観光客の「美活」に寄与する取組を行う施設に支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 年度			事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容					美の温泉地づくり支援事業
事業費(単位:千円)					600
補助率					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					600

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金			600
計			600

5. その他参考となる事項

○美食のお品書きパンフレット
 6施設分 200,000円×1/2×6施設=600,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	KIZUKI・看板改修支援事業(観光看板修繕)			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	200	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

旅行支援や国内への入国緩和等により、市内への観光客が増加している。現在、市で管理している看板は経年劣化等により老朽化が進んでいる状況であり、今後、市内に来られる観光客が看板を目にする機会も多くなることから、県補助を活用し改修を行うもの。

2. 事業内容

市(観光商工課)で維持管理している看板の改修

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 5 年度		事業費(千円)	
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容			看板改修	看板改修	
事業費(単位:千円)	補助率		2,072	4,783	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	879	2,391	
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			1,193	2,392	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
修繕料	看板改修(9ヶ所分)	4,783	
	計	4,783	

5. その他参考となる事項

対象看板	総事業費	うち県費
1 志田焼の里博物館案内板①	473,000	2,391,000
2 志田焼の里博物館案内板②	585,200	
3 志田焼の里博物館案内板③	473,000	
4 案内板:塩田橋横	935,000	
5 歓迎塔:俵坂	403,700	
6 歓迎塔:観光案内所	1,023,000	
7 距離案内看板:内野山	176,000	
8 案内板:武雄市	565,400	
9 オルレ案内板:吉田焼窯元会館	148,500	
合計	4,782,800	2,391,000

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	インバウンド受入環境整備高度化事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	201	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

今後、インバウンド旅行者の来訪が多くなると予想されることから、インバウンド旅行者が特に訪れると見込まれる施設のトイレの洋式化及びその他設備の改修を行うことで、インバウンド来訪者の利便性向上等につなげる。

2. 事業内容

公衆トイレの洋式便器の整備等

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 年度	事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容					トイレ改修	
事業費(単位:千円)	補助率					7,000
財源内訳	国庫支出金	1/2				3,500
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	トイレ改修(2ヶ所)	7,000	
	計	7,000	

5. その他参考となる事項

	修繕施設	事業費	
			うち補助金
1	湯遊広場	3,500,000	1,750,000
2	高速インター待合所	3,500,000	1,750,000
	合計	7,000,000	3,500,000

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	200～201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉全体での温泉資源の保全を目的とし、集中管理による源泉情報の一元化を行い、市内各源泉状況をリアルタイムに把握し、統一的な温泉資源保全対策が図られる。

2. 事業内容

市内各源泉に水位・流量等の稼働状況監視計器等を設置し、インターネット等を利用した源泉の一元的な集中管理システムを構築する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	57,158
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		源泉集中管理 モニタリング構築	源泉集中管理 モニタリング構築	源泉集中管理 モニタリング構築	源泉集中管理 モニタリング構築	
事業費(単位:千円)	補助率	694	0	29,976	26,488	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	95%		28,500	25,100	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	694		1,476	1,388	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
委託料	源泉集中管理モニタリングシステム構築修正設計・監理業務 3,488
工事請負費	源泉集中管理モニタリングシステム構築工事 23,000
計	26,488

5. その他参考となる事項

- 源泉集中管理事業(源泉集中管理モニタリングシステム構築)【平成29～令和5年度】
 - ・整備内容: 市内各源泉に水位・流量等の稼働状況監視計器等を設置しインターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築
 - ・整備場所: 市内各源泉(2カ所)

※合併特例債(95/100)を活用

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場費			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	203	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけ「観光スポット」及び「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増加に繋がる。

2. 事業内容

市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	12,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理		
事業費(単位:千円)	補助率	19,532	12,676	21,092	19,466	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	7,500				
一般財源		12,032	12,676	21,092	19,466	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	(修繕料)施設設備修繕		1,100
役務費	(保険料)建物共済		166
委託料	指定管理委託料		11,000
	配管補修設計		1,200
工事請負費	配管補修工事		6,000
	計		19,466

5. その他参考となる事項

○市営公衆浴場指定管理業務委託先:(一社)嬉野温泉観光協会
第3期指定管理期間:5年間(令和3～7年度)

○配管補修
老朽化した配管の漏水を防ぎ、以後の管理を容易にするため、補修工事及び設計を行うもの。

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	就業対策支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	③商工業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	173	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近年の少子高齢化や人口減少、グローバル化等の社会変化に加え、新型コロナウイルスの影響により働く機会が減少する中、Wワークによる収入を得たい方や、子育てや介護等によりフルタイムで働けず隙間時間を活用して働きたい方と人手不足に悩む企業をマッチングさせ、地域の潜在的な労働力の掘り起こしや、労働者の所得の維持・向上、企業側の人材不足の解消を図り、地域内の経済活性化を目指す。

2. 事業内容

武雄市との連携により、Wワークや隙間時間労働を望む労働者と、一時的に人手不足の解消を望む企業とのマッチング事業「よかワーク」を実施する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	22,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		就業対策支援への補助金	就業対策支援への補助金	就業対策支援への補助金		
事業費(単位:千円)	補助率	6,000	8,000	8,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		5,000	7,000	7,000	
	その他					
	一般財源		1,000	1,000	1,000	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
負担金、補助及び交付金	就業対策支援事業		8,000
	嬉野市商工会への補助		
	計		8,000

5. その他参考となる事項

【事業の流れ】

- ① 就業対策支援事業費を嬉野市商工会へ支出する。
- ② 嬉野市商工会は、武雄市地域雇用創造協議会へ委託料を支出する。
- ③ 武雄市地域雇用創造協議会は、人材派遣会社へ業務を委託する。

【業務内容】

武雄嬉野 雇用創出・スタートアップ支援事業「よかワーク」

- ・ 求職者を対象とする登録会・相談会
- ・ 企業側への登録促進
- ・ 求職者と企業とのマッチング支援
- ・ 広報業務 等

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	173	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	40,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	預託金	預託金	預託金	預託金		
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	10,000	10,000	10,000	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(貸付金元金)	10,000	10,000	10,000	10,000	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

【貸付条件】

- ・貸付限度額 1人300万円以内
- ・貸付利率 年2.0%
- ・貸付期間 10年以上
- ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる
- ・保証料 借主負担

※貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域資源活用対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	195	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、観光産業はかつてないほど苦境に陥っている。今後はアフターコロナを見据えた対策とともに、従来からの観光地の地域間競争や人口減少問題等への対応といった地域経済の持続的な発展を図るための対応が急務となっている。このため、これまでの量を求めていた観光のあり方から質への転換、とりわけ高付加価値な商品・サービスの提供に転換させていく必要があると考えられる。今後、旅行の多様化、個人化が一層進むなかで、それぞれの顧客ニーズに応じた価値の提示方法が高度化していくと考えられることから、これに対応した取組を進めていく。

2. 事業内容

①「商品」をつくる。地域資源を商品化していく。②「人」をつくる。主体的に動く人材をつくる。③「しくみ」をつくる。地域経営が継続化するしくみをつくる。地域資源を活用するとき、地域内の既成概念にとらわれることなく、外部の知見を導入し、新たなアプローチを模索することが重要となる。市内の個々の事業者で高度人材を育成するのは至難の業であるため、地域全体で人材育成を行っていく。観光カリスマや大学教授に加え、地域の実践者など、日本トップレベルの講師陣を招き、魅力的で持続可能な地域づくりの仕組みを担う中核的な人材を育成していく。

3. 全体計画		事業期間		令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
事業内容			委託料	委託料	委託料				
事業費(単位:千円)		補助率	5,000	5,000	3,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源			5,000	5,000	3,000				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	嬉野市商工会に委託予定		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項

①うれしの未来づくり塾
 地域資源を商品化するとともに、主体的に動く人材を育てるために、まちづくり観光研究所や連携協定を締結する国立大学法人和歌山大学観光学部との連携により、観光カリスマや大学教授、実践者など、日本トップレベルの講師陣による人材育成講座を開催する。
 ②組織づくり
 地域資源の活用、発展のためには、今後、組織の育成・体制づくりは不可欠である。商工会・観光協会と連携し、組織づくりに努める。

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営を支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体: 嬉野温泉商店街協同組合

- ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃
③各種研修会の実施

- ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催
④個店を含む商店街の情報発信

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	12,000
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		商店街活性化 対策事業に係る 補助	商店街活性化 対策事業に係る 補助	商店街活性化 対策事業に係る 補助	商店街活性化 対策事業に係る 補助	
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発展を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、本事業の実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

嬉野市商工会が行う地域商工業の総合的な改善発展を図るための事業に対して補助を実施する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	54,800
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	13,700	13,700	13,700	13,700	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		13,700	13,700	13,700	13,700	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	商工業振興事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		13,700

5. その他参考となる事項

【補助の対象となる主な事業】

①経営改善普及事業指導事業
市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行うことで、その事業所の経営及び技術の改善を図り、市内商工業者全体の経営力向上を目指す。

②地域総合振興事業
①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業、福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業 等

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市内において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客誘致を図る。

2. 事業内容

新たな店舗として利用するため嬉野市商工会を通じ空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は応募内容を審査し補助事業者を決定する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	0	0	0		1,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%				500
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源						500

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	1,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	1,000	

5. その他参考となる事項

対象経費 : 改修費
 補助率 : 予算の範囲内で補助対象経費の50%以内の額 補助上限額 1,000千円/件
 予定件数 : 1件(嬉野温泉商店街または塩田津商店街)

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商社推進事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			③商工業
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症等の影響で原油・原材料の価格高騰により、農産物をはじめ、酒や土産品等の地場製品の販売額が伸び悩み中、新たな地場製品の発掘及びブランディングを行い、他産地との差別化を図るとともに、商品を消費者へ販売するシステムの構築と活用を図ることで、地域全体の経済の活性化を目指す。

2. 事業内容

茶生産の閑散期を活かした西洋野菜の生産、加工、ブランド化、販売ルートの確立。
出荷できない規格外野菜の加工及び販売ルートの確立。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 5 年度		事業費(千円)		5,000
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容				地域商社推進事業に係る補助	地域商社推進事業に係る補助	
事業費(単位:千円)				3,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			2,000	2,000	
	その他					
一般財源				1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域商社推進事業		2,000
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		2,000

5. その他参考となる事項

西洋野菜

- ・SNS等を活用した「うれしの西洋野菜」の知名度向上
- ・需要に応じる生産性の向上
- ・ピーツを加工したパウダー等を使用した商品開発及び販売方法の確立

規格外野菜

- ・きゅうりを中心とした規格外野菜の加工品生産
- ・宿泊施設や土産品店等への販売ルートの確立

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	経営革新計画応援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	196	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

経営革新計画の承認を受けた市内の中小企業等が行う事業計画の達成を支援するため、新商品・新サービスの開発や販路開拓等に要する経費の一部を補助することで、売上増加や新たな雇用の創出による市内経済の活性化を図る。

2. 事業内容

県から経営革新計画の承認を受けた市内中小企業者等が、その計画を実現するために必要な経費の一部を補助する。
補助率:2/3以内 補助上限額:40万円

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	1,600
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				経営革新計画 応援事業に係る 補助		
事業費(単位:千円)	補助率					1,600
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						1,600

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助及び交付金	経営革新計画応援事業	1,600
	嬉野市商工会に対する補助	
	計	1,600

5. その他参考となる事項

補助対象経費

- ・新商品・新サービスの開発または改良に係る経費
- ・新商品・新サービス開発のためのテストマーケティングに係る経費
- ・開発した新商品・新サービスに関する市場調査に係る経費
- ・開発した新商品・新サービスの広報のためのツール作成に係る経費 等

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	うれしかーど推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	196	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

これまで取得・利用を推進してきた「うれしかーど」をさらに浸透させ、将来的に市民カードとして活用できるようにすることで、市内店舗での消費活動を促し、経済活性化を図る。

2. 事業内容

うれしかーどの更なる利便性を図るため、運営主体である嬉野温泉商店サービス会へ必要な経費を助成する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	897
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					うれしかーど推進事業に係る補助	
事業費(単位:千円)	補助率					897
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						897

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	うれしかーど推進事業		897
	嬉野温泉商店サービス会に対する補助		
	計		897

5. その他参考となる事項

補助対象経費
 ・推進に関して必要な事務実施のための人件費
 ・タブレット端末等機器対応経費
 ・情報管理システム使用料
 ・スマートフォン機能利用料
 ・スマートフォン会員従量費
 ・インターネットバンキング利用料 等

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。
事業実施により市の産業の振興に資する。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	803,198
事業内容		預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	
事業費(単位:千円)		補助率	192,047	200,398	203,253	207,500
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
一般財源		△7,953	398	3,253	7,500	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		7,500
計			207,500

5. その他参考となる事項

- ・貸付実施の流れ
融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。
- ・貸付限度額
運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。
- ・貸付期間
運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。
- ・貸付利率
金融機関と市長が協議の上決定する。

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策費				
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野			②防犯・交通安全・消費者保護
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	197	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

2市1町(嬉野市、鹿島市、太良町)による佐賀県南西部消費者行政連携協議会を通じ、消費生活相談窓口の運営や、消費者啓発活動等を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	6,634
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		協議会への負担金	協議会への負担金	協議会への負担金	協議会への負担金		
事業費(単位:千円)	補助率	1,681	1,651	1,651	1,651		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	50%	822	834	37	42	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	859	817	1,614	1,609		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	84	1,567
	計	84	1,567

5. その他参考となる事項

【実施事業】

①消費生活相談窓口の開設

嬉野市:毎週火曜日(塩田)、木曜日(嬉野) / 鹿島市:毎週月曜日、金曜日 / 太良町:毎週水曜日 開設時間(9:30~16:30)

②消費生活相談員の研修参加

相談員のレベルアップを図るため、国や県が実施する研修会へ参加する。

③啓発活動の実施

各市町の世帯への啓発チラシの回覧または配布

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	202	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。また、老朽箇所を整備することにより観光客への景観向上を図る。

2. 事業内容

志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。
志田焼の里博物館の保全及び老朽化対策のための改修工事等を実施する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	56,403
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用		
事業費(単位:千円)	補助率	16,544	13,887	12,949	13,023	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		16,544	13,887	12,949	13,023	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	保険料(建物共済)		75
委託料	指定管理料		10,614
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費	老朽化対策		1,600
負担金、補助及び交付金	佐賀県博物館協会負担金		7
	計		13,023

5. その他参考となる事項

【指定管理業務委託先】

志田焼の里振興会（指定管理期間:令和3年度～7年度）

【体験メニュー】

絵付け体験

ロクロ体験

手びねり体験

ランプシェード制作体験

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶の消費拡大活動や地元児童・生徒への茶育活動等により、うれしの茶のPRと需要拡大を図る。

2. 事業内容

消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育指導等のうれしの茶産地振興のための取り組みに要する経費への補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等	
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,000	2,500	2,500	2,000	
	その他					
一般財源		500	500	1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金,補助及び交付金			
補助金	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体
佐賀県茶商工業協同組合
2. 事業内容
佐賀新聞広告PR
佐賀県内主要イベントPR
市内小・中学校への淹れ方教室
佐賀空港、長崎空港PR看板設置

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶の美味しさやお茶の持つ効能、おいしい淹れ方等を紹介し、うれしの茶の認知度向上、愛飲者の確保及び需要拡大を図り茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。

2. 事業内容

うれしの茶のPR・情報発信等のうれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助。
 県単独事業 補助率 県1/2 市1/4

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	
事業費(単位:千円)	補助率	3,750	3,750	3,750	1,500	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,500	2,500	2,500	1,000	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,250	1,250	1,250	500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金,補助及び交付金			
補助金	うれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助	1,500	
	計	1,500	

5. その他参考となる事項

- 事業実施主体
佐賀県農業協同組合
- 事業内容
うれしの茶の淹れ方教室・試飲会の開催
PR用チラシ作製・配布
PR用サンプル茶の作製・配布
県内小学生への食育事業
うれしの茶の情報発信

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	農地再生支援事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

耕作放棄茶園を伐採・抜根を行い抜根後の農地利用計画を作成し、農地の適正な管理を推進する。

2. 事業内容

耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容			耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	
事業費(単位:千円)	補助率		1,000	1,000	1,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,000	1,000	1,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助		1,000
	計		1,000

5. その他参考となる事項

補助率 50,000円/10a
 ※補助の対象は10a以上で最大50aまでの茶園で100㎡以下は端数切捨て

200a × 50,000円/10a = 1,000千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

茶生産・加工機械、施設、装置整備に要する経費に対し補助を行う。
 県単独事業 補助率 県1/2以内 市1/10以上

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	
事業費(単位:千円)	補助率	20,491	25,778	139,957	42,304	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	16,687	20,621	116,624	35,248	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,804	5,157	23,333	7,056	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	42,304	
	計	42,304	

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体

原則として2戸以上の農業者で組織する団体

2. 事業内容

省力防除機械・装置	総事業費: 8,024,500円 (1事業実施主体)	県: 3,647,000円 市: 730,000円
茶加工用機械	総事業費: 45,445,400円 (7事業実施主体)	県: 21,599,000円 市: 4,323,000円
乗用摘採機・中刈機	総事業費: 17,563,920円 (3事業実施主体)	県: 8,779,000円 市: 1,758,000円
土作り用等機械・装置	総事業費: 2,446,932円 (1事業実施主体)	県: 1,223,000円 市: 245,000円
合計	総事業費: 73,480,752円 (12事業実施主体)	県: 35,248,000円 市: 7,056,000円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	お茶で育む街づくり事業					
総合計画による位置づけ			基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	181	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

市民へのお茶による健康推進啓発活動、小学生への茶育、SDGs教育、茶殻をリサイクルした製品による茶産地PR等により、うれしの茶の振興を図る。

2. 事業内容

お茶で健康推進に向けた連携と協力に関する協定書に基づく事業。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		お茶で健康推進に向けた連携と協力に関する協定書に基づく事業		お茶で健康推進に向けた連携と協力に関する協定書に基づく事業		
事業費(単位:千円)	補助率		1,500		2,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,500		2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	お茶による健康推進啓発活動、小学生への茶育教育活動、茶殻リサイクル活用事業		2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

1. 業務委託先
(株)伊藤園
2. 主な事業内容
お茶による健康推進啓発活動
小学生への茶育、SDGs教育活動
茶殻リサイクル活用事業

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館管理費			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	187～188	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるうれしの茶に関する歴史資料の展示保存やおいしいお茶の淹れ方教室等の各種体験を通して市民や観光客へうれしの茶PR及び消費拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの茶に関する歴史民俗資料の展示及び保存
お茶の淹れ方教室、茶染め体験、茶摘み体験、釜炒り体験、茶摘み・釜炒り体験
喫茶コーナー業務

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容		うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用
事業費(単位:千円)	補助率	30,978	30,793	30,319	34,363
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	4,000	3,500	3,000	3,000
	その他	6,360	4,160	4,596	6,558
一般財源		20,618	23,133	22,723	24,805

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	詳細は下記に記載		57
需用費			4,850
役務費			346
委託料			28,639
使用料及び賃借料			431
負担金、補助及び交付金			40
	計		34,363

5. その他参考となる事項

事業内容

- ・館内案内業務(多言語案内は別に主要な事業の説明書あり)
- ・売店業務(各種茶、肥前吉田焼、菓子等の販売)
- ・喫茶業務(各種茶、菓子、アイスの販売)
- ・交流館各種体験業務(淹れ方教室、茶染め体験、茶摘み体験、釜炒り体験、茶摘み・釜炒り体験)
- ・集客促進業務(年間イベント業務)
- ・入館者誘致促進事業(別に主要な事業の説明書あり)

報酬	指定管理選定委員	57 千円
消耗品費	事務用品等	2,222 千円
燃料費	公用車ガソリン等	208 千円
印刷製本費	パンフレット	88 千円

光熱水費	電気代、水道代	2,232 千円
修繕料		100 千円
通信運搬費	電話代等	252 千円
手数料	クリーニング代	14 千円
保険料	建物損害共済等	80 千円
委託料	人材派遣、施設警備等	28,639 千円
使用料	コピー機等	431 千円
負担金		40 千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	入館者誘致促進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	188	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶交流館の各種体験メニューをツアーコースの一つに組み込んだ旅行者等に対し体験料の一部を補助することにより入館者誘致を図る。

2. 事業内容

各種体験料20名以上の団体割引後料金30%の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容			各種体験料20名以上の団体割引後料金の30%を補助	各種体験料20名以上の団体割引後料金の30%を補助	各種体験料20名以上の団体割引後料金の30%を補助	
事業費(単位:千円)			459	459	459	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			459	459	459	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金,補助及び交付金			
補助金	各種体験料20名以上の団体割引後料金30%を補助		459
計			459

5. その他参考となる事項

内訳
 お茶の淹れ方教室 200円×1,950人×30%=117,000円
 茶染め体験 1,000円× 800人×30%=240,000円
 茶摘み体験 400円× 250人×30%= 30,000円
 釜炒り体験 700円× 200人×30%= 42,000円
 茶摘み・釜炒り体験 1,000円× 100人×30%= 30,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	多言語対応館内説明システム導入支援業務			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	188	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

うれしの茶交流館内の展示室案内説明文を多言語化することにより、外国人来館者へうれしの茶の魅力紹介を行い外国人観光客の集客を図る。

2. 事業内容

うれしの茶交流館内の展示室案内説明文を多言語化したQRコードを設置し、来館者がスマートフォンから読み取ることにより手元で翻訳説明を受けられるガイド支援システム作成委託料。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容					多言語対応館内説明システム導入支援業務	
事業費(単位:千円)	補助率					3,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					3,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	多言語対応館内説明システム導入支援業務		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項

多言語対応言語:英語、中国語、韓国語

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	207	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

2. 事業内容

市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	272,561
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		市道改良	市道改良	市道改良	市道改良	
事業費(単位:千円)	補助率	98,724	40,347	63,490	70,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	95%	48,900	22,200	25,600	16,600
	ふるさと応援寄附金		30,000			
	その他					
一般財源		19,824	18,147	37,890	53,400	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	用地測量、設計業務		18,500
工事請負費	道路改良工事		41,000
公有財産購入費	用地買収		6,000
補償、補填及び賠償金	物件、立木、工作物等の補償		4,500
	計		70,000

5. その他参考となる事項

市道改良予定路線数 14路線

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑥道路・交通
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	207	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

2. 事業内容

橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	252,083
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容		橋梁補修設計	橋梁補修設計・ 補修工事・定期 点検	橋梁補修設計・ 補修工事・定期 点検	補修工事・定期 点検			
事業費(単位:千円)		補助率	9,405	66,856	125,822	50,000		
財 源 内 訳	国庫支出金	57.75・58.3%	5,197	37,917	71,138	27,984		
	県支出金							
	市債	90%		11,900	32,400	12,700		
	ふるさと応援寄附金							
	その他							
一般財源			4,208	17,039	22,284	9,316		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	橋梁定期点検	14,000	500
工事請負費	橋梁補修工事	34,000	1,500
計		48,000	2,000

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁定期点検	市道橋54橋	14,000千円	500千円	14,500千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁補修工事	百貫橋、公園橋、無名橋48-1	34,000千円	1,500千円	35,500千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑥道路・交通	
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	207	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修整備事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の調査及び市道道路照明灯の点検調査を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 5 年度				事業費(千円)	419,088
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良		
事業費(単位:千円)		補助率	342,758	46,830	9,500	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	52.5・53%	177,899	24,150	4,770	10,070	
	県支出金						
	市債	90%	139,800	8,000			
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			25,059	14,680	4,730	9,930	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	道路防災調査、道路付属物調査	19,000	1,000
	計	19,000	1,000

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
道路防災調査	市道法面、擁壁の調査	17,000千円	500千円	17,500千円
道路付属物調査	道路照明灯の点検調査	2,000千円	500千円	2,500千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業			
総合計画による位置づけ			基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	209	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家屋を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である地区の法面を測量調査する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	900
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				法面崩壊防止 工事概略設計		
事業費(単位:千円)	補助率					900
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						900

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	概略設計 N=2箇所		900
	計		900

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	単独	計
概略設計	下野辺田地区、西吉田地区	900千円	900千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	事業名	流域治水推進事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	209	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

市内で発生する家屋浸水等の被害軽減を図るため、浸水にかかるメカニズムを解析し短中長期で被害軽減対策の整備目標を立てる。

2. 事業内容

塩田川流域にかかる浸水被害の要因分析及び現状分析を行ない、今後の流域治水対策の検討を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	18,500
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					流域治水対策の検討	
事業費(単位:千円)	補助率					18,500
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%				9,000
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						9,500

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	流域治水検討業務	18,000	500
	計	18,000	500

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
流域治水検討業務	要因分析、現状分析、対策検討	18,000千円	500千円	18,500千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	地域脱炭素事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			④ごみ・環境保全
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	166	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

国の進める2050年カーボンニュートラル(脱炭素社会の実現)のため、国の示す「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、市は2030年度温室効果ガス排出46%削減目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献するとともに、市が地域の関係者と連携し、住民との合意形成をはかりながら地域に適した再エネ設備導入の計画を立て、再エネ需要の確保、持続的な事業運営体制構築、人材確保・育成などに取り組むことで、地域の課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献するもの。

2. 事業内容

- ・2050年までの脱炭素社会を見据えて再生可能エネルギーの導入目標を策定
- ・公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査を実施

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 5 年度			事業費(千円)	22,600
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容					市の地域再エネ導入の計画策定	
事業費(単位:千円)		補助率				22,600
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					15,500
一般財源						7,100

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域再エネ導入戦略策定及びポテンシャル調査業務	22,600	
	計	22,600	

5. その他参考となる事項

【歳入財源】
 計画づくり支援事業補助金(地域循環共生社会連携協会)
 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 15,500,000円
 うち 1-(1)再生可能エネ導入戦略業務委託支援 7,500,000円
 うち 1-(3)再生可能エネ導入ポテンシャル調査業務委託支援 8,000,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	未来技術地域実装事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			①新幹線嬉野温泉駅周辺まちづくり
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	107～108	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

観光都市嬉野に誕生した新たな交流拠点である「新幹線嬉野温泉駅」と「道の駅うれしの まるく」の開業を核に、未来技術を導入・活用し、コロナ禍で一変した新しい生活様式にも対応可能な観光まちづくりを目指し、既存産業の再生・新産業の創出を図り、人口減少の抑制と交流人口の増加を目指す。

2. 事業内容

令和3年度に応募し、採択された内閣府の未来技術社会実装事業は、AI、IOTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で先導性と横展開性に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制を構築し、関係省庁による総合的な支援を受け事業を行っていく事業である。令和3年11月には関係省庁及び関係機関等から成る「嬉野市未来技術地域実装協議会」を発足し、未来技術を活用した観光産業の復興及び未来技術による地域課題の解決解消に向けて事業に取り組んでいる。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	195,779
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		事前調査、内閣府への応募支援	協議会運営支援	未来技術実証、協議会運営支援	未来技術実証、協議会運営支援		
事業費(単位:千円)		補助率	4,488	5,291	85,998	100,000	
財源内訳	国庫支出金	1/2		42,999	50,000		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			4,488	5,291	42,999	50,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料		100,000	
	計	100,000	

5. その他参考となる事項

➤嬉野市未来技術地域実装協議会(令和3年11月発足)

令和3年度

第1回協議会 令和3年11月19日 開催

第2回協議会 令和3年12月23日 開催

第3回協議会 令和3年3月30日 開催

令和4年度

第1回協議会 令和4年6月30日 開催

第2回協議会 令和4年9月9日 開催

第3回協議会 令和5年3月 開催予定

➤令和5年度 事業内容

①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり

・デジタル・バーチャル空間の整備、充実

・動画広告配信デジタルプロモーション(既存素材の選定、再編集)、効果検証

・デジタル・バーチャルモールのコンテンツの充実(メタバース空間、360° 画像)

・LINEを用いた汎用型の事業者管理ツールの構築

②来訪者の移動を支えるモビリティサービス

・パーソナルモビリティ導入

・自動運転サービス導入に向けた検討(公道での実証実験の企画・準備、実施・運営、効果・課題の検証)

③5G技術を活用した各種データの収集・提供

・データプラットフォームシステム、ビッグデータの収集及びデータ管理計画の検討

④協議会運営支援

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	塩田町内予約型乗合交通事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑥道路・交通		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

廃止代替バス路線である乗合タクシー上久間線の利用低迷を受け、同路線を含め周辺の公共交通空白地域へも対応した、塩田地区全体を対象とした予約型乗合(デマンド)交通への転換を図り移動サービスの網羅性を高める。

2. 事業内容

令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」に基づき、需要に応じたサービス水準の適正化を図る。今年度は、塩田地区全域を対象として概ねのダイヤを設定した上で予約型乗合タクシーを運行する。利用にあたっては、利用者の自宅と塩田地区の中心部の主要施設を結ぶ「区域運行」とすることで、公共交通空白地域にも対応し、移動の網羅性を高め、利用者の利便性向上を図る。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	4,576
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容			予約型乗合タクシー実証運行	予約型乗合タクシー運行		
事業費(単位:千円)	補助率		2,000	2,576		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			2,000	2,576		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	予約型乗合タクシー運行業務		2,576
	8便×70日×4,600円 =2,576,000		
	運行予定期間10月～3月		
	計		2,576

5. その他参考となる事項

> 予約型乗合概要
 対象地域: 塩田地区全域
 運行形態: 区域運行 (自宅 ⇄ 主要施設)
 運行日: 月・水・金

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域公共交通適正化支援業務				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑥道路・交通
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」では、市内公共交通のサービス水準を見直し、地域の実状に則した公共交通モードへの転換を図ることを計画に位置づけている。今後は公共交通計画に基づき、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充するとともに、将来にわたって市民の生活を支える持続可能な公共交通体系を構築していく必要がある。持続可能な公共交通体系の構築には、専門的な知見や経験及び関係者との調整が重要となるため、本事業において事業を進めていく。

2. 事業内容

嬉野市地域公共交通計画に基づいた施策を実施していくため、専門的な知見・助言を受け持続可能な公共交通体系を構築していく。具体的には、交通事業者、地域住民及び関係者との調整・協議を実施した上で、嬉野市にとって最良の公共交通体系の構築を目指す。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度				事業費(千円)	2,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容					持続可能な公共交通体系の構築		
事業費(単位:千円)	補助率					2,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料			2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

- 嬉野市地域公共交通計画
- ・策定日・・・令和4年3月
- ・計画期間・・・令和4年度(2022)～令和8年度(2026)
- ・策定主体・・・嬉野市地域公共交通活性化協議会

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 7 道の駅等管理費	事業名	道の駅等管理運営事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線嬉野温泉駅周辺まちづくり			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	215～217	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

道の駅「うれしの まるく」等の一体的な管理・運営を行うことにより、地域の振興及び活性化を図る。

2. 事業内容

- ・道の駅等の各施設の維持管理、運営
- ・道路情報、観光情報等の情報発信
- ・地域振興のためのイベント開催

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	188,036
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容			施設維持管理、 情報発信、イベント開催	施設維持管理、 情報発信、イベント開催		
事業費(単位:千円)	補助率		82,563	105,473		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			14,000		
	その他			2,282	1,260	
一般財源			66,281	104,213		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	指定管理者選定委員会委員 3人		52
旅費	普通旅費		80
需用費	消耗品費 1,284 燃料費 5,400 印刷製本費 610 光熱水費 5,400 修繕料 500		13,194
役務費	通信運搬費 412 手数料 137 保険料 54		603
委託料	運営支援業務、保安警備業務、植栽維持管理業務、清掃業務等		89,134
使用料及び賃借料	事務機器リース等、テレビ受信料、POSレジシステム使用料、新幹線高架下賃借料等		2,037
備品購入費	道の駅等装飾		250
負担金、補助及び交付金	道の駅連絡会駅長会費、嬉野温泉商店サービス会等		123
	計		105,473

5. その他参考となる事項

【委託内容】

- ・運営支援業務 窓口カウンターでの受付対応、市特産品等の販売
- ・情報発信業務 ホームページの管理運営、デジタルサイネージ・SNSを活用した情報発信、パンフレット等の作成
- ・地域振興業務 マルシェ等のイベント開催
- ・観光案内業務 来訪者への観光案内
- ・警備業務 観光・交流施設内の機械警備
- ・植栽維持管理業務 芝生広場、植栽等の維持管理
- ・清掃業務 国施設及び観光・交流施設のトイレ清掃等
- ・保守点検業務 空調機器・ボイラー・消防設備等の保守点検
- ・ゴミ回収業務 道の駅等のゴミ収集運搬
- ・手荷物配送業務 宿泊先(旅館)への手荷物配送

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	215	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。

2. 事業内容

嬉野総合運動公園内の園路舗装の改修を行う。
園路舗装の改修 L=500m

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	120,000
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		施設改修	長寿命化計画の更新	施設改修	施設改修		
事業費(単位:千円)	補助率	17,289	10,789	13,000	15,500		
財源内訳	国庫支出金	8,500	5,000	6,000	7,500		
	県支出金						
	市債	7,600		5,400	6,700		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	1,189	5,789	1,600	1,300		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	施設改修(園路舗装の改修)	15,000	500
	計	15,000	500

5. その他参考となる事項

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	186～187	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業水利施設を効率的に保全していくことを目的として、改修等を実施し施設長寿命化を図る。

2. 事業内容

馬場下排水機場の除塵機改修を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	104,947
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	排水機場補修設計等	式浪頭首工補修	馬場下排水機場除塵機改修	馬場下排水機場除塵機改修		
事業費(単位:千円)	補助率	14,832	33,580	31,350	25,185	
財源内訳	国庫支出金	55%,50%	6,520	14,000	14,300	11,550
	県支出金	15%	1,890	4,200	3,900	3,150
	市債	90%	2,532	7,300	7,000	5,600
	ふるさと応援寄附金					
	その他	9%,10.5%	1,291	1,659		
	一般財源		2,599	6,421	6,150	4,885

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
工事請負費	馬場下除塵機改修	21,000	1,500
負担金、補助及び交付金	(負担金) 土地改良事業団体連合会		525
負担金、補助及び交付金	(補助金) 塩田東部土地改良区		2,160
	計	21,000	4,185

5. その他参考となる事項

事業負担割合 国55% 県15% 市30%
(馬場下地区は特定農山村地域のため55%)
R5事業費 馬場下排水機場 除塵機改修22,500千円(内単独1,500千円)

※令和5年度は馬場下排水機場の改修(市の施設)のため分担金は発生しない。

【負担金補助及び交付金】

(負担金) R5事業費 21,000千円(馬場下排水機場 除塵機改修)

事業費賦課金 21,000千円×2.5%=525千円

(補助金) 事業主体: 塩田東部土地改良区

R5事業費 8,000千円(真崎第3水管橋2,000千円、五町田第3水管橋4,500千円、新村第1切替弁1,500千円)

8,000千円×(24.5%+2.5%)=2,160千円 うち賦課金2.5%=200千円(佐賀県土地改良事業団体連合会)

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	県	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	186	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

大牟田排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を実施し、施設管理の合理化を推進する。

2. 事業内容

大牟田排水機場の事業採択に向けた計画概要書の作成を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 11 年度			事業費(千円)	18,000
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					大牟田排水機場実施計画及び排水解析		
事業費(単位:千円)		補助率				18,000	
財源内訳	国庫支出金	100%				16,000	
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	大牟田排水機場実施計画及び排水解析業務	16,000	2,000
計		16,000	2,000

5. その他参考となる事項

事業負担割合 国100%

R5事業費 大牟田排水機場 実施計画及び排水解析 18,000千円(内単独2,000千円)
(水利施設等保全高度化事業)

事業期間 令和5年度～令和11年度
令和5年度:実施計画及び排水解析
令和6年度:法手続き
令和7年度～令和11年度(5カ年事業) 事業費負担割合 国50% 県30% 市20%

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(ため池事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	186~187	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

白仁田ため池(温泉2区)及び、外柳ため池(万才)のため池廃止工事の実施設計を行う。
五本柳ため池(新村)の廃止工事に伴う、代替水源確保として、揚水ポンプ及びパイプラインを整備する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 11 年度		事業費(千円)	115,362
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		整備工事測量 設計2箇所・廃 止工事1箇所	整備工事設計1 箇所・整備工事 1箇所	実施設計2箇 所・工事2箇所	実施設計2箇 所・工事1箇所	
事業費(単位:千円)		補助率	20,231	24,164	39,840	31,127
財 源 内 訳	国庫支出金	100%	12,100	18,400	27,350	28,500
	県支出金		360	1,440	3,060	
	市債				2,200	
	ふるさと応援寄附金					
	その他		3,540	960	2,040	
一般財源			4,231	3,364	5,190	2,627

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	白仁田、外柳ため池廃止実施設計	6,900	400
使用料及び賃借料	五本柳ため池(工事用地借地料)	600	100
工事請負費	五本柳ため池(揚水ポンプ及びパイプライン)	21,000	2,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金		127
計		28,500	2,627

5. その他参考となる事項

【委託料】 白仁田ため池(廃止) 3,600千円(内単独200千円)
外柳ため池(廃止) 3,700千円(内単独200千円)

	補助基本額	国	県	市	地元負担
白仁田ため池	3,400	3,400	0	0	0
外柳ため池	3,500	3,500	0	0	0

【使用料及び賃借料】 五本柳ため池(廃止) 700千円(内単独200千円)

	補助基本額	国	県	市	地元負担
五本柳ため池	600	600	0	0	0

【工事請負費】 五本柳ため池(廃止) 23,000千円(内単独2,000千円)

	補助基本額	国	県	市	地元負担
五本柳ため池	21,000	21,000	0	0	0

【負担金、補助及び交付金】

白仁田ため池廃止実施設計 3,400千円×0.7%=23.8千円
 外柳ため池廃止実施設計 3,500千円×0.7%=24.5千円
 五本柳ため池廃止工事 5,000千円×0.7%=35千円
 5,000千円×0.4%=20千円
 11,600千円×0.2%=23千円
 計 126.3千円≒127千円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(ハザードマップ・耐性評価)			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	186	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

防災重点農業用ため池のハザードマップの作成(令和5年度 30箇所)

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 12 年度	事業費(千円)	76,100
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		HM作成(18箇所)	HM作成(30箇所)、耐性評価(5箇所)	HM作成(30箇所)		
事業費(単位:千円)	補助率	6,200	57,700	12,200		
財源内訳	国庫支出金	3,000	57,000	12,000		
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	3,200	700	200		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	永尾ため池他(30箇所)	12,000	200
	計	12,000	200

5. その他参考となる事項

【委託料】 ハザードマップ作成業務委託 12,200千円(内単独200千円)

	補助基本額	国	県	市	地元負担
ハザードマップ作成	12,000	12,000	0	0	0

(予定ため池)

永尾、三坂上、三坂下、三坂原、餅ノ木、鷹ノ巣、山三郎、岩峰上、岩峰下、美子谷、惣座、道徳、黒蠅、ていだん、うーたん、京ノ岳、人ノ上、毛野、開、下吉田新、平内、西吉田新、西吉田、権現、赤仁田、平野、杉ノ尾、一王丸、東吉田権現、荒平

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	184～187	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農地・農業用施設の維持・改修等を行うことにより、農村地域における地域資源の保全及び、質的向上を図る。
農地・農業施設の地域資源の保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等の地域資源の保全、質的向上及び、長寿命化に資する活動に対する補助金を交付する。
農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・42地区(3地区増)
資源向上支払(長寿命化)・・・33地区(3地区増)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	
事業費(単位:千円)	補助率	61,111	63,249	64,583	69,445	
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	29,950	31,135	31,794	33,761
	県支出金	25%	14,672	15,112	15,440	17,130
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		16,489	17,002	17,349	18,554	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬		1,622	
職員手当等		325	
共済費			356
旅費	普通旅費		33
需用費	消耗品費		41
役務費	通信運搬費		30
委託料	農地・水多面的機能推進協議会(実績報告確認業務)	515	
負担金、補助及び交付金	多面的機能支払交付金事業活動組織	66,523	
計		68,985	460

5. その他参考となる事項

事業補助割合 国50% 県25% 市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・地域資源の保全、質的向上
資源向上支払(長寿命化)・・・農業用水路及び農道整備等の長寿命化対策
R5追加地区 袋、福富、下不動

全体事業費	農地維持支払	24,432,500円	(42地区)	推進交付金	1,000,000円(国100%)
	資源向上支払(共同活動)	14,565,564円	(42地区)		
	資源向上支払(長寿命化)	27,524,360円	(33地区)		
	合計	66,522,424円	≒ 66,523千円		

市負担額 66,522,424円 × 25% ≒ 16,630,606円

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	市有林森林経営事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	②林業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	191	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画による施業を事業体が行う事により、効率的な経営を図る。

2. 事業内容

市有林の一部を、5ヶ年で計画的に作業道も新設しながら、搬出間伐を事業体が行う。毎年度、事業費から各補助金を差し引いた額を市が負担する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	18,917
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備		
事業費(単位:千円)	補助率	5,140	4,443	3,424	3,650	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		5,140	4,443	3,424	3,650	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助金及び交付金 (搬出)間伐 A=5.0ha 作業道開設 L=420m	3,650
計	3,650

5. その他参考となる事項

事業主体: 単一事業体(R2年度～R6年度)

事業費、負担金: 千円

年度	R2	R3	R4	R5	R6	計
事業量	7.5ha	5.1ha	5.1ha	5.0ha	7.0ha	29.7ha
事業費	12,442	9,491	8,270	6,378	5,100	41,681
負担金	5,140	4,443	3,424	3,650	2,260	18,917

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	192	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

森林環境譲与税を資本として、私有林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

2. 事業内容

森林整備に必要な調査・測量を行い早期事業効果発揮を目指すと共に、健全な森林形成を推進するため林道等の路面整備及び担い手対策等、事業体の体質強化を図る。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	
事業費(単位:千円)	補助率	806	11,038	11,622	22,362	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(譲与税基金繰入金)	806	11,038	11,622	22,362	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	調査測量・森林整備		18,930
使用料及び賃借料	県森林クラウドシステム使用料		332
負担金補助及び交付金	森林環境支援事業補助金		3,100
計			22,362

5. その他参考となる事項

- ・委託料 (調査測量・森林整備)
調査(100ha)600千円 + 測量(25ha)4,030千円 + 森林整備(25ha)14,300千円 = 18,930千円
- ・使用料 県森林クラウドシステム(佐賀県開発システム)
年間利用料 10千円/月 × 12ヶ月 × 1.1 += 132千円
写真データ更新料 200千円
- ・森林環境支援事業補助
行政区、各種団体等が行う林道維持に対するの補助 500千円
市内林業事業体に対するの担い手育成支援等の補助 2,600千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	192～193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成及び市民の健康の増進を図る。

2. 事業内容

広川原キャンプ場の管理・運営に要する経費
バンガロー（ふじ）解体工事及び、コテージ（いちょう）塗装工事

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 令和 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容		キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費
事業費(単位:千円)	補助率	14,472	14,128	9,146	17,005
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	5,500	10,000		5,000
	その他	2,712	3,212	4,000	3,500
一般財源		6,260	916	5,146	8,505

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・医薬材料費		2,393
役務費	通信運搬費・手数料・保険料		1,247
委託料	設備保守点検・管理業務(シルバー人材委託)		6,691
使用料及び賃借料	国有林賃借料・NHK受信料		86
工事請負費	バンガロー解体(ふじ)、コテージ塗装		6,500
原材料費	補修用材料		30
備品購入費	キャンプ用器具		50
負担金、補助及び交付金	防火管理者講習		8
計			17,005

5. その他参考となる事項

○ 主な運営経費

【委託料】 設備保守点検委託(給水設備・電気設備・浄化槽・消防設備) 606,000円
管理業務(シルバー人材センターへ業務委託) 5,385,000円
場内整備業務(支障木伐採等) 700,000円

【工事請負費】 コテージデッキ塗装工事 1,500,000円
バンガロー(ふじ)解体工事 5,000,000円

○ 収入(キャンプ場利用料) 3,500,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	117～118	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町の融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とすることができる。

2. 事業内容

嬉野市制から17年以上を経過し、旧塩田町、旧嬉野町の町史が刊行後40年近く経過することから、これまでに明らかになった資料を含めた両町を融合した嬉野市史を編纂する。編纂においては、編纂委員会及び編集委員会を定期的に開催し、編纂方針に基づき市史を編纂し、通史編の上中下巻及び資料編の4巻を刊行する。事業実施期間は令和7年度までを予定とする。令和5年度は調査・資料収集及び執筆期間とする。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 7 年度				事業費(千円)
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	54,317
事業内容		市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業	
事業費(単位:千円)	補助率	10,762	11,240	15,407	16,908	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(合併振興基金)	10,000	10,000	15,000	16,000	
一般財源		762	1,240	407	908	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	市史編纂委員11人、市史編集委員12人、会計年度任用職員4人		7,919
職員手当等	会計年度任用職員4人		1,505
共済費	会計年度任用職員4人 社会保険料1,516千円、雇用保険料148千円		1,664
報償費	専門部会調査謝金等		2,160
旅費	普通旅費12千円、委員費用弁償502千円		514
需用費	消耗品費180千円		180
役務費	通信運搬費(後納郵便料等)11千円、保険料(現地調査時傷害保険)45千円		56
委託料	編集業務委託1,056千円、拓本裏打ち業務225千円、地質年代測定業務949千円		2,230
使用料及び賃借料	事務機器リース(コピー機等)492千円、資料コピー等10千円		502
備品購入費	データ保存機器等95千円、撮影照明機器等83千円		178
計			16,908

5. その他参考となる事項

- ※市史編纂委員会・・・市史の作り方・あり方を全体的に検討する組織 ・市史編纂委員12人以内(市職員1人を含む)
- ※市史編集委員会・・・専門的見地を有する委員による、市史の具体的な内容を調整する組織 ・市史編集委員12人以内
- ※事務局 ・職員1人、会計年度任用職員(市史編纂専門員)3人、(市史編纂事務補助)1人
- ※業務委託 【編纂業務委託】 市史編纂業務委託:編纂業務企画提案、原稿編集、校正、印刷、編集アドバイス等の業務 (委託先)株式会社ぎょうせい九州支社
【拓本裏打ち業務委託】 市指定文化財等の石造物 23点 224,400円
【地質年代測定業務委託】 鉍物分離、年代測定、報告書作成 5試料 948,640円
- ※備品購入費 データ保存機器(調査資料保存用) 1台 95,000円 撮影照明機器(古文書・陶磁器等調査資料撮影用) 2台 83,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	不登校対応コーディネーター配置事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	228～229	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

学校が家庭や関係機関等と効果的に連携を図り、不登校児童生徒に対する早期の支援を図るため不登校対応コーディネーターを配置する。
不登校対応コーディネーターを配置することにより、市全体を俯瞰的に見て、教育相談関係職員と連携して自宅から教育支援センター、学校の別室、所属学級へつなぐ方法を学校及び教職員に助言し、支援を重点的に行うことができる。それにより、児童生徒の状況改善、保護者の心の安定、教職員の負担軽減につながる事が期待できる。

2. 事業内容

- ・教育委員会を拠点にして、市全体の対応を行う
- ・不登校の情報を学校から収集し、教育相談関係職員へ対応を指示
- ・学校の別室における支援員と連携し、教室復帰へのサポート
- ・定期的に教育相談部会を開き、不登校児童生徒の対応を検討(月1回程度)
- ・教育支援センター指導員と連携し、学校復帰をサポート
- ・ケース会議での指導・助言

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	5,296
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容			不登校対応コーディネーターの配置	不登校対応コーディネーターの配置		
事業費(単位:千円)	補助率		2,529	2,767		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2		432	432	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			2,097	2,335		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員 1人 1,945,392円	1,946	
職員手当等	会計年度任用職員 1人 389,078円	390	
共済費	会計年度任用職員 1人 社会保険料、雇用保険料、労災保険料、共済組合事務費 430,018円	431	
	計	2,767	

5. その他参考となる事項

【歳入】 不登校対応コーディネーター配置事業(1/2) ※1市町あたり、432千円を限度とする。

- ・不登校対応コーディネーター(会計年度任用職員)1人を配置

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	情報教育指導員配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	228～230	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

情報教育指導員3名が各学校を巡回し、教員のICT活用(授業、校務、教員研修等)場面をサポートすることにより、ICTを活用した教育の充実を図る。

2. 事業内容

コンピューターの操作能力が高く、2020年度からの導入されたプログラミング教育及び学校ICT化の推進に対応できる情報教育指導員を配置することで、ICTを活用した授業等を教職員がスムーズに行うための支援を行う。
 ・教員が授業等においてICT機器を活用する際の支援
 ・タブレット端末を活用した授業の支援
 ・ICT機器の簡易な設定やトラブルの対応等

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
						25,181
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容	指導員の報酬					
	期末手当					
	社会保険料等					
事業費(単位:千円)	補助率	4,352	6,044	7,133	7,652	
財源内訳	国庫支出金	37	509			
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		4,315	5,535	7,133	7,652	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	情報教育指導員報酬 3人 5,319,612円		5,320
職員手当等	指導員期末手当 3人 1,063,922円		1,064
共済費	指導員 3人 社会保険料、雇用保険料、労災保険料、共済組合事務費 1,207,253円		1,208
旅費	費用弁償 3人 60,000円		60
計			7,652

5. その他参考となる事項

・GIGAスクール構想に基づいて整備したタブレットの運用の支援及び授業を支援する情報教育指導員(会計年度任用職員)3人を配置

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	231	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

「児童生徒の学力向上」、「体験活動の充実」、「特色ある学校づくり」の3つの目的の達成に向けて、校長の創意工夫による学校独自の取組を推進させる。また、そのような取組により児童生徒や保護者にとって魅力ある行きたい(行かせたい)学校づくりを目指す。特に、児童生徒にとって魅力ある充実した体験活動を実施し、学校の特色を際立たせるとともに自分の母校や故郷を愛する心を育てることが期待できる。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた学校独自の取組を行う。
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を充実させる。
- ・特色ある学校づくりに向けて校長のマネジメント力を発揮し、創意工夫ある取組を推進させる。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	10,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託			
事業費(単位:千円)	補助率	2,500	2,500	2,500	2,500		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	2,500	2,500	2,000	2,500		
	その他						
	一般財源			500			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	市内小中学校11校 2,500,000円		2,500
	計		2,500

5. その他参考となる事項

【歳入】 ふるさと応援寄附金 2,500千円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	227～229	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

小中学校において、教員の業務支援を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するとともに新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。

2. 事業内容

各学校に1名ずつスクール・サポート・スタッフ(教員業務支援員)を配置し、教員の業務をサポートする。

- ・学習プリントや家庭への配布文書等の印刷
- ・各種資料の整理・データ入力、掲示物の張替
- ・採点業務等の補助
- ・児童生徒の健康観察の取りまとめ、検温などの健康に関する作業の補助
- ・学校行事等の準備補助
- ・各教室の換気や消毒など感染症対策の補助 等

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	35,961
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの配置	
事業費(単位:千円)	補助率	5,708	9,534	10,278	10,441	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3/5	3,391	5,629	4,868	2,363
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		2,000	2,000		
一般財源		317	1,905	5,410	8,078	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	スクール・サポート・スタッフ報酬 11人 8,505,040円	8,506	
職員手当等	スクール・サポート・スタッフ期末手当 11人 1,728,000円	1,728	
共済費	雇用保険料 173,139円、労災保険料 33,511円		207
	計	10,234	207

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 佐賀県教育業務支援員配置事業費補助金
補助率 補助対象経費の5分の3以内
補助対象経費 10,233,040円×77%=7,879,440円
7,879,440円×3/5×1/2≒2,363,000円

【歳出】 スクール・サポート・スタッフ11名に係る費用(各学校に1名ずつ、1日4時間の配置)
採用期間:令和5年4月1日～令和6年3月31日

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	236～242	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備するとともに、教員のICT活用の支援を行う。

2. 事業内容

- ・タブレット端末の運用支援及び校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポート業務の外部委託
- ・電子黒板の買替
- ・ICT機器の修繕
- ・Webフィルタリングの適用
- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の運用

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	17,052
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備		
事業費(単位:千円)	補助率	3,602	5,147	8,303		
財源内訳	国庫支出金	1/2		1,231	1,200	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		500			
	その他					
一般財源		3,102	3,916	7,103		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕 40,000円×10台=400,000円		400
委託料	タブレット端末等運用支援 2,400,000円	2,400	
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、設定費 4,303,000円		4,303
備品購入費	電子黒板等 3台 1,200,000円		1,200
	計	2,400	5,903

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 公立学校情報機器整備事業(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/2) 2,400,000円×1/2=1,200,000円

【歳出】

需用費(修繕料) ICT機器(タブレット端末等)修繕 40,000円×10台=400,000円
 委託料 タブレット端末等運用支援業務 2,400,000円
 (ヘルプデスク業務、運用サポート業務等)
 使用料及び賃借料 Webフィルタリング(インターネット閲覧制限) 1,281人=986,370円
 学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料 3,315,600円
 備品購入費 電子黒板等 400,000円×3台=1,200,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)					
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		学校教育課・教育総務課	予算書ページ	235,239	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。

2. 事業内容

1人1台のタブレット端末や電子黒板を使用し、外国人講師とのオンライン英会話を実施する。
 ・対象学年 小学校1年生から小学校6年生まで

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 5 年度		事業費(千円) 16,572	
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容				オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等
事業費(単位:千円)				5,855	10,717
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			5,000	9,000
	その他				
一般財源				855	1,717

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費		
	ヘッドセット(マイク付きヘッドホン) 1,500×1.1×430人分		710
委託料	オンラインレッスン料一式、管理・サポート料一式 10,007,000円		10,007
計			10,717

5. その他参考となる事項

【歳入】 ふるさと応援寄附金 9,000千円

【歳出】

○委託料	オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート(教材案作成等) (予定しているレッスン内容) ・期間:6月~3月	10,007千円	○需用費 消耗品費 ヘッドセット(マイク付きヘッドホン) 1,500×1.1×430人分
①	小学校5・6年生 英語の授業 講師と1対1の英会話 年間16回		③ 小学校3年生 講師1対クラス全員の英会話 年間3回
②	小学校4年生 外国語活動の授業 講師1対グループ(4人1グループ)の英会話を年間6回 講師と1対1の英会話を年間2回(最後の2回)		④ 小学校1・2年生 講師1対クラス全員の英会話 年間8回

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	小学校 学校徴収金管理システム導入				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	241	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

学校が保護者から集金している教材費等は、現在現金での集金を行っており、金額の確認や通帳への入金等の事務処理が教職員の負担となっている。そこで口座振替による管理システムを導入し、データ集計の自動化により教職員の事務処理にかかる時間を短縮し、本来の業務である子どもたちと向き合う時間を増やす。また、現金を扱う際のリスクを低減する。

2. 事業内容

学校徴収金管理システムを導入し、現金集金から口座振替に変更して収納業務を自動化する。
 ・入金の管理、学年別口座等への振り分け、会計報告のシステム化など

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	1,600
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					学校徴収金管理システム使用料		
事業費(単位:千円)		補助率				1,600	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						1,600	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
使用料及び賃借料	学校徴収金管理システム使用料 8校分 (初期導入費用含む)		1,600
計			1,600

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校施設長寿命化改良事業(大草野小)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	237	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画により老朽化した学校施設の大規模改修を計画的に実施する。従来のように建築後40～50年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保する「長寿命化改修」を実施し、長寿命化(耐用年数を30年程度延ばす)を図る。

2. 事業内容

長寿命化改修・・・老朽化した建物について物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修を行うこと。

(建物の耐久性を高める)・構造躯体の経年劣化を回復させる ・耐久性に優れた仕上げ材に取り替える ・水道、電気、ガス管等のライフラインの更新
(建物の機能や性能を向上させる) ・教育環境の質的向上(近年の多様な学習形態への対応、バリアフリー化、木材の活用等)

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 9 年度			事業費(千円)	553,000
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容					長寿命化改修に係る設計業務委託	
事業費(単位:千円)		補助率				21,000
財源内訳	国庫支出金	1/3				7,000
	県支出金					
	市債					10,500
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	設計業務委託	7,000	14,000
	計	7,000	14,000

5. その他参考となる事項

〔歳入〕 学校施設環境改善交付金 長寿命化改良事業

長寿命化事業

対象面積 1,171㎡(築40年以上)+818㎡(築20年～40年未満) = 1,989㎡

〔事業スケジュール〕

基本・実施設計、仮設校舎建設・・・令和5年度～令和6年度

仮設校舎建設、長寿命化改修工事・・・令和7年度～令和8年度

供用開始、仮設校舎解体・・・令和9年度

〔歳出〕 ○ 委託料 21,000千円

(内容)

業務委託 基本設計・実施設計 : 長寿命化改良、EV増築、多機能トイレ増築、バリアフリー化、その他付帯設備の更新(水道、電気、ガス等のライフライン更新)
仮設校舎設計

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	駐車場及び通路整備事業(塩田)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	242	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

塩田小学校の駐車台数が不足しているため駐車場を拡幅して駐車スペースの増設を行う。また、運動場の校門付近がぬかるんでいるため排水処理を整備し利便性の改善を図る。

2. 事業内容

花壇部分を改良して駐車スペースを確保する。運動場の校門付近には、排水管を埋設して排水処理を整備する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 5 年度			事業費(千円)	4,000
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容					駐車場拡幅工事、グランド排水処理工事	
事業費(単位:千円)		補助率				4,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						4,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	駐車場拡幅工事、グランド排水処理工事		4,000
計			4,000

5. その他参考となる事項

工事請負費 4,000千円

(工事内容

- ・ 駐車場拡幅工事 A=336㎡
歩道設置、アスファルト舗装、コンクリート縁石、車止めブロック、駐車ライン引き
- ・ グランド校門付近排水処理工事
コルゲートパイプ φ100埋設、排水口砕石敷き、コンクリート舗装、山砂舗装

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	予算書ページ	247	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。

2. 事業内容

1人1台のタブレット端末を使用し、外国人講師とのマンツーマンのオンライン英会話を実施する。
 ・対象学年 中学1年生

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和	年度	事業費(千円)	4,000
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
事業内容					オンライン英会話に係る業務委託料等		
事業費(単位:千円)	補助率					4,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金					3,500	
	その他						
一般財源						500	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	オンラインレッスン料一式、管理・サポート料一式 4,000,000円		4,000
	計		4,000

5. その他参考となる事項

【歳入】 ふるさと応援寄附金 3,500千円

【歳出】
 委託料 オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート(教材案作成等) 4,000千円
 (予定しているレッスン内容)
 ・期間:6月～3月
 中学校1年生 英語の授業
 講師と1対1の英会話 年間16回

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	246～250	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備するとともに、教員のICT活用の支援を行う。

2. 事業内容

- ・タブレット端末の運用支援及び校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポート業務の外部委託
- ・電子黒板の買替
- ・ICT機器の修繕
- ・Webフィルタリングの適用
- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の運用

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	12,168
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容		学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備		
事業費(単位:千円)	補助率	3,243	4,165	4,760		
財源内訳	国庫支出金	1/2	702	450		
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	3,243	3,463	4,310		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕 40,000円×10台=400,000円		400
委託料	タブレット端末等運用支援 900,000円	900	
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、設定費 2,660,000円		2,660
備品購入費	電子黒板等 2台 800,000円		800
	計	900	3,860

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 公立学校情報機器整備事業(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/2) 900,000円×1/2=450,000円

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	40,000円×10台=400,000円
委託料	タブレット端末等運用支援業務 (ヘルプデスク業務、運用サポート業務等)	900,000円
使用料及び賃借料	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)	669人=515,130円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	2,144,000円
備品購入費	電子黒板等	400,000円×2台=800,000円

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	中学校 学校徴収金管理システム導入				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	249	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

学校が保護者から集金している教材費等は、現在現金での集金を行っており、金額の確認や通帳への入金等の事務処理が教職員の負担となっている。そこで口座振替による管理システムを導入し、データ集計の自動化により教職員の事務処理にかかる時間を短縮し、本来の業務である子どもたちと向き合う時間を増やす。また、現金を扱う際のリスクを低減する。

2. 事業内容

学校徴収金管理システムを導入し、現金集金から口座振替に変更し収納業務を自動化する。
 ・入金の管理、学年別口座等への振り分け、会計報告のシステム化、未納の管理など

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	800
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容					学校徴収金管理システム使用料		
事業費(単位:千円)		補助率				800	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						800	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
使用料及び賃借料	学校徴収金管理システム使用料 4校分 (初期導入費用含む)	補助	単独
			800
	計		800

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	合併処理浄化槽接続工事(大野原中)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①学校教育
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	248～249	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

大野原小中学校の屋内運動場(体育館)のトイレが未だ汲み取り式のため、既存浄化槽に接続する工事を行い、衛生面の向上を図る。

2. 事業内容

既存の合併処理浄化槽に接続して水洗化及び洋式化する工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 5 年度		事業費(千円)	3,500
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容					体育館トイレの水洗化
事業費(単位:千円)					3,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					3,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	設計業務委託		500
工事請負費	建築工事、衛生設備工事		3,000
計			3,500

5. その他参考となる事項

工事請負費	3,000千円	委託料	500千円
(工事内容)	<ul style="list-style-type: none"> 建築工事 <ul style="list-style-type: none"> 男女トイレ床タイル補修 男女トイレ トイレブース改修 衛生設備工事 <ul style="list-style-type: none"> 衛生器具取替え(洋風大便器×6台、小便器×3台) 浄化槽接続汚水配管 既存便槽埋戻し 	(業務内容)	設計業務委託 体育館トイレの浄化槽接続及び水洗化工事の設計業務

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	通学路街灯整備(嬉野中)			
総合計画による位置づけ			基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	249	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

嬉野中学校前県道周辺の通学路の夜間照明が不足しており非常に暗く危険なため、街灯を設置し生徒の登下校の安全を確保する。

2. 事業内容

嬉野中学校前の県道嬉野下宿塩田線に現在設置してある街灯を撤去し、歩道側及び旧駐輪場に街灯を設置する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	4,708
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容				街灯新設、撤去及びLED化工事		
事業費(単位:千円)	補助率				4,708	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					4,708	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
工事請負費	街灯新設、撤去及びLED化工事	補助	単独
			4,708
	計		4,708

5. その他参考となる事項

工事請負費 4,708千円

(工事内容

- ・ 運動場東側法面街灯新設 3基
- ・ 旧駐輪場前街灯新設 1基
- ・ 既存街灯撤去 3基
- ・ 既存街灯LED化 1基

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業(嬉野の大チャノキ再生事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	261~262	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

国の天然記念物である「嬉野の大チャノキ」は茶樹の代表的巨樹として学術的評価も高いため、再生事業を実施することで健全な樹勢が保たれ、嬉野市の財産として将来へと引き継ぐことができる。

2. 事業内容

嬉野の大チャノキは樹齢約340年とされ、市の主要産業である「うれしの茶」の始まりと同じ頃のものと考えられる。現在、樹勢が衰退しており、国及び県の天然記念物再生事業を活用し、専門部会への諮問、専門業者へ調査診断・病虫害防除・樹幹保護等の業務を委託し、樹勢回復を図る。文化庁調査官の現地指導所見や専門部会の意見をふまえ、今後の樹勢回復について、萎黄病消長調査や成長量調査(新芽伸長調査)等を継続しながら、長期的に経過観察をする必要があり、今後も事業は継続する予定である。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	11,554
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営		
事業費(単位:千円)	補助率	2,395	3,402	2,738	3,019	
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,197	1,700	1,367	1,524
	県支出金	18%	430	612	492	548
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		768	1,090	879	947	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	委員報酬 5,700円×6人×3回=102,600円	103	
報償費	学識者指導 6,000円×2時間×2回=24,000円	24	
旅費	(費用弁償)文化庁指導、委員等旅費 88,060円	89	
需用費	(消耗品費)事務用品 20,000円	20	
委託料	樹勢回復業務 一式 2,783,000円	2,783	
	計	3,019	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名
 国:天然記念物再生事業(1/2) 3,048,280円×1/2=1,524,000円
 県:天然記念物再生事業(18%) 3,048,280円×18%=548,000円

文化財の名称 嬉野の大チャノキ(国指定天然記念物)

樹勢回復業務の主な内容
 ・樹幹保護工(樹幹保護補正) ・病虫害防除(整枝剪定他、薬剤散布) ・指導業務(樹木医) ・萎黄病消長調査(萎黄病消長調査診断)
 ・成長量調査(新芽伸長調査) ・調査診断集計(報告書作成) 等

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	261,263	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。

2. 事業内容

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理・修景することにより歴史的な町並みを保全する。また、市民に対して文化財保護への意識向上や郷土愛の醸成を図る。令和5年度は2件の家屋修理を行う。
伝統的建造物の外観及び構造耐力上必要な部分の修理に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の8割以内(限度額有)で補助する。

3. 全体計画	事業期間	平成 18 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	127,895
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	保存修理2件 公開活用施設 設計委託	保存修理2件 公開活用施設 新築	保存修理3件 公開活用施設 新築	保存修理2件		
事業費(単位:千円)	補助率	17,074	21,858	70,860	18,103	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	8,532	8,500	35,428	9,051
	県支出金	18%	3,071	3,933	12,751	3,258
	市債(合併特例債)	95%		200	15,600	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		5,471	9,225	7,081	5,794	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
旅費	(費用弁償)文化庁調査官招聘 82,660円	83	
需用費	(消耗品費)事務用品一式 20,000円	20	
負担金, 補助及び交付金	保存修理補助金(修理) 2件 18,000,000円	18,000	
	保存計画番号 A8、A1-4		
	計	18,103	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名
 国:伝統的建造物群基盤強化(修理)事業(1/2) 18,102,680円×1/2≒9,051,000円
 県:伝統的建造物群基盤強化(修理)事業(18%) 18,102,680円×18%≒3,258,000円

【間接補助内訳】

負担金, 補助及び交付金
 建築物 保存物件 保存計画番号 A8 9,500千円
 ※居蔵造のため上限額900万円とする
 建築物 保存物件 保存計画番号 A1-4 8,500千円

補助対象経費		補助率	限度額
伝統的建造物 【修理】	伝統的建築物	主屋・土蔵 8割以内	800万円 (900万円 ※1)
	設計・監理に係る経費	8割以内	50万円

※1 居蔵造で審議会が認めたものについては上限を900万円とする。

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			③歴史・文化・芸術
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	262～263	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。

2. 事業内容

国の街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用し、塩田津を中心に消火栓の設置及び防火水槽の整備や道路美装工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 18 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	73,819
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業内容		道路美装、消火栓設置	道路美装、消火栓設置	消火栓設置	通路美装	
事業費(単位:千円)	補助率	32,556	11,063	15,100	15,100	
財源内訳						
国庫支出金	1/2	16,250	5,531	7,500	7,500	
県支出金						
市債(合併特例債)	95%	15,400				
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		906	5,532	7,600	7,600	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	測量設計業務 6,800,000円、配水管敷設計業務 1,400,000円	8,200	
工事請負費	通路美装工事 6,900,000円	6,800	100
	計	15,000	100

5. その他参考となる事項

国庫補助事業 街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金)(1/2) 15,000,000円×1/2=7,500,000円

委託料 ①町分防火水槽(山下)整備 測量設計業務委託 一式 6,800,000円 ②町分防火水槽(山下)整備に伴う配水管敷設計業務委託 一式 1,400,000円
耐震性貯水槽 40t × 1基 配水管敷設 φ75 L=35.0m
地盤調査 仮設計画

工事請負費 御蔵馬場西線通路美装工事 一式 6,900,000円
W=2.03m～2.37m L=43.0m
アスファルト舗装 ストリートプリント
車止め地覆コンクリート L=24.0m

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	「22世紀に残す佐賀県遺産」支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	263	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

佐賀県美しい景観条例第8条の規定に基づき、県民の郷土に対する愛着を育み活力ある佐賀県の創造のため、美しい景観を有する地区又は地域を象徴する建造物を、これにまつわる物語とともに認定された佐賀県遺産について、保存活用の推進を図る。

2. 事業内容

佐賀県遺産の保存活用を図るため、建造物の修理、市町が事業主体の場合で移設や買い取りを行おうとする場合や、地区の良好な景観の保全・形成及びその活用に資する各種活動を行う場合において、補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 5 年度		事業費(千円) 25,000	
実施年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容				建造物の修理 に対する補助金	建造物の修理 に対する補助金
事業費(単位:千円)				10,000	15,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2		5,000	7,500
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				5,000	7,500

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金, 補助及び交付金	(補助金)	補助	単独
保存修理 2件 15,000,000円		15,000	
計		15,000	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 「22世紀に残す佐賀県遺産」支援事業(1/2) 15,000千円×1/2=7,500千円

補助率は対象経費の1/2以内(千円未満の額は切り捨て、県費500万円、市費500万円の計1,000万円を上限とする。)

瀬頭酒造(株) 保存修理

本社社屋及び本家の補修 一式 10,000,000円 (事業費の1/2以内で1,000万円を上限とする。)

池田家住宅 保存修理

壁面の塗装等の補修 一式 5,000,000円 (事業費の1/2以内で1,000万円を上限とする。)

※池田家住宅は、平成19年度の佐賀県遺産認定時に県費・市費合わせて、5,000千円を利用済

建造物の場合、県費・市費合わせて1,000万円まで補助可能であり、限度額内であれば複数年度に分けての交付ができる。

令和 5 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(国民健康特別会計)

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	328～329	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重病化予防などの保健指導を行い、メタボリックシンドロームまたは予備群を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行う。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診させる。平日に受診ができない者に対しては、日曜日にかん検診と併せて集団健診を実施する。受診の際の自己負担金は1,000円。個別健診の結果は受診医療機関で説明が行われ、指導が必要な者に対し市が保健指導を行う。集団健診の結果は説明会を開き、その場で保健指導を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	132,435
実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業内容	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査		
事業費(単位:千円)	補助率	31,459	32,081	33,506	35,389	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11,674	11,718	11,615	12,760	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源	19,785	20,363	21,891	22,629		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
報酬	2,932	
職員手当等	410	
共済費	585	
需用費	512	
役務費	472	
委託料	29,779	
使用料及び賃借料	427	
負担金、補助及び交付金	272	
計	35,389	

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診項目:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図検査(必要者:眼底、貧血)
 - ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査
- ・ 令和2年度より段階的に各医療機関との個別健診の単価見直しを行う 令和2年度 7,535円 → 令和3年度 7,948円 → 令和4年度 8,360円 → 令和5年度 8,382円

財源内訳の「県支出金」

特定健康診査等県負担金	7,892千円
保険者努力支援分	4,868千円
計	12,760千円

令和 5 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

(一 般 会 計)

【様式2】

令和5年度 予算説明資料

【会計】

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)		参考頁
2 総務費	1 総務管理費	8 情報管理費	12 委託料	ITサービス及びセキュリティ支援業務 新システム構築の提言・支援 一式 400,000円×1.1	440	
6 農林水産業費	2 林業費	3 林道事業費	12 委託料	林道点検診断・保全整備事業 橋梁点検 9橋、トンネル 1箇所 (補助) (単独)	7,500 7,100 400	
8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	12 委託料	塩田川(市有地)法面補修事業 測量概略設計業務(N=1箇所) 一式	1,000	209
			14 工事請負費	塩田川(市有地)法面補修事業 法面補修工事 L=10.0m	2,000	209
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	18 負担金、補助 及び交付金	負担金 県人権・同和研究協議会 分科会参加者負担金 1,500円×18人(教職員)	27	
				全連小75周年記念誌 全国連合小学校長会75周年記念誌 3,300円×8校=26,400円	27	
	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	事業名:学校施設高圧受変電設備(キューピクル)改修(嬉野中) 設計業務委託	1,400	
				微量PCB汚染機器適正処理業務委託	600	
			14 工事請負費	キューピクル改修工事(PCB含有による変圧器更新含む)	12,000	
			18 負担金、補助 及び交付金	負担金 県人権・同和研究協議会 分科会参加者負担金 1,500円×12人(教職員)	18	
	4 社会教育費	3 公民館費	14 工事請負費	施設改修 塩田公民館 玄関・ロビー空調設備改修工事	3,024	

【様式2】

令和5年度 予算説明資料

【会計】

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
10 教育費	4 社会教育費	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	14 工事請負費	気中開閉器(PAS)更新 一式	924
		7 文化財費	12 委託料	塩田津公開活用施設(塩田津まちなみてらす) 高架窓清掃委託 年1回	55
	5 保健体育費	4 施設管理費	14 工事請負費	大野原屋外運動場費 大野原屋外運動場法面防草対策工事 張りコンクリート工事 A=220㎡	2,000
				不動ふれあい体育館 アリーナ等照明設備LED化工事 器具15台	2,700
				中央体育館費 受水槽制御改修工事 1式	669